第２年度
通常総代会資料

日 時：令和３年６月26日（土）　13時00分
場 所：山口県JAビル 4階 ホール

山口県農業協同組合

この資料は総代会当日必ずご持参下さい

経営理念

わたしたちは、
親しみと信頼で人と人をつなぎ、
次代にわたり、
ふるさとの農業とくらしを支え続けます。

～ 経営理念に込めた想い ～

ＪＡは『人』の組織です。

ＪＡが強みとすべき「親しみやすさ」と「信頼感」で人と人を有機的につなぎ、ＪＡのあらゆる事業・活動を通じて、組合員を支え続けます。

そして、永続性・継続性のある持続可能な健全経営のもと、地域農業の振興と地域の活性化への使命として、次代にわたり山口県の農業者と生活者（農業者を含めた地域にくらす人々）のしあわせづくりを実現します。

日本で一番「ありがとう」があふれるＪＡを目指して…

経営ビジョン

持続可能な収益性、将来にわたる健全性確保
令和５年度　自己資本比率 12% 維持

第2年度　通常総代会次第

1．開会のことば
2．ＪＡ綱領唱和
3．組合長あいさつ
4．総代会成立報告
5．議　長　選　任
6．書　記　指　名
7．議　　事
8．議　長　退　任
9．閉会のことば

ＪＡ綱領
わたしたちＪＡのめざすもの

わたしたちＪＡの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。

そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

１．地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。

１．環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。

１．ＪＡへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。

１．自主・自立と民主的運営の基本に立ち、ＪＡを健全に経営し信頼を高めよう。

１．協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

目　　次

第２年度　通常総代会附議事項…… 1

第２年度（令和２年度）事業報告…… 3
　Ⅰ　組合の事業活動の概況に関する事項…… 3
　Ⅱ　組合の運営組織の状況に関する事項…… 21
事業報告の附属明細書…… 43
貸借対照表…… 46
損益計算書…… 48
注記表…… 51
貸借対照表等の附属明細書…… 63
剰余金処分案…… 74
会計監査人（独立監査人）の監査報告書…… 76
監事の監査報告書…… 79

部門別損益計算書…… 81
事業別の明細…… 82

第３年度（令和３年度）事業計画（案）…… 87
第３年度（令和３年度）総合財務計画…… 106
第３年度（令和３年度）総合損益計画…… 107
定款の一部変更…… 110
共済規程の一部変更…… 111
「ＪＡバンク基本方針」の変更…… 112
自己改革工程表　令和２年度の取り組み状況…… 134

※記載金額は表示の単位未満を切り捨てて表示しているため、内訳の数値を合計した金額と表示している合計金額は必ずしも一致しない場合があります。また、表示の単位未満で残高があるものは「０」で表示しています。あらかじめご了承下さい。

第２年度　通常総代会附議事項

報告事項１　第２年度（令和２年度）貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書並びに会計監査人及び監事の監査報告について

第１号議案　第２年度（令和２年度）事業報告及び剰余金処分案の承認について

令和２年度の「事業報告」及び「剰余金処分案」を確定させるために、ご承認をお願いするものです。

令和２年度の事業報告及び剰余金処分案については、「第２年度 通常総代会資料（以下、「本総代会資料」という。）」３ページから75ページに記載のとおりです。

第２号議案　第３年度（令和３年度）事業計画（案）の承認について

令和３年度の「事業計画」のご承認をお願いするものです。

令和３年度事業計画については、本総代会資料87ページから109ページに記載のとおりです。

第３号議案　第３年度（令和３年度）における理事の報酬の決定について

令和３年度における理事の報酬については、「役員報酬審議会」を設置し、昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等諸般の事情を考慮し、検討のうえ出された「答申書」を踏まえ、総額120,000千円以内とし、その範囲内における各理事の報酬額及び支給方法については、理事会に一任します。なお、理事は36名であります。

第４号議案　第３年度（令和３年度）における監事の報酬の決定について

令和３年度における監事の報酬については、「役員報酬審議会」を設置し、昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等諸般の事情を考慮し、検討のうえ出された「答申書」を踏まえ、総額35,000千円以内とし、その範囲内における各監事の報酬額及び支給方法については、監事の協議に一任します。なお、監事は８名（うち員外監事２名）であります。

第５号議案　定款の一部変更について

（特別決議）　組合員・利用者への資産運用や資産形成ニーズを踏まえたライフプランサポートの本格化に取り組むためには、農林中央金庫及びその他信用事業規程に定める者の業務の媒介も必要となることから、農業協同組合法第10条第６項第８号の記載を踏まえた文言について追加します。

定款の一部変更については、本総代会資料110ページに記載のとおりです。

第６号議案　共済規程の一部変更について

共済規程に定める「地震に係る共済契約上の権利の行使又は義務の履行の時期に関する特別措置」（以下「特別措置」という。）は、地震の罹災者には共済契約に係る手続を行うことが困難なことから、共済契約に係る権利義務の行使に猶予期間を設けるなどの措置を講じているものであります。

しかしながら、近年、地震以外の特定非常災害に指定※１される豪雨や台風が多発しており、また、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の発令※２により、特別措置と同様の措置を講じる必要が生じています。

従来、このような地震以外の災害等の発生時には、行政庁からの要請に基づき、特別措置と同等の対応を行っていたところでありますが、今後、地震以外の災害や新型コロナウイルス感染症等の多様化する災害等の発生時において、特別措置が講じられるようにするため、所要の変更を行います。

※１　特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律（平成８年法律第85号）第２条第１項の規定に基づき政令で特定非常災害に指定された災害

※２　新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）第32条第１項の規定に基づく新型インフルエンザ等緊急事態宣言

共済規程の一部変更については、本総代会資料111ページに記載のとおりです。

第７号議案　総代会の決議事項を補正する場合の委任について

総代会の決議事項中、行政庁に提出する書類が当該行政庁の指示に基づき補正変更を要する場合は、決議の主旨に反しない範囲において字句の修正等の補正変更を理事会に一任します。

報告事項２　「ＪＡバンク基本方針」の変更について

「ＪＡバンク基本方針」の変更については、本総代会資料112ページから133ページに記載のとおりです。

第１号議案　第２年度（令和２年度）事業報告及び剰余金処分案の承認について

第２年度（令和２年度）事業報告

（令和２年４月１日から令和３年３月31日まで）

Ⅰ　組合の事業活動の概況に関する事項

１．事 業 の 概 況

1）全般的概況

農業、ＪＡを取り巻く内外の情勢が厳しさを増すなか、県内の農業情勢については、県民全体の人口減少とあわせて、農家数の減少の加速化、耕作放棄地の拡大、生産基盤の弱体化がさらに進行している状況にあります。

令和２年度においては、トビイロウンカによる被害や台風による潮風害の影響により水稲の県内作況指数が「73」という近年例を見ない結果となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響による消費の落ち込み等、生産と消費の両面において深刻な影響を受けております。

経営面においては、日銀の金利政策の継続やコロナ禍による影響等、急激に経営環境が悪化していくなか、ＪＡの経営を支えてきた信用事業については、令和３年に予定されている信連劣後ローンの償還や奨励制度の見直し等、収益の漸減が見込まれており、減損損失等の影響により健全な財務状況を示す指標でもある自己資本比率の低下も懸念される状況となっております。

ＪＡ山口県の令和２年度においては、「第１次中期経営２カ年事業計画」、「ＪＡ山口県自己改革工程表」の実践初年度として、厳しい経営環境のなか、その実現に向け取り組みを進めていくとともに新型コロナウイルス感染症による影響やトビイロウンカによる被害、台風による潮風害に対する助成措置等を実施しました。

令和２年度の決算については、急激な社会情勢の変化や自然災害等の影響もあり信用事業を除く主要な事業において事業総利益段階で計画値を下回りましたが、事業管理費等の節減に努めた結果、事業利益段階で10億21百万円となり計画を上回る結果となりました。

組合員及び利用者の皆様のご理解とご協力に衷心より厚くお礼を申し上げます。主要な事業の概況については、次のとおりとなっております。

２）当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容及び成果

(1) 指 導 事 業

① 営農指導事業

ア 農業振興

a 農業振興方針の実践

○ 農業生産の拡大を通じた農業者の所得増大に資するため、農業振興方針に沿った事業を展開しました。

○ 県域における重点振興品目（イチゴ・タマネギ・キャベツ・はなっこりー・トマト・せとみ）、振興品目（にんじん・かぼちゃ・アスパラガス・ほうれんそう・ねぎ・きゅうり・なす・ミニトマト・温州みかん）、統括本部振興品目について、生産拡大支援制度を活用した面積拡大に取り組み、重点振興品目で７ha、振興品目で５haの拡大となり、畜産では119頭の増頭となりました。

○ 米・麦・大豆において県域栽培暦に沿った指導に努めました。

○ 食の安全・安心対策として生産履歴の記帳運動及び出荷前残留農薬検査（1,500検体）、カドミウム検査（6,393検体）を実施しました。

また、農産物の安全確保や労働安全等の確保に向けた生産工程管理（ＧＡＰ）への取り組みとして、ＪＧＡＰ指導員基礎研修会等（22名受講）を開催しました。

b 営農指導体制の強化

○ 営農指導員のスキルアップのため、階層別に基礎・技術・応用研修（37名受講）を実施し、資質向上・育成に努めました。

○ 組合員・生産者のニーズへの対応や「出向く体制」の構築・整備のため、担い手専任担当者（ＴＡＣ）を統括本部へ８名配置しました。

c 情報発信の取り組み

コロナ禍において訪問活動が難しい状況下において、トビイロウンカ等の病害虫情報をリアルタイムに伝えるため、LINE公式アカウント等を活用して組合員へ発信する体制を構築しました。

また、営農指導員・県農業普及員合同での研修会を開催し、次年度における情報発信の手法について確認しました。

d 社会情勢及び自然災害に対する対応

新型コロナウイルス感染症の影響による農畜産物の需要減少、トビイロウンカの発生や台風による潮風害により、水稲・園芸作物で甚大な被害を受けたことから、ＪＡグループ山口として直接的・間接的に被害を受けた生産者へ次期作生産対策も含め、助成措置等により約４億円の独自支援を行いました。

また、管内農業者・法人・事業者に対して、新型コロナウイルス関連対策で措置された持続化給付金・経営継続補助金の申請の支援を行いました。

イ 水田フル活用ビジョンの実践

水田フル活用による主食用米をはじめ需要に応じた作物の作付推進を行いました。また、新たな施策を円滑に実践するため、山口県地域農業戦略推進協議会や地域協議会と連携して、県域及び地域に応じた作物を推進しました。

ウ　担い手支援

a　山口県集落営農法人連携協議会事務局として、経理決算研修会（９回）、農機具安全講習会（１回）、労働力支援、法人資源点検（２回）、水稲・大豆の品種選定意見交換会（２回）等を開催しました。

b　「人材育成・確保」、「法人間連携」をテーマに、県農林水産部長と山口県集落営農法人連携協議会の意見交換会を開催しました。

c　訪問活動を通じて、認定農業者・担い手組織・県内農業者の要望や課題に対して関連部署と連携し、情報提供・提案等を行いました。

d　県域青色申告会設立に向けた協議を進め、青色申告システムの活用による会計・簿記・税務申告等の支援を行いました。

e　新規就農ガイダンス等へ参加し、新規就農者（42名）の確保に努めました。

エ　作物別の産地振興の実践

a　水稲

○　トビイロウンカの防除の徹底について、チラシの配布やポスター掲示、広報車での啓発等を通じた周知に努めました。

また、関係機関と協議し、防除効果の高い成分、トリフルメゾピリムを含有する箱施用剤の使用、早期飛来対策の補完防除及び基幹防除の実施など次期作対策を決定しました。

○　営農指導員・県農業普及員合同で開催した、トビイロウンカに係る研修会において課題・対策について協議し、次年度栽培暦に防除対策等を反映しました。

○　農業者の所得増大の観点から、高品質、安定栽培に向けた高温耐性・多収穫品種の選定のため、試験に取り組みました。

b　麦・大豆

○　経営所得安定対策等の施策の対象となる担い手経営体へ作付推進を行い、需要に応じた面積・収量の確保を行うとともに、適時栽培指導による単収・品質向上に取り組みました。

c　野菜

○　イチゴ

・いちご担当者会議及び山口いちご研修会を開催し「かおりの」を核とした、高品質、安定生産に向けた栽培指導を行いました。

・安定生産に向けウイルスフリー親苗（約19,000本）の供給を行いました。

○　タマネギ

・複合経営の品目として、集落営農法人等の農業中核経営体を中心に作付推進を行いました。

○　キャベツ

・地帯別品種試験を実施し、作型に合致する品種の選定を行いました。

・加工・業務用向けを中心に作付推進を行い、水田転換モデル事業を活用した土づくり、防除体系及び機械化一貫体系等の実証に取り組みました。

○　はなっこりー

・生産部会や担当者会議において安定生産 ・出荷に向けた栽培指導を行いました。

・種子増殖を支援し、必要量の確保による安定供給を行いました。

○　トマト

・ハウス導入事業を活用し、50aの新たな冬春トマトの産地を育成しました。

d　花卉

○　県産花卉の生産 ・流通 ・消費に携わる関係者で構成される山口県花卉園芸推進協議会に参画し、県内市場への充足、商品力の強化、販売拡大に取り組みました。

○　消費者に対しての活用提案やコロナ禍における需要促進活動として、県内幼稚園・保育園､商店街への県産花卉の展示等を実施し､消費拡大に努めました。

○　山口県花卉品評会に参画し、生産 ・販売拡大に努めました。

○　オリジナルリンドウ

・共選・共販を目的とした選花施設導入に向けた協議・検討を開始しました。

・生産拡大 ・産地振興を図るため新品種「西京の瑞雲」の奨励品種登録を行いました。

・夏期の安定生産に向け、事業を活用した実証圃を県内２カ所に設置し、実証試験に取り組みました。

○　オリジナルユリ

・新規産地の生産・販売・流通について､関係機関と連携し､取り組みました。

・出荷予測情報を基に県内市場への情報提供の実施、有利販売、県内市場間の商品の充足を行いました。

e　果樹

○　柑橘

・山口県柑きつ振興センターの協力のもと、ゆめほっぺの栽培技術 ・管理の徹底を図るため、ゆめほっぺ栽培講座（２回）及び資料配布（３回）を実施しました。

・山口県柑橘同志会の事務局として、機関誌「山口のかんきつ」の編集及び発行を支援しました。

・生産者と連携して講習会や糖酸調査等を実施し、高品質果実生産及び産地ブランドの強化に取り組みました。

・せとみ等の中晩柑の寒波による低温被害防止のため、関係機関と連携し、早期収穫の周知と次期作に向けた樹勢回復の対応に取り組みました。

○　梨

・生産状況の調査等による産地の状況や情報を山口県ナシ生産者同志会と共有を図り、産地振興に努めました。

・生産者や山口県ナシ生産者同志会と連携し、新技術である省力樹形のジョイント栽培の導入により品質向上と安定生産に取り組みました。

ｆ　畜産

・定期巡回による繁殖検診 ・生産検査等を実施し、繁殖牛や子牛の育成指導を行いました。

・各地域の畜産部会活動の支援を行いました。

・肥育技術研修会（１回）を開催し、肉用牛の飼養技術の向上に取り組みました。

・素牛導入事業を活用した優良な繁殖雌牛や肥育素牛の導入支援（農協有等家畜導入事業81頭、肥育素牛供給事業359頭）に取り組みました。

・肉用牛肥育経営安定特別対策事業 ・肉用牛繁殖経営支援事業等の加入促進を通じ、畜産農家の経営安定に努めました。

・山口県の肉用牛経営緊急支援事業の事業主体となり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた肉用牛農家への補助事業に取り組みました。

② 生活指導事業

ア　女性部 ・青壮年部組織活動

コロナ禍で活動や行動が制限され、多くの活動を中止することとなりましたが、女性部 ・青壮年部ともに「今出来る事を始めよう」とＷｅｂ会議システムを活用した会議を積極的に実施し、組織運営に取り組みました。

女性部については、環境を守る活動として県女性部統一活動「台所からできる３ない運動～すてない・のこさない・もらわない～」をＳＤＧｓの取り組みとして継続して実践しました。

また、女性部の活動を共有し、仲間づくりを進める目的で女性部通信「きらめき」を創刊しました。

青壮年部については、着実な組織運営を行うため、組織基盤強化を図る目的で、地域の課題を洗い出し、課題の解決策や活動への落し込みを行い、ポリシーブック2020（活動方針 ・政策提言集）を策定しました。

イ　意思反映 ・くらしの活動 ・地域に密着した活動

コロナ禍で全支所での開催はできませんでしたが、組合員や利用者の意思反映の場として支所運営委員会や利用者懇談会を開催しました。

・支所運営委員会：上半期71支所、下半期76支所で開催
（延べ参加人数：正組合員1,478人、准組合員101人、員外31人）

・利用者懇談会：上半期４会場、下半期１会場で開催
（延べ参加人数：正組合員17人、准組合員12人、員外12人）

各地域の状況に応じ、関係機関と調整の上、農業の多様性を伝える食農教育や農業体験活動、行政と連携した地域見守り活動等を実施し、組合員や地域利用者とのつながり強化に取り組みました。

また、ＪＡグループ山口と連携し、コロナ禍で学校行事が縮小されるなかで生徒の皆さんに明るい気持ちで卒業を迎えてもらうため、また、需要が低迷した花卉生産者の支援を目的に、県内全ての小中学校と特別支援学校（452校）の卒業式にあわせ生花を贈呈しました。

ウ　広報活動

広報誌「ＪＡやまぐちけん」の誌面の充実を目的に、24ページ構成（４ページ増）とし、読みやすくすることを目的に一部記事の文字を大きくしました。

また、農業やＪＡに興味を深めてもらい、地域農業の応援団になってもらうための情報誌として、准組合員向け広報誌（１回）、直売所利用者等向けのコミュニティ誌（２回）を発行するとともに、ＳＮＳ（TwitterやLINE）を活用した広報活動にも取り組みました。

エ　介護事業

組合員をはじめとする地域住民の方々に、安定的かつ質の高いサービスを提供するため、人材確保に積極的に取り組みました。また、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少がありましたが、安心してサービスを受けていただけるよう、事業所の入館管理や利用者・職員の健康管理、消毒を徹底し、感染拡大防止を徹底しました。

収支改善対策として、子会社の「ＪＡ協同サポート山口株式会社」と連携し、ノウハウを活かし現場に即した具体的な改善提案を行いました。

(2) 信 用 事 業

組合員・利用者と次世代との接点構築を図るため、事務効率化と合わせて出向く体制の整備を進めるとともに、非対面チャネルの積極的導入による次世代への対応及びコストの削減を実施しました。

①　貯金

「年金定期貯金これから」「旅行抽選権付定期・定積」の展開及び特別定額給付金や補助金等の振込により、貯金残高は１兆2,338億51百万円（前年対比101.0％、計画対比101.0％）となりました。

②　貸出金

インターネットによるローン申込の拡大やローンセンター・融資担当者による業者との連携を図ったことにより、住宅ローンの申込も増加し、貸出金残高は2,951億60百万円（前年対比108.6％、計画対比103.0％）となりました。

そのうち農業関連の貸出金については、新型コロナウイルス感染症、トビイロウンカ被害や自然災害等による影響拡大に伴い、各事業部及び連合会との連携を図り、相談会の実施、ＪＡ山口県独自の農業者応援資金を新たに創設し、13億円の融資を行いました。

③　有価証券運用

金利動向等を踏まえて債券残高の積み上げを図り、有価証券残高は、前年対比106.9％、計画対比109.5％となりました。内部での協議を重ねたうえで、機会を的確にとらえた運用により収益強化につなげました。

(3) 共 済 事 業

コロナ禍により、組合員・利用者との接点の機会が少ないなか、アポイントメント取得による３Ｑ訪問活動（近況確認、請求漏れの有無、契約内容確認）に取り組むとともに、「人生100年時代」をキーワードに、組合員・利用者のニーズ・ライフステージに応じた生存保障分野を中心とした総合保障提案活動を実施しました。

また、他事業利用者や世帯内未加入者へのアプローチ活動や「こどもくらぶ」を通じた組合員の次世代層や地域の子育て世代層へのアプローチ活動を実施し、将来に向けた事業基盤の維持・拡大、長期安定的な付加収入確保に向けて取り組んだ結果、共済事業主要項目の目標達成率は、生命建物共済100.5％、がん共済107.4％、年金共済132.7％となりました。

(4) 購 買 事 業

① 生産購買

ア 生産資材の供給

作付面積の減少や商系業者との競争激化により、肥料については、供給高が減少しましたが、農薬については、ウンカ防除剤の需要があり供給増となりました。

また、全国的にウンカ防除剤が品薄となり、入荷遅延やメーカー欠品などが生じたことから一部では代替剤での対応を行いました。

なお、生産購買品供給高は102億55百万円（計画対比95.5％、前年対比95.9％）となりました。

イ 生産資材のコスト低減と価格統一

水稲用一発型肥料については、低コスト型の統一品目（早生用２銘柄・中晩生用２銘柄）に90％以上の集約が進み、従来型一発肥料（窒素成分：早生用20％未満・中晩生用25％未満）を使用していた半数近い生産者は、統一品目に変更したことで数％～20％程度のコスト低減となっています。

また、同一銘柄の価格でも、令和３年産水稲用予約資材の予約基準価格（税抜）において、合併前と比較して県平均で一発型肥料（４銘柄平均）が約3.9％、分施型肥料（２銘柄平均）が約6.5％の価格低減、農薬においても除草剤の一発１キロ粒剤（３銘柄平均）が約5.3％の価格低減となっています。

水稲用箱施用剤については、ウンカ対策としてトリフルメゾピリムを含有する新剤に変更し、８％の特別値引きをした価格で予約受注を行いました。

園芸用資材については、４月中旬から６月末までの間で「生産資材特別キャンペーン」を実施し、農薬や除草剤を中心に、多くのホームセンターよりも低価格で供給しました。

大型農家や法人等に対しては、肥料のメーカー満車直送や大型規格農薬、低コスト共同購入トラクターを提案するなど、トータルでの生産資材コスト低減に取り組みました。

生産資材の価格については、合併後３年を目途に段階的に統一を進めており、令和３年産の水稲予約注文書の統一品目においては９割近い品目で価格を統一しました。

ウ　出向く体制との連携強化

出向く体制（ＴＡＣ）との連携については、生産資材等の関連情報を共有し、提案強化に努めました。

また、コロナ禍により限定的となりましたが、経済担当常務及び本所職員がＴＡＣに同行し、16農業法人を訪問し、情報収集や資材提案等を行いました。

エ　物流体制の整備と業務のシステム化によるコスト削減

物流体制の構築に向け、令和元年度に県域物流を新規導入した統括本部については、運用の円滑化に取り組むとともに、残る５統括本部について順次導入できるよう取り組みを進めました。

業務のシステム化については、全統括本部において肥料・農薬及び水稲種子の予約注文書をＯＣＲ（機械読取処理）化し、県下３拠点で集中処理することで業務の効率化を図りました。

オ　生産資材店舗の採算性改善と店舗再編・統廃合の取り組み

全店舗において来店者数の調査を実施し、採算性改善及び再編・統廃合の検討を進め、店舗配置の方向性を整理しました。

②　生活購買

ア　生活物資の供給

コロナ禍により共同購入商品説明会や、ギフト内見会・麗宝展等が一部中止になりましたが、県産品の消費拡大や組合員のくらしに役立つ安全・安心な生活物資の供給に努めました。

なお、生活購買品供給高は59億71百万円（計画対比94.4％、前年対比95.5％）となりました。

イ　女性部との連携

ＪＡ山口県女性部と連携し、共同購入や「くらしの宅配便」の普及拡大に取り組みました。

ウ　生活店舗の採算性改善と店舗再編・統廃合の取り組み

全店舗において来店者数の調査を実施し、採算性改善及び再編・統廃合の検討を進め、店舗配置の方向性を整理しました。

③　農機・自動車

ア　農機事業の取り組み

県域の農機ふれあいフェア・中古農機展示会及び一部の拠点別展示会が開催できず、特別推進の実施などに取り組みました。

なお、農機供給高は23億79百万円（計画対比94.7％、前年対比96.5％）となりました。

また、低コスト農機として開発された共同購入トラクターについては、提案活動に取り組み、16台の注文を受けました。

イ　自動車事業の取り組み

自動車事業については、定期的なメンテナンスとサービスの向上に努めましたが、自動車供給高は１億１百万円（計画対比79.6％、前年対比60.2％）となりました。

(5) 販 売 事 業

「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」を目的に、「販売」と「生産指導」が一体となり、山口県産農畜産物の知名度アップと単価向上に取り組みました。

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う需要低迷やトビイロウンカ・台風の被害により取扱量が大幅に減少したことから、受託販売品取扱高は204億21百万円（計画対比93.6％、前年対比96.7％）、買取販売品販売高は20億82百万円（計画対比101.0％、前年対比103.3％）、販売高全体では225億４百万円（計画対比94.3％、前年対比97.2％）となりました。

①　米・麦・大豆

米については、トビイロウンカの記録的な被害・台風による潮風害等をうけ、山口県の作況指数が「73」まで落ち込み、集荷積み上げ推進も実施しましたが、集荷量は393,876俵（出荷契約対比54.0％、前年対比62.5％）とかつてない集荷量の落ち込みとなりました。販売は、取扱量が少なかったため、県内販売に重点を置き、結びつき販売に努めました。販売高は82億34百万円（計画対比81.3％、前年対比82.8％）に留まりました。

麦については、小麦4,356.1ｔ（計画対比109.8％、前年対比85.0％）、裸麦893.7ｔ（計画対比131.1％、前年対比85.0％）、大麦473.2ｔ（計画対比108.5％、前年対比103.0％）となりました。ビール麦は契約数量をやや下回る結果となりました。販売は、ここ数年の豊作傾向や民間流通在庫が過多であるため、非常に厳しい環境にあり、特に大麦・裸麦については、供給過剰な状況となっています。このようななか、県内取引先に対し、関係機関と協力し、外国産・県外産から県産への切り替え推進を行い、新たに令和４年産麦に向け170ｔの需要の掘り起こしを行いました。

大豆については、台風被害により収穫量が減少し、集荷量は、10,745.5俵（計画対比74.0％、前年対比77.0％）の取り扱いとなりました。

②　園芸

野菜については、業務用需要の低迷や需給バランスが崩れた影響により単価安が続いたことから販売高33億56百万円（計画対比91.3％、前年対比100.7％）となりました。

果実については、主要品目の梨・柑橘とも着果不良や台風の影響による品質低下など近年にない不作となりました。特に温州みかんは裏年の影響やせとみ・中晩柑等の寒害により販売量が減少したことから、販売高15億61百万円（計画対比98.2％、前年対比90.3％）となりました。

花卉については、県オリジナル花卉（リンドウ、ユリ）の県域共販体制の取り組み強化に努めましたが、年度当初からの単価安と新型コロナウイルス感染症の影響による需要の落ち込みもあり、販売高１億67百万円（計画対比98.3％、前年対比78.3％）となりました。

ファーマーズマーケット(ＦＭ)については、コロナ禍により家庭内需要が高まったこともあり、売上高が39億62百万円(計画対比130.3％、前年対比147.9％)となりました。また、ＪＡ山口県ＦＭ出荷者協議会において、地域や組合員に愛される店舗の愛称を公募し、268点の応募の中から愛称を「ここっちゃ」に決定しました。

③　畜産

やまぐち和牛ブランド推進協議会と連携し、山口県統一ブランド「やまぐち和牛燦(きらめき)」の創設に取り組みました。また、県産食肉取扱店と連携した消費宣伝活動による販売強化にも取り組みました。

新型コロナウイルス感染症の影響による需要の落ち込みもあり、上半期は非常に厳しい状況が続きましたが、下半期に入り、徐々に単価が上向いた結果、販売高は37億36百万円(計画対比109.8%、前年対比95.6％)となりました。

また、山口中央家畜市場において、子牛市場は８回開催し、2,349頭(計画対比107.0％、前年対比104.2％)、一般家畜市場は24回開催し、373頭(計画対比77.7％、前年対比90.3％)の取り扱いとなりました。

(6) 保 管 事 業

品質維持のため自主保管マニュアルに基づいた保管管理に努めましたが、米の集荷量の減少に伴い、保管数量については、大幅に減少しました。

①　倉庫一体運営管理体制

県域での保管管理や集荷から販売までの一体運営管理体制の構築に向けて協議を進めました。

②　農産物検査体制

適正な農産物検査を実施するため、農産物検査員の計画的な育成・研修会を開催し、新たに19名の検査員を育成しました。

(7) 利 用 事 業

①　利用施設再編整備

利用施設の効率的な運営・運用、広域利用体制整備等施設の再編について協議を進め､共同乾燥調製貯蔵施設再編整備構想及び園芸関連施設整備構想を整理しました。

②　育苗センター

ア　産地づくり、産地拡大のため、良質苗の安定供給に努めました。

イ　水稲苗の施設間供給調整を行ない、安定供給に努めました。

ウ　広域かつ計画的生産・出荷体制のため、システム構築に取り組みました。

③　カントリーエレベーター・ライスセンター

作付面積の減少、トビイロウンカによる被害や台風による潮風害等により、荷受重量は前年より大きく減少となりました。(前年対比79.2％)

また、麦作を中心とした施設広域利用を検討・実施しました。

⑻ 管 理 部 門

ＪＡの事業利用に応じてポイントが付与される「ＪＡ山口県総合ポイントサービス」については、県下のＪＡ直売所の利用等に対し、年間78百万ポイントが付与され、会員数については、146,918人（前年対比7,684人増）となりました。

⑼ 戦略推進室

想定を超える経営環境の変化に対応し、経営改革を着実に実践するため、令和２年10月に常勤役員による経営戦略会議及び戦略推進室を新設し、ＪＡ山口県の経営戦略として、経営理念、経営ビジョン、全体戦略、事業戦略等をまとめた「経営改革実践プラン（令和３年度～５年度）」を策定しました。

３）当年度中において実施した重要な事項

⑴ 新型コロナウイルス感染症及びトビイロウンカ・台風被害に対する助成措置の実施

新型コロナウイルス感染症の影響による農産物の需要減少、トビイロウンカによる被害や台風による潮風害により、水稲・園芸作物で甚大な被害を受けたことに伴い、ＪＡグループ山口として被害を受けた生産者へ次期作生産対策も含めて、助成措置等により約４億円の支援措置を行いました。

⑵ 防府とくぢ統括本部の惣菜加工センターの事業廃止

防府とくぢ統括本部の経営改善に向けた取り組みとして、令和２年12月31日をもって惣菜加工センターを事業廃止しました。

⑶ 農林中央金庫・全農の支援による「経営改革実践プラン」の策定

令和２年７月より農林中央金庫・全農が合同で財務分析に基づく課題の洗い出しやソリューションの提案等を行うＪＡ支援プログラムを活用し、営農経済事業改革をさらに強力に推進することを目的として取り組みを開始しました。このプログラムは、「経営改革実践プラン」の作成と同時並行で進め、プログラムにおいて、現状分析や様々な提言を受け、それぞれの強みを活用し、最終的には「経営改革実践プラン」の策定につなげました。

⑷ 新型コロナウイルス感染症への対応

令和２年２月28日に新型コロナウイルス対策本部を立ち上げ、国内、県内での感染動向を踏まえ段階的にＪＡ山口県役職員統一の取り組みについて速やかな対応を行いました。

(5) 経営理念の制定

ＪＡが強みとすべき「親しみやすさ」と「信頼感」で人と人をつなぎ、ＪＡの事業・活動を通じて、組合員を支え続け、そして、持続可能な健全経営のもと、地域農業の振興と地域の活性化への使命として、次代にわたり山口県の農業者と生活者（農業者を含めた地域にくらす人々）のしあわせづくりを実現するため、以下のとおり経営理念を制定しました。

○経営理念

「わたしたちは、親しみと信頼で人と人をつなぎ、
次代にわたり、ふるさとの農業とくらしを支え続けます。」

４）組合として対処し解決すべき重要な課題及びそれへの対応方針

(1) 自己改革に関する取り組み

令和３年度は、第１次中期経営２カ年事業計画で策定した自己改革工程表の最終年度として、ＪＡ自己改革の基本目標である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を達成するため、今まで以上の創意工夫により目標達成に向け積極的に取り組みます。

特に、令和３年３月に期限を迎えた准組合員利用規制に関する改正農協法５年後検討条項の動向を踏まえ、組合員との対話を前提とした「不断の自己改革」に引き続き取り組むとともに、第１回通常総代会（令和元年12月開催）で採択した「准組合員と連携した農業振興並びに地域活性化に関する特別宣言」に基づき、准組合員の意思反映にかかる取り組み等を強化していきます。

(2) 事業環境の変化を踏まえた持続可能なＪＡ経営基盤の確立・強化

ＪＡ山口県の経営をめぐっては、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況となっており事業に与える影響が懸念され、またマイナス金利の長期化などの厳しい情勢の継続が想定されるなか、農水省においてＪＡ版早期警戒制度の導入に向けた検討が進められており、経済事業について恒常的な赤字縮小への取り組みと持続可能なビジネスモデルの構築、将来にわたる健全性確保が必要となっております。

そのため、ＪＡ山口県では「経営改革実践プラン（令和３年度～５年度）」の具体化を図り、組織・事業・経営の革新に向けた施策を引き続き組合員・利用者の皆様とともに着実に実践していきます。

全体戦略

「つなぐ」戦略

未来へつないでいくＪＡ

未来へつなぐ【経営基盤強化戦略】

～農業と食料の維持・確保と財務基盤の安定化～

・持続可能な農業基盤の確保に努め、消費者へ安全・安心な農産物を提供し続けていく。

・組合員・利用者へサービスを提供し続けていくことができる盤石な経営基盤を構築する。

幸せをつないでいくＪＡ

幸せをつなぐ【組織・取引基盤強化戦略】

～魅力あるＪＡ事業の提供、魅力あるＪＡ運動・ＪＡ活動の提供～

・事業を通じて組合員・利用者のみなさまに喜び・満足・安心を提供していく。

・組織活動などを通じて組合への理解を深めてもらい、協同の輪を広げていく。

真心でつないでいくＪＡ

真心でつなぐ【人財強化戦略】

～親しみと信頼をもった職員づくりと組合員・利用者との接点づくり～

・組合員・利用者が親しみやすく信頼がおけ、営農・生活（くらし）の中で拠りどころとなれる役職員となる。

・組合員・利用者とふれあう回数を増やし、より身近な存在となる。

つなぐをつなぐ　【情報戦略（コミュニケーション戦略）】

～システムを活用した総合事業としての総合力の発揮～

「つなぐ」を合言葉に、
全役職員が真心をもって組合員・利用者と接し、
最大限の魅力と喜びを提供することで、
組織基盤・取引基盤を広げ、次代へつないでいくことを真意とした全体戦略です

２．財務・事業成績の推移

（単位：千円）

区　分	項　　目	令和元年度	令和２年度（当期）
財　　務	事　業　利　益	1,218,195	1,021,922
	経　常　利　益	2,198,933	2,106,306
	当　期　剰　余　金	2,740,738	1,270,485
	総　　資　　産	1,330,789,622	1,345,765,694
	純　　資　　産	78,217,510	79,611,345
	単体自己資本比率	13.44％	13.39％
信用事業	貯　　金	1,220,897,900	1,233,851,115
	預　　金	896,842,026	887,263,614
	貸　　出　　金	271,726,230	295,160,407
	有　価　証　券	47,344,877	51,118,885
	国　　債	21,005,775	24,448,267
	そ　の　他	26,339,102	26,670,618
共済事業	長期共済保有高	4,330,607,886	4,197,246,821
	短期共済新契約掛金	8,720,302	8,622,785
購買事業	購買品供給・取扱高	17,253,213	16,493,871
販売事業	販売品販売・取扱高	24,066,946	22,504,158

※　平成31年４月新設組合のため、令和元年度 ・令和２年度分のみの記載となります。

３．事 業 の 経 過

年 月 日			事　　業　　内　　容
R2	4	1	入組式
	4	1	棚卸立会監事監査(254カ所)（３月30日～）
	4	15	第１回山口県農協青壮年部通常総会
	4	15	令和元年度みのり監査法人期末監査(～５月15日)
	4	20	令和元年度期末定期監事監査(統括本部)（～24日）
	4	23	第１回ＪＡ山口県女性部通常総代会
	4	24	山口県地域農業戦略推進協議会総会(書面)
	4	28	第１回理事会
	5	12	令和元年度期末定期監事監査(本所)（～20日）
	5	20	山口県物産協会総会(書面)
	5	27	第１回監事会
	5	28	第２回理事会
	6	8	第１回地区別総代協議会(各統括本部開催)（～20日）
	6	18	のびすく定期積金寄付金贈呈式
	6	19	第２回監事会
	6	27	第１年度通常総代会
	6	27	第３回理事会
	6	27	第３回監事会
	6	30	山口なし販売会議
	7	1	コープやまぐち協栄会総会
	7	8	中国四国ブロック労働力支援協議会(岡山)
	7	13	山口県地域農業戦略推進協議会総会
	7	13	ＪＡ山口県萩福祉事務所を萩統括本部内へ移転
	7	15	やまぐちの農林水産物需要拡大推進協議会
	7	22	日本農業新聞山口県大会
	7	27	第４回理事会
	7	27	第４回監事会
	8	12	山口県集落営農法人連携協議会通常総会
	8	27	スマート農業導入加速化セミナー
	8	27	第５回理事会
	8	28	グラウンドゴルフ協会贈呈式(グラウンドゴルフ大会中止のため、ウェットティッシュを贈呈)
	9	4	令和２年度常例検査(本所、11統括本部)（～令和３年２月19日）
	9	24	第６回理事会
	9	30	棚卸立会監事監査(14カ所)（～10月１日）
	10	13	上半期定期監事監査(統括本部)（～11月５日）
	10	26	山口みかん販売会議

年 月 日			事　　業　　内　　容
R2	10	27	第24回フレッシュミズ全国交流集会（Ｗｅｂ）
	10	28	令和２年度　山口県とＪＡグループ山口の施策協議会
	10	28	第７回理事会
	11	1	中国・四国地区青壮年組織協議会よい食統一活動（～12月31日）
	11	4	中国・四国地区ＪＡ青年大会（Ｗｅｂ）
	11	9	上半期定期監事監査（本所）（～20日）
	11	9	やまぐち６次産業・農商工連携推進大会
	11	9	第２回ＪＡ山口県女性部フレッシュミズ交流集会
	11	18	第２回地区別総代協議会（８統括本部開催）（～12月24日）
	11	19	担い手対象のスマート農業（農機）実演会
	11	25	第８回理事会
	11	25	第５回監事会
	12	4	マスコミとの意見交換会
	12	5	ＪＲ新山口駅120周年記念イベント参加
	12	8	常勤役員と女性部の意見交換会
	12	15	第６回監事会
	12	16	山口県和牛ブランド発表会
	12	18	山口みかん贈呈式
	12	23	山口県地域農業戦略推進協議会総会
	12	25	第９回理事会
R3	1	14	第１回理事協議会（経営改革実践に向けて）
	1	20	第66回ＪＡ全国女性大会（Ｗｅｂ）
	1	25	第10回理事会
	2	16	第67回ＪＡ全国青年大会（Ｗｅｂ）
	2	25	第11回理事会
	2	25	第７回監事会
	3	1	資産査定監事監査（統括本部）（～19日）
	3	2	みのり監査法人資産査定監査（～25日）
	3	3	県内全ての小中学校と特別支援学校（452校）へ生花を贈呈（～19日）
	3	9	第２回理事協議会（経営改革実践に向けて）
	3	16	やまぐちの農林水産物需要拡大推進協議会
	3	20	令和２年度消防団等地域活動全国表彰受賞（美祢統括本部）
	3	22	資産査定監事監査（本所）（～24日）
	3	25	第12回理事会
	3	25	第８回監事会
	3	31	棚卸立会監事監査（11カ所）（～４月１日）

４．その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

ＪＡ山口県では、法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、内部統制システム基本方針を策定しております。

内部統制システム基本方針

１．理事及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

⑴ 組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。

⑵ 重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規定の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。

⑶ 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。

⑷ 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。

⑸ 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談若しくは通報を行うことができる制度（ヘルプライン）を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。

⑹ 監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行う。

２．理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

⑴ 文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。

⑵ 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。

３．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

⑴ 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。

⑵ 理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。

４．理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

⑴ 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。

⑵ 中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。

５．監事監査の実効性を確保するための体制

(1) 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。

(2) 監事が効率的 ・効果的監査を遂行できるよう支援する。

(3) 理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通を図ることにより、効率的 ・効果的監査を支援する。

６．組合及びその子会社等における業務の適正を確保するための体制

(1) 各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務を執行する。

(2)「子会社管理規程」に基づき､関連事業に係る重要な方針､事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。

(3)「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括掌握を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。

７．財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

(1) 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。

(2) 適時 ・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計 ・財務等に関する専門性を維持 ・向上させる人材育成に努める。

(3) 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時 ・適切な開示に努める。

(4) 財務諸表の適正性､財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し､その旨をディスクロージャーに記載する。

Ⅱ　組合の運営組織の状況に関する事項

１．総代会の開催状況

通常総代会　　令和２年６月27日　13時00分開催

総代会日現在総代数		1,000名
出席総代数	実際に出席した総代	37名
	代理人	0名
	書面	941名
	計	**978名**
出席准組合員数		0名

重要な議事及び決議事項（※以下の全議案は原案通り可決されました）
- 第１号議案　第１年度（令和元年度）事業報告及び剰余金処分案の承認について
- 第２号議案　第１次中期経営２カ年事業計画（案）の承認について
- 第３号議案　第２年度（令和２年度）事業計画（案）の承認について
- 第４号議案　役員の選任について
- 第５号議案　第２年度（令和２年度）における理事の報酬の決定について
- 第６号議案　第２年度（令和２年度）における監事の報酬の決定について
- 第７号議案　退任理事に対する役員退職慰労金の支給について
- 第８号議案　退任監事に対する役員退職慰労金の支給について
- 第９号議案　定款の一部変更について
- 第10号議案　規約の一部変更について
- 第11号議案　信用事業規程の一部変更について
- 第12号議案　農地利用集積円滑化事業規程の廃止について
- 第13号議案　総代会の決議事項を補正する場合の委任について

２．組合員の状況

１）組合員数

（単位：組合員数）

資格区分			前期末	当期加入	当期脱退					当期末
					持分全部の譲渡	資格喪失	死亡又は解散	除名	合計	
正組合員	個人		75,459	706	506	123	2,475	－	3,104	73,061
		（うち女性）	(25,592)	(304)	(214)	(30)	(848)		(1,092)	(24,804)
		うち組合員たる地位を失わない者	－	－	－	－	－	－	－	－
	法人	農事組合法人	206	3	1	1	2	－	4	205
		その他の法人	161	13	1	－	－	－	1	173
	計		**75,826**	**722**	**508**	**124**	**2,477**	**－**	**3,109**	**73,439**
准組合員	個人		141,612	3,719	1,681	1,410	1,680	－	4,771	140,560
		（うち女性）	(58,789)	(1,316)	(763)	(316)	(633)		(1,712)	(58,393)
	農業協同組合		3	－	－	－	－	－	－	3
	農事組合法人		32	－	1	－	－	－	1	31
	その他の団体		583	8	15	3	1	－	19	572
	計		**142,230**	**3,727**	**1,697**	**1,413**	**1,681**	**－**	**4,791**	**141,166**
合計			**218,056**	**4,449**	**2,205**	**1,537**	**4,158**	**－**	**7,900**	**214,605**

（摘　要）

当期末正組合員戸数	60,768戸（法人は除く）
当期末准組合員戸数	117,896戸（法人、団体は除く）
当期の組合員資格確認日	令和２年７月２日
当期の組合員資格確認方法	出資配当金支払通知書に「組合員資格のご確認について」を掲載し確認

２）出 資 口 数

（単位：口）

資格区分			前期末	当期増加	当期減少	当期末
正組合員	個人		10,827,034	197,497	530,507	10,494,024
	法人	農事組合法人	13,019	140	827	12,332
		その他の法人	8,256	313	102	8,467
	計		**10,848,309**	**197,950**	**531,436**	**10,514,823**
准組合員	個人		5,598,943	424,685	287,033	5,736,595
	農業協同組合		349	－	－	349
	農事組合法人		1,384	－	3	1,381
	その他の団体		26,938	5,093	2,242	29,789
	計		**5,627,614**	**429,778**	**289,278**	**5,768,114**
処分未済持分			179,181	△ 179,181	△ 188,760	188,760
合計			**16,655,104**	**448,547**	**631,954**	**16,471,697**

（摘　要）

１．出資１口金額	1,000円
２．当期末払込済出資総額	16,471,697,000円
３．１正組合員当たり出資金額	143,177円
４．１組合員の持口数最高限度	5,000口

３．役 員 の 状 況

１）役　員　数

（単位：人）

区分	前期末	当期就任	当期退任	当期末	定款に定める役員の定数
理事	45	18	27	36	36
（うち常勤）	(41)	(1)	(27)	(8)	
監事	14	2	8	8	8
（うち常勤）	(12)	(1)	(7)	(3)	
合計	**59**	**20**	**35**	**44**	**44**

※１　理事のうち、７名は常勤理事から非常勤理事に就任されています。
※２　監事のうち、３名は常勤監事から非常勤監事に就任されています。

２）当期末現在の役員

区分			氏名	就任年月日	任期満了年月日	摘要
役職名	常勤・非常勤の別	代表権の有無				
代表理事組合長	常勤	有	金子光夫	平成31年４月１日	令和５年６月	実践的能力者
代表理事副組合長	〃	〃	弘中義久	令和２年６月27日	〃	実践的能力者
代表理事専務	〃	〃	折込正一郎	平成31年４月１日	〃	実践的能力者
代表理事常務	〃	〃	平岡武	〃	〃	認定農業者 共済担当理事
代表理事常務	〃	〃	平田敦隆	〃	〃	認定農業者 経済担当理事
代表理事常務	〃	〃	堀覚	〃	〃	実践的能力者 営農販売担当理事
代表理事常務	〃	〃	林洋一	〃	〃	実践的能力者 信用担当理事
代表理事常務	〃	〃	西川佳男	〃	〃	実践的能力者 総務管理担当理事
理事	非常勤	無	水津俊男	〃	〃	実践的能力者
理事	〃	〃	中村和夫	〃	〃	認定農業者
理事	〃	〃	木村昭彦	〃	〃	実践的能力者
理事	〃	〃	藤井勝志	〃	〃	実践的能力者
理事	〃	〃	岡本武志	〃	〃	実践的能力者
理事	〃	〃	弘中京子	〃	〃	実践的能力者
理事	〃	〃	笠田幸美	〃	〃	実践的能力者 女性代表
理事	〃	〃	藤井伸昌	〃	〃	認定農業者
理事	〃	〃	又野美穂子	〃	〃	実践的能力者 女性代表
理事	〃	〃	原田剛	〃	〃	認定農業者
理事	〃	〃	中戸慎作	〃	〃	認定農業者 青年代表
理事	〃	〃	中山光江	令和２年６月27日	〃	実践的能力者 女性代表
理事	〃	〃	南一成	〃	〃	実践的能力者
理事	〃	〃	重岡優	〃	〃	実践的能力者

区分			氏名	就任年月日	任期満了年月日	摘要
役職名	常勤・非常勤の別	代表権の有無				
理事	非常勤	無	阪田　実	令和２年６月27日	令和５年６月	認定農業者
理事	〃	〃	志賀順子	〃	〃	
理事	〃	〃	花本敏夫	〃	〃	実践的能力者
理事	〃	〃	大田寛治	〃	〃	認定農業者
理事	〃	〃	重宗雅彦	〃	〃	実践的能力者
理事	〃	〃	重本定男	〃	〃	実践的能力者
理事	〃	〃	田中弘男	〃	〃	認定農業者
理事	〃	〃	田原　茂	〃	〃	認定農業者
理事	〃	〃	井上裕幸	〃	〃	実践的能力者
理事	〃	〃	種子治一	〃	〃	実践的能力者
理事	〃	〃	村本康則	〃	〃	認定農業者
理事	〃	〃	山本晋也	〃	〃	実践的能力者
理事	〃	〃	坂田謙祐	〃	〃	認定農業者
理事	〃	〃	白井智規	〃	〃	認定農業者
代表監事	常勤		吹屋孝雄	平成31年４月１日	〃	
監事	〃		杉村茂樹	令和２年６月27日	〃	
監事	〃		杉村　孝	平成31年４月１日	〃	
監事	非常勤		宍戸章信	〃	〃	
監事	〃		秋山文彦	〃	〃	
監事	〃		中村　悟	〃	〃	
監事	〃		花井宏行	〃	〃	員外監事 公認会計士
監事	〃		近本佐知子	令和２年６月27日	〃	員外監事 弁護士

４．会計監査人の状況

当組合の会計監査人は、みのり監査法人であり、業務執行社員は公認会計士 阿部純也氏及び公認会計士 唐澤正幸氏であります。

５．職 員 の 状 況

（単位：人）

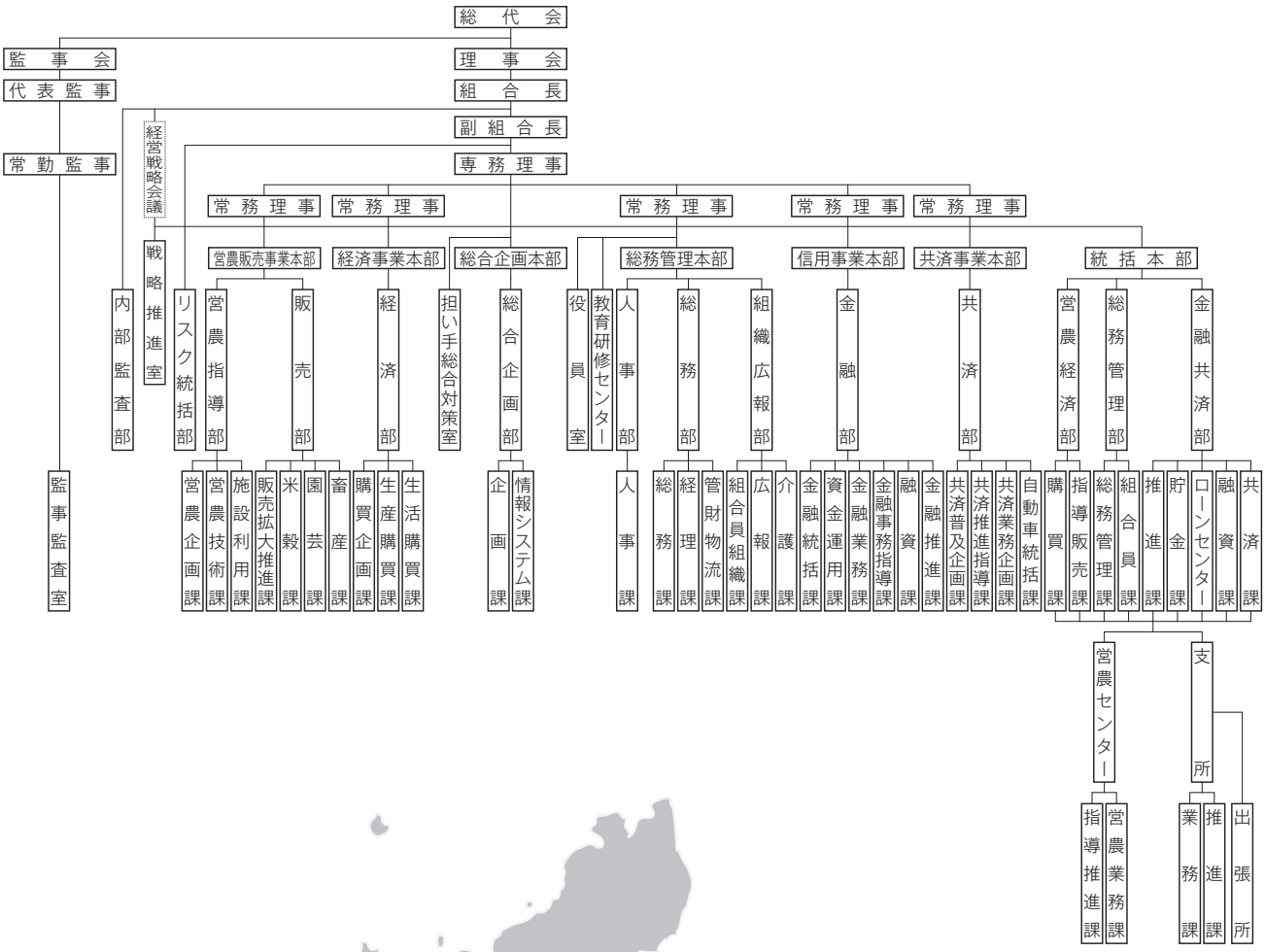
区　　分		前 期 末	当期増加	当期減少	当 期 末
一　般　職　員		2,363 (153)	111 (7)	174 (33)	2,300 (127)
営　農　指　導　員		172	13	12	173
生　活　指　導　員		18	4	2	20
合　　計		**2,553** **(153)**	**128** **(7)**	**188** **(33)**	**2,493** **(127)**
	うち常勤嘱託	432	48	54	426
平　均　年　齢		40歳２カ月			40歳５カ月
平均勤続年数		16年４カ月			16年７カ月
平均年間給与		4,496千円			4,600千円

※　（　）内は出向者の人数を内書きしています。

６．組 織 の 構 成

１）組合の機構

令和３年４月１日現在



２）組合員組織

（単位：部会数、人）

組織名	部会数	構成員数	組織名	部会数	構成員数
ＪＡ山口県女性部	1	18,132	春菊	2	11
山口県農協青壮年部	1	374	小松菜	2	16
主穀	28	3,845	大根	4	13
酒米	2	47	らっきょう	3	58
大豆	2	17	レタス	1	7
モチ米	1	9	れんこん	2	64
黒大豆	1	8	わさび	1	26
野菜（複数品目）	52	1,799	海老芋	1	9
アスパラガス	4	42	白ネギ	2	15
イチゴ	25	239	白菜	5	42
はなっこりー	20	207	わけぎ	1	6
いも	1	25	柑橘	20	1,411
えだまめ	2	19	栗	3	590
オクラ	4	33	柚子	6	225
かぼちゃ	3	15	梨	5	77
きぬさやえんどう	1	5	イチジク	2	34
キャベツ	12	100	キウイフルーツ	1	23
きゅうり	3	21	びわ	2	44
ごぼう	2	29	ブドウ	2	8
サツマイモ	1	3	ブルーベリー	1	27
さといも	1	12	果樹	1	1
スイートコーン	2	10	柿	2	37
スイカ	5	37	桃	1	5
タマネギ	12	250	花卉	19	382
トマト（ミニトマト含む）	11	122	畜産	36	715
なす	11	58	きのこ	1	7
ニガウリ	1	3	しいたけ	2	4
にんじん	2	13	ゴマ	1	8
ねぎ	2	36	タケノコ	1	4
パセリ	1	9	ヤマノイモ	1	12
バレイショ	1	1	自然薯	1	3
ピーマン	3	40	種子	3	55
ブロッコリー	8	97	茶	1	8
ほうれんそう	4	52	水耕野菜	1	1
マクワウリ	1	8	直売所等	19	3,671
メロン	3	6	その他	4	37

７．施設の設置状況

１）組合の施設の状況

種　別	名　称	構　造	面積(㎡)	所　在　地	職員数	摘　要
事務所	周防大島統括本部	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	1,262.00	大島郡周防大島町大字久賀4723番地	20	
〃	久賀支所及びＡコープ久賀店	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	1,524.00	大島郡周防大島町大字久賀4721番地1	7	
〃	東和支所	軽量鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建	232.00	大島郡周防大島町大字平野464番地1	9	
〃	橘支所及びＡコープ安下庄店	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	1,652.00	大島郡周防大島町大字西安下庄3920番地4	10	
〃	大島支所及び小松購買店舗(島の恵み小松店)	鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建	517.00	大島郡周防大島町大字小松209番地9	10	
〃	岩国統括本部及び岩国中央支所	鉄骨造陸屋根４階建	2,556.21	岩国市山手町一丁目14-5	70	
〃	岩国支所	鉄骨造ステンレス鋼板葺2階建	323.90	岩国市錦見五丁目12-19	9	
〃	東支所	鉄骨造ステンレス鋼板葺2階建	304.01	岩国市三笠町三丁目3-9	8	
〃	川下支所	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	588.41	岩国市車町一丁目12-30	13	
〃	愛宕支所及び岩国営農センター	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	360.45	岩国市門前町三丁目16-14	19	
〃	灘支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	354.11	岩国市藤生町一丁目17-23	9	
〃	平田支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	259.27	岩国市平田四丁目16-30	7	
〃	海土路支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	288.52	岩国市南岩国町三丁目15-15	8	
〃	岩国西支所及び岩国中央営農センター	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	1,000.67	岩国市多田97-2	18	
〃	和木支所	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	894.78	玖珂郡和木町和木一丁目12-30	12	
〃	由宇支所及び由宇経済店舗	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	759.87	岩国市由宇町中央二丁目7-8	14	
〃	高森支所	鉄骨造合金メッキ鋼板葺2階建	775.60	岩国市周東町下久原1043-1	17	
〃	岩国南部営農センター	鉄骨造亜鉛鋼板葺平屋建	691.89	岩国市周東町下久原1043-1	7	
〃	広瀬支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	567.70	岩国市錦町広瀬6743	8	
〃	美和支所及び岩国北部営農センター	鉄骨造金属板葺平屋建	473.28	岩国市美和町渋前1542-2	14	
〃	玖珂支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	1,056.87	岩国市玖珂町513-1	15	
〃	営農支援事務所	鉄骨造スレート葺2階建	329.40	岩国市周東町祖生8135-4	1	
〃	ふれあいスポット河内	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	370.00	岩国市土生32-3	1	
〃	ふれあいスポット祖生	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	231.00の一部	岩国市周東町祖生4541-1	1	岩国市との共有物件
〃	ふれあいスポット通津	鉄骨造金属板葺平屋建	247.86	岩国市通津2568	1	
〃	ふれあいスポット美川	鉄骨造ルーフィング葺2階建	693.00	岩国市美川町四馬神1052-1	1	
〃	南すおう統括本部及び柳井支所	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	2,207.90	柳井市中央3-16-1	46	
〃	南すおう営農センター	鉄骨造鋼板葺2階建	848.44	柳井市中央3-16-11	9	
〃	サポートプラザ	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	229.65	柳井市中央3-17-19	10	
〃	伊保庄支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	617.00	柳井市伊保庄2530-11	7	
〃	平郡支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	146.49	柳井市平郡1844	4	
〃	伊陸支所	鉄骨造合金メッキ鋼板葺2階建	366.95	柳井市伊陸4711	7	
〃	上関支所	鉄骨造瓦葺2階建	355.40	熊毛郡上関町室津857	6	
〃	平生支所	鉄骨造合金メッキ鋼板葺2階建	779.02	熊毛郡平生町大野南8	20	
〃	田布施支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	1,448.07	熊毛郡田布施町波野644	21	
〃	大和支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	969.87	光市岩田2604-1	15	
〃	南すおうバラ共同研修・交流施設	軽量鉄骨造角波鋼板葺平屋建	214.00	柳井市余田1407-3		補助金対象
〃	南すおう農業資材センター事務所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	364.00	柳井市余田1378-10	4	
〃	いきいきプラザ	鉄筋コンクリート造波板鋼板葺２階建	895.30	熊毛郡田布施町波野644		補助金対象
〃	徳山東支所及び周南ローンセンター	鉄骨造金属板葺2階建	399.34	周南市大字久米2900-1	20	
〃	周南西部営農センター大津島店	鉄骨造コンクリート葺2階建	483.00	周南市大字大津島1350		
〃	徳山支所及び周南西部営農センター及び購買店舗	鉄骨造コンクリート葺2階建	1,154.00	周南市大字下上2103-1	15	
〃	戸田支所	鉄骨造金属板葺平屋建	448.21	周南市大字戸田2743	11	
〃	三田川支所及び菜さい来んさい！三田川店	鉄骨造カラー鋼鈑葺2階建	912.09	周南市大字徳山5825-8	15	
〃	都濃支所	鉄骨造金属板葺平屋建	331.04	周南市大字須々万本郷2647-1	16	
〃	周南北部営農センター及び購買店舗及び菜さい来んさい！北部店	鉄骨造金属板葺2階建	1,478.82	周南市大字須々万本郷2647-1	4	補助金対象
〃	周南統括本部及び下松支所	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	2,312.23	下松市西柳二丁目3-48	27	
〃	金融共済部及び周南中部営農センター及び購買店舗及び菜さい来んさい！下松店	軽量鉄骨造スレート葺平屋建	1,591.38	下松市西柳二丁目3-48	25	
〃	久保支所	鉄骨造金属板葺平屋建	256.02	下松市大字山田106-12	9	
〃	末武香力支所	鉄骨造スレート葺2階建	565.08	下松市瑞穂町一丁目9-8	9	
〃	花岡支所	鉄骨造トタン葺2階建	524.51	下松市大字末武上1114	14	
〃	室積支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	797.68	光市室積一丁目3-16	4	
〃	島田支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	1,171.00	光市上島田三丁目11-17	13	
〃	光井支所	鉄骨造金属板葺平屋建	484.95	光市光井四丁目27-13	11	
〃	光支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	1,044.36	光市浅江一丁目11-18	14	
〃	周南東部営農センター及び購買店舗	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	863.25	光市三井五丁目3-10	3	
〃	福川支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	298.00	周南市本陣町14-30	7	

種別	名称	構造	面積(㎡)	所在地	職員数	摘要
事務所	新南陽支所及び購買店舗	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	3,512.31	周南市清水一丁目9-5	14	
〃	鹿野支所及び購買店舗	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	1,472.00	周南市大字鹿野上上野3259-6	8	
〃	熊毛支所及び購買店舗及び農業技術拠点施設	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	2,832.80	周南市高水原二丁目1-1	14	
〃	防府とくぢ統括本部及び防府中央支所	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	4,370.00	防府市中央町4-1	50	
〃	防府とくぢ営農経済部購買課	鉄骨造鋼板葺平屋建	634.00	防府市大崎61-1	2	
〃	防府北支所	鉄骨造鋼板葺平屋建	620.00	防府市上右田2181-1	16	
〃	防府東支所	鉄骨造鋼板葺2階建	561.00	防府市牟礼今宿2-3-10	18	
〃	防府南支所	鉄骨造鋼板葺平屋建	495.00	防府市田島320-1	15	
〃	農機センター及びふれあい西浦支所	鉄骨コンクリート造陸屋根2階建	636.00	防府市西浦1435		
〃	ふれあい富海支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	589.00	防府市富海1258-1		
〃	ふれあい小野支所	鉄骨造鋼板葺平屋建	751.00	防府市奈美143-2		
〃	営農経済部及びふれあい華城支所	鉄骨造鋼板葺平屋建	462.00	防府市西仁井令2-28-8	12	
〃	防府西支所	鉄骨造鋼板葺2階建	595.00	防府市台道3585	12	
〃	防府とくぢ西部営農センター	鉄骨造スレート葺平屋建	452.00	防府市台道3586	8	
〃	徳地支所	鉄骨造鋼板葺2階建	519.00	山口市徳地堀2164	14	
〃	北部営農センター	鉄骨造鋼板葺平屋建	418.00	山口市徳地堀2164	9	
〃	ふれあい島地支所	鉄骨造鋼板葺2階建	315.00	山口市徳地島地267-1		
〃	ふれあい八坂支所	鉄骨造鋼板葺平屋建	416.00	山口市徳地八坂1295		
〃	山口統括本部及び中央支所	コンクリ造コンクリ葺４階建	3,869.00	山口市維新公園3-11-1	89	
〃	大内支所	コンクリ造コンクリ葺２階建	682.00	山口市大内矢田北1-10-15	18	
〃	宮野支所	鉄骨造金属板葺２階建	735.00	山口市宮野上5	12	
〃	仁保支所	コンクリ造瓦葺３階建	1,012.00	山口市仁保中郷973-1	11	
〃	川東支所	鉄骨造金属板葺２階建	874.00	山口市名田島1465-1	22	
〃	川西支所	鉄骨造金属板葺２階建	903.00	山口市嘉川4323-1	18	
〃	秋穂支所	コンクリ造コンクリ葺３階建	1,680.00	山口市秋穂東6258	13	
〃	小郡支所	コンクリ造コンクリ葺３階建	977.00	山口市小郡下郷1226-1	19	
〃	阿東支所	コンクリ造コンクリ葺３階建	2,145.00	山口市阿東徳佐中3497-2	13	
〃	長門峡支所	コンクリ造コンクリ葺２階建	286.00	山口市阿東生雲東分74-6	12	
〃	ふれあい小鯖支所	コンクリ造コンクリ葺３階建	657.00	山口市下小鯖2523-1	1	
〃	ふれあい山口支所	鉄骨造コンクリ葺２階建	306.00	山口市中央4丁目4-10	1	
〃	ふれあい吉敷支所	鉄骨造金属板葺２階建	893.00	山口市吉敷佐畑1-3-1	1	
〃	ふれあい大歳支所	鉄骨造コンクリ葺２階建	549.00	山口市朝田463	1	
〃	ふれあい平川支所	コンクリ造コンクリ葺３階建	782.00	山口市平井1407-1	1	
〃	ふれあい陶支所	鉄骨造金属板葺平屋建	378.00	山口市陶3576-1	1	
〃	ふれあい鋳銭司支所	コンクリ造コンクリ葺２階建	642.00	山口市鋳銭司5696-1	1	
〃	ふれあい二島支所	鉄骨造金属板葺２階建	471.00	山口市秋穂二島1948-3	1	
〃	ふれあい佐山支所	コンクリ造金属板葺２階建	520.00	山口市佐山1322-6	1	
〃	ふれあい大海支所	鉄骨造スレート葺平屋建	160.00	山口市秋穂東7702-3	1	
〃	ふれあい生雲支所	鉄骨造陸屋根平屋建	47.00	山口市阿東生雲中194-15	1	
〃	ふれあい嘉年支所	コンクリ造コンクリ葺２階建	562.00	山口市阿東嘉年下8-3	1	
〃	ふれあい地福支所	鉄骨造瓦葺２階建	764.00	山口市阿東地福上2363-3	1	
〃	山口中央営農センター	鉄骨造金属板葺２階建	1,424.00	山口市維新公園3-11-1	17	
〃	山口南営農センター	コンクリ造金属板葺平屋建	567.00	山口市名田島1176-1	19	
〃	阿東営農センター	鉄骨造金属板葺２階建	1,380.00	山口市阿東徳佐中3047	15	
〃	宇部統括本部	鉄筋コンクリート造コンクリート葺4階建	3,423.00	宇部市大字川上字小羽山74	54	
〃	阿知須支所及び営農センター	鉄筋コンクリート造コンクリート葺2階建	1,480.00	山口市阿知須4848	17	
〃	東岐波支所	鉄骨造金属板葺平屋建	537.00	宇部市大字東岐波5485-2	10	
〃	西岐波支所	鉄筋コンクリート造コンクリート葺3階建	1,034.00	宇部市床波一丁目7-5	12	
〃	宇部支所及び宇部ローンセンター	鉄筋コンクリート造コンクリート葺2階建	757.00	宇部市海南町2-1	18	
〃	厚南支所	鉄筋コンクリート造コンクリート葺3階建	1,639.00	宇部市厚南中央一丁目7-73	13	
〃	厚東川支所	鉄骨造金属板葺平屋建	493.00	宇部市大字木田521-2	10	
〃	楠支所	鉄骨造金属板葺一部2階建	467.00	宇部市大字船木442-1	10	
〃	高千帆支所	鉄筋コンクリート造コンクリート葺3階建	1,055.00	山陽小野田市日の出一丁目7-17	16	
〃	厚狭支所	鉄筋コンクリート造コンクリート葺2階建	1,273.00	山陽小野田市鴨庄17-1	16	
〃	小野出張所	鉄筋コンクリート造金属板葺2階建	1,118.00	宇部市大字小野8294-3	5	
〃	小野田出張所	鉄筋コンクリート造コンクリート葺3階建	736.00	山陽小野田市北竜王町1-15	3	
〃	埴生出張所	鉄筋コンクリート造コンクリート葺3階建	1,090.00	山陽小野田市大字埴生555-2	2	
〃	宇部東部営農センター	鉄骨造金属板葺平屋建	548.00	宇部市大字東岐波5484-1	6	
〃	宇部西部営農センター	鉄骨造金属板葺平屋建	457.00	宇部市大字末信15-1	10	
〃	楠営農センター	鉄骨造金属板葺平屋建	315.00	宇部市大字西万倉1545-1	3	
〃	山陽小野田営農センター	鉄骨造金属板葺平屋建	547.00	山陽小野田市大字鴨庄17-1	5	

種別	名称	構造	面積(㎡)	所在地	職員数	摘要
事務所	小野田営農センター	鉄骨造金属板葺平屋建	389.00	山陽小野田市日の出一丁目7-17	4	
〃	小野田地区農業管理センター	鉄骨造鉄板葺平屋建	176.00	山陽小野田市日の出一丁目7-17		補助金対象
〃	旧吉部支店	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造ｺﾝｸﾘｰﾄ葺2階建	555.00	宇部市大字東吉部2818-3		ふれあい店
〃	下関統括本部	鉄骨造コンクリート葺3階建	2,997.94	下関市秋根北町4-1	50	
〃	下関統括本部別館	鉄骨造スレート葺2階建	1,273.00	下関市秋根北町5-1		
〃	王喜支所	鉄骨造金属板葺2階建	324.59	下関市王喜本町三丁目18-30	8	
〃	清末支所	鉄骨造金属板葺2階建	553.88	下関市清末五毛一丁目3-9	9	
〃	王司支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	626.72	下関市王司上町五丁目3-50	7	
〃	長府支所	鉄骨造瓦葺2階建	392.40	下関市長府南之町1-17	7	
〃	勝山支所	鉄骨造金属板葺2階建	562.79	下関市秋根本町一丁目6-7	12	
〃	川中支所	鉄骨造金属板葺2階建	1,035.24	下関市伊倉新町四丁目4-42	12	
〃	吉見支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	673.65	下関市吉見新町一丁目1-9	6	
〃	幡生支所	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	611.30	下関市幡生本町2-25	7	
〃	彦島支所	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	387.78	下関市彦島本村町六丁目19-10	7	
〃	下関東部営農センター	鉄骨造鋼板葺平家建	456.98	下関市清末五毛一丁目3-9	7	
〃	下関西部営農センター	鉄骨造鋼板葺平家建	392.74	下関市秋根北町3-13	11	
〃	安岡支所	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造陸屋根一部3階建	1,856.90	下関市横野町一丁目16-12	8	
〃	菊川町支所	鉄骨造コンクリート葺2階建	884.54	下関市菊川町大字上岡枝703-1	11	
〃	菊川営農センター	鉄骨造金属板葺平家建	342.43	下関市菊川町大字上岡枝703-1	6	
〃	下関女性部共同研修施設	鉄骨造瓦葺平家建	247.61	下関市菊川町大字楢崎789-7		
〃	黒井支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	1,301.00	下関市豊浦町大字黒井2334-2	8	
〃	豊浦町支所	鉄骨造鋼鈑葺2階建	501.66	下関市豊浦町大字川棚6871-1	10	
〃	豊浦営農センター	鉄骨造スレート葺一部2階建	891.80	下関市豊浦町大字川棚6928-1	6	
〃	小串集落センター	木造瓦葺平家建	120.00	下関市豊浦町大字小串172-1		補助金対象
〃	豊北町支所及び豊北営農センター	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	2,329.22	下関市豊北町大字滝部3136-2	20	
〃	神田支所	鉄骨造金属板葺2階建	548.17	下関市豊北町大字神田1371-51	8	
〃	豊田町支所	鉄骨造コンクリート葺一部3階建	1,419.30	下関市豊田町大字矢田327-2	11	
〃	豊田営農センター	鉄骨造スレート葺一部2階建	665.07	下関市豊田町大字矢田331-1	6	
〃	美祢統括本部及び美祢支所	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	2,034.40	美祢市大嶺町東分3443-1	30	
〃	美東支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	791.00	美祢市美東町大田5858-2	12	
〃	真長田ふれあい店	鉄骨コンクリート造陸屋根平屋建	362.00	美祢市美東町真名497-1	1	
〃	秋芳支所	鉄骨造陸屋根2階建	803.00	美祢市秋芳町秋吉5360-1	5	
〃	共和支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	668.00	美祢市秋芳町嘉万4489-1	7	
〃	伊佐ふれあい店	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造陸屋根3階建地下1階	1,459.00	美祢市伊佐町伊佐3886-1		
〃	西厚保支所	鉄骨造亜鉛鋼板葺2階建	345.70	美祢市西厚保町本郷692-1	7	
〃	於福ふれあい店	鉄骨造亜鉛鋼板葺2階建	180.00	美祢市於福町下則田2867-1		
〃	美祢統括本部営農経済部	鉄骨造一部木造スレート葺2階建	240.90	美祢市大嶺町東分沖田3443-1	12	
〃	美祢営農センター	鉄骨造スレート葺平屋建	129.82	美祢市大嶺町東分2931-12	4	
〃	美祢営農経済部・購買課	鉄骨造スレート葺平屋建	575.00	美祢市秋芳町秋吉5360-1	2	
〃	秋芳営農センター	鉄骨造陸屋根2階建	256.65	美祢市秋芳町秋吉5373-1	4	
〃	長門統括本部及び深川支所	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造金属板葺3階建	1,760.00	長門市東深川1941	44	
〃	俵山支所	鉄骨造金属板葺平家建	677.25	長門市俵山4907-2	2	
〃	仙崎支所	鉄骨造金属板葺平家建	294.32	長門市仙崎1081-1	8	
〃	三隅支所	鉄骨造スレート葺2階建	727.00	長門市三隅中1558-1	9	
〃	日置支所	-	-	長門市日置上1541-1	9	賃借物件
〃	油谷支所	鉄骨・鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造陸屋根平家建	1,338.00	長門市油谷新別名899	10	
〃	向津具支所	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造陸屋根平家建	503.00	長門市油谷向津具下3265-2	4	
〃	長門東部営農センター	鉄骨造瓦葺2階建	674.00	長門市西深川10831-2	17	
〃	長門西部営農センター	鉄骨造金属板葺平家建	438.90	長門市油谷新別名920-1	1	
〃	萩統括本部及び萩支所	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	3,090.00	萩市大字江向431-2	70	
〃	佐々並支所	鉄筋コンクリート造瓦葺2階建	891.00	萩市大字佐々並2662-10	3	補助金対象
〃	阿中支所	鉄筋コンクリート瓦葺2階建	403.00	萩市大字紫福3440	11	補助金対象
〃	奈古大井支所	木造鉄板葺2階建	704.00	阿武郡阿武町大字奈古2843-3	9	
〃	阿北支所	鉄骨造ガルバリウム鋼板葺2階建	232.00	萩市大字須佐5018-1	9	
〃	小川支所	木造瓦葺平屋建	160.00	萩市大字中小川621-1	4	
〃	見島事業所	鉄骨造ルーフデッキ葺2階建	357.00	萩市見島50-1	5	
〃	南萩支所及び南萩営農センター	鉄骨造ガルバリウム鋼板葺2階建	995.00	萩市大字椿3380-1	20	
〃	阿中営農センター	-	-	萩市大字吉部上3191-1	10	萩市役所そつふ総合事務所内
〃	弥富ふれあい店	鉄骨造ルーフデッキ葺平屋建	236.00	萩市大字弥富下4070-1	1	
〃	高俣ふれあい店	ブロック造瓦葺平屋建	258.00	萩市大字高佐下15-1	1	
〃	大島ふれあい店	鉄骨造鋼板葺2階建	215.00	萩市大島92	1	

種別	名称	構造	面積(㎡)	所在地	職員数	摘要
事務所	明木ふれあい店	鉄骨造金属板葺2階建	451.00	萩市大字明木3248-3	1	
〃	福賀ふれあい店	ブロック造瓦葺2階建	386.00	阿武郡阿武町大字福田下1367-1	3	
〃	阿北営農センター及び購買店舗	鉄骨造スレート葺2階建	337.00	萩市大字中小川621-1	9	
〃	本所（本館）	コンクリート造陸屋根4階建	9480.00の一部	山口市小郡下郷2139	288	各連合会との共有物件
〃	本所（別館）	コンクリート造陸屋根5階建	5109.00の一部	山口市小郡下郷2139	53	賃借物件
物流・農業倉庫	周防大島生活店舗統括センター	鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建	367.00	大島郡周防大島町大字久賀4716番地6	2	
〃	農業倉庫周防大島１号	鉄骨造スレート葺平屋建	373.00	大島郡周防大島町大字西屋代577番地1		
〃	農業倉庫岩国１号	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	499.00	岩国市由宇町中央一丁目5760-1		
〃	農業倉庫岩国２号	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	497.60	岩国市周東町祖生4566		
〃	農業倉庫岩国３号	鉄骨コンクリート造スレート葺平屋建	1,448.80	岩国市周東町下久原692-1		
〃	農業倉庫岩国４号	鉄骨コンクリートブロック造スレート葺平屋建	273.00	岩国市美和町渋前584-3		
〃	農業倉庫岩国５号	鉄骨造スレート葺平屋建	239.00	岩国市錦町宇佐郷1066		
〃	農業倉庫南すおう１号	鉄筋ブロック造スレート葺平屋建	533.56	柳井市余田1265-2		
〃	農業倉庫南すおう２号	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	482.20	柳井市余田1265-2		
〃	農業倉庫南すおう３号	鉄筋ブロック造スレート葺平屋建	311.21	柳井市伊陸4711		
〃	農業倉庫南すおう４号	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	433.44	柳井市日積4156-1		
〃	農業倉庫南すおう５号	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	723.12	熊毛郡田布施町宿井429		
〃	農業倉庫南すおう６号	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	560.02	熊毛郡田布施町宿井429		
〃	農業倉庫南すおう７号	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	333.30	光市三輪2296-4		
〃	農業倉庫南すおう８号	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	544.64	光市三輪2296-4		
〃	南すおう農業資材センター配送庫	鉄骨造スレート葺平屋建	1,218.75	熊毛郡平生町大野南8		
〃	徳山資材倉庫	鉄骨造スレート葺2階建	2,153.30	周南市大字下上2103-1		
〃	農業倉庫周南１号	鉄骨造スレート葺平屋建	291.00	周南市大字下上2103-1		
〃	農業倉庫周南２号	鉄骨造スレート葺平屋建	570.00	周南市大字巣山今井2530-1		
〃	農業倉庫周南３号	鉄骨造スレート葺平屋建	688.35	下松市生野屋南三丁目2-11		
〃	農業倉庫周南５号	鉄骨造スレート葺平屋建	436.00	周南市大字垰247-8		
〃	都濃資材倉庫	ブロック造スレート葺平屋建	366.00	周南市大字須々万奥599-2		
〃	営農経済部事務所及び資材倉庫	鉄骨造スレート葺一部2階建	1,948.12	下松市生野屋南三丁目8-1	26	
〃	室積支所資材倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	424.00	光市室積一丁目3-16		
〃	周防農業倉庫	鉄骨コンクリート造スレート葺平屋建	297.00	光市大字小周防1511-3		
〃	鹿野資材倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	596.00	周南市大字鹿野上上野2933		
〃	中部営農センター倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	505.00	防府市中央町6-8		
〃	農業倉庫防府とくぢ１号	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	727.00	防府市西仁井令2-28-8		
〃	農業倉庫防府とくぢ２号	鉄筋コンクリート造平屋建	482.00	防府市牟礼今宿2-3-5		
〃	農業倉庫防府とくぢ３号	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	805.00	防府市佐野1051-1		
〃	農業倉庫防府とくぢ４号	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	811.00	防府市台道1354-8		
〃	農業倉庫防府とくぢ５号	鉄骨コンクリート造陸屋根平屋建	298.00	防府市西浦1437-1		
〃	農業倉庫防府とくぢ６号	鉄骨コンクリート造陸屋根平屋建	485.00	防府市西浦1438		
〃	農業倉庫防府とくぢ７号	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	855.00	防府市奈美617-1		
〃	農業倉庫防府とくぢ８号	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	337.00	山口市徳地島地267-1		
〃	農業倉庫防府とくぢ９号	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	409.00	山口市徳地堀1858-1		
〃	中閑農業倉庫	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	240.00	防府市田島319-1		
〃	西浦農機センター倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	436.00	防府市西浦1438		
〃	華城ライスセンター穀物庫	鉄骨造鋼板葺平屋建	246.00	防府市植松518		
〃	徳地資材倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	488.00	山口市徳地2129-7		
〃	山口統括本部倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	1,074.00	山口市維新公園3-11-1		
〃	農業倉庫山口１号	コンクリ造スレート葺平屋建	470.00	山口市下小鯖2523-1		
〃	農業倉庫山口２号	コンクリ造金属板葺平屋建	416.00	山口市大内矢田北1-10-15		
〃	農業倉庫山口３号	土蔵造瓦葺平屋建	197.00	山口市宮野上29-2		
〃	農業倉庫山口４号	コンクリ造金属板葺平屋建	534.00	山口市矢原1544		
〃	農業倉庫山口５号	コンクリ造コンクリ葺平屋建	328.00	山口市黒川1317-1		
〃	農業倉庫山口６号	コンクリ造コンクリ葺平屋建	258.00	山口市仁保中郷964-1		
〃	農業倉庫山口７号	鉄骨造スレート葺平屋建	360.00	山口市仁保下郷243-4		
〃	農業倉庫山口８号	コンクリ造コンクリ葺平屋建	256.00	山口市陶3576		
〃	農業倉庫山口９号	鉄骨造金属板葺平屋建	728.00	山口市鋳銭司5464		
〃	農業倉庫山口１０号	コンクリ造コンクリ葺平屋建	514.00	山口市名田島1559-6		
〃	農業倉庫山口１１号	コンクリ造瓦葺平屋建	252.00	山口市秋穂二島1948		
〃	農業倉庫山口１２号	コンクリ造スレート葺平屋建	534.00	山口市嘉川3475		
〃	農業倉庫山口１３号	コンクリ造金属板葺平屋建	259.00	山口市佐山河内神1331-2		
〃	農業倉庫山口１４号	コンクリ造スレート葺平屋建	227.00	山口市佐山1076-1		
〃	農業倉庫山口１５号	コンクリ造金属板葺平屋建	548.00	山口市秋穂東6304		

種　別	名　称	構　造	面積(㎡)	所　在　地	職員数	摘　要
物流・農業倉庫	農業倉庫山口１６号	コンクリ造スレート葺平屋建	322.00	山口市秋穂東6297-3		
〃	農業倉庫山口１７号	コンクリ造コンクリ葺平屋建	448.00	山口市小郡下郷213-1		
〃	農業倉庫山口１８号	鉄骨造金属板葺平屋建	500.00	山口市阿東生雲中165-2		
〃	農業倉庫山口１９号	木モルタル造スレート葺平屋建	372.00	山口市阿東地福上1550-3		
〃	農業倉庫山口２０号	木モルタル造瓦葺平屋建	330.00	山口市阿東徳佐中3497-2		
〃	農業倉庫山口２１号	土蔵造瓦葺平屋建	169.00	山口市阿東徳佐中3497-6		
〃	農業倉庫山口２２号	コンクリ造金属板葺平屋建	330.00	山口市阿東徳佐上1141		
〃	農業倉庫山口２３号	コンクリ造コンクリ葺平屋建	246.00	山口市阿東嘉年上3436-1		
〃	農業倉庫宇部１号	鉄骨造スレート葺平屋建	357.00	宇部市大字小羽山74		
〃	農業倉庫宇部２号	鉄骨造スレート葺平屋建	357.00	宇部市大字小羽山74		
〃	農業倉庫宇部３号	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	346.00	宇部市大字東岐波2097-1		補助金対象
〃	農業倉庫宇部４号	コンクリート造スレート葺平屋建	329.90	宇部市大字小野8294-3		
〃	農業倉庫宇部５号	コンクリート造スレート葺平屋建	330.00	宇部市大字小野8294-3		
〃	農業倉庫宇部６号	鉄骨造スレート葺平屋建	309.30	宇部市大字小野8294-3		
〃	農業倉庫宇部７号	鉄骨造スレート葺平屋建	480.00	宇部市大字棚井66-3		
〃	農業倉庫宇部８号	木造瓦葺平屋建	174.00	宇部市大字棚井66-3		
〃	農業倉庫宇部９号	コンクリート造金属板葺平屋建	520.00	宇部市大字船木1060		
〃	農業倉庫宇部１０号	鉄骨造スレート葺平屋建	183.00	宇部市大字西万倉1545-1		
〃	農業倉庫宇部１１号	コンクリート造スレート葺平屋建	336.00	宇部市大字西万倉1545-1		
〃	農業倉庫宇部１２号	鉄骨造金属板葺平屋建	990.00	宇部市大字東吉部2818-3		
〃	農業倉庫宇部１３号	鉄骨コンクリート造金属板葺平屋建	1,366.00	山陽小野田市大字鴨庄72-1		
〃	農業倉庫宇部１４号	鉄骨コンクリート造金属板葺平屋建	764.00	山陽小野田市大字鴨庄20-2		
〃	農業倉庫宇部１５号	鉄筋コンクリート造コンクリート葺平屋建	478.00	山陽小野田市大字埴生563		
〃	農業倉庫宇部１６号	コンクリート造スレート葺平屋建	360.00	山陽小野田市日の出一丁目7-17		
〃	農業倉庫宇部１７号	コンクリート造スレート葺平屋建	360.00	山陽小野田市日の出一丁目7-17		
〃	農業倉庫宇部１８号	鉄筋コンクリート造金属板葺平屋建	609.00	山口市阿知須950-1		
〃	阿知須購買倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	639.00	山口市阿知須6462		補助金対象
〃	東岐波購買倉庫	鉄骨造金属板葺平屋建	325.00	宇部市大字東岐波5484-1		
〃	厚東購買倉庫	木造スレート葺平屋建	443.00	宇部市大字棚井63-1		
〃	厚東購買倉庫	鉄骨造スレート葺2階建	1,289.00	宇部市大字末信15-1		
〃	小野購買倉庫	木造瓦葺平屋建	746.00	宇部市大字小野8265-5		
〃	高千帆購買倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	599.00	山陽小野田市日の出一丁目7-17		
〃	万倉購買倉庫	鉄筋ブロック造一部2階建	347.00	宇部市大字西万倉1545-1		
〃	吉部購買倉庫	木造スレート葺平屋建	336.00	宇部市大字東吉部2818-3		
〃	厚狭購買倉庫	鉄筋造スレート葺平屋建	261.00	山陽小野田市大字山川960		
〃	埴生購買倉庫	木造スレート葺平屋建	116.00	山陽小野田市大字埴生554-1		
〃	小野資材倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	501.00	宇部市大字小野8412		
〃	阿知須農機格納庫	鉄骨造スレート葺平屋建	561.00	山口市阿知須6462		
〃	二俣瀬農機格納庫	鉄骨造スレート葺2階建	246.00	宇部市大字木田560-1		補助金対象
〃	厚狭農機格納庫	鉄骨造スレート葺平屋建	116.00	山陽小野田市大字鴨庄20-2		補助金対象
〃	下関配送センター	鉄骨造スレート葺平家建	4,034.20	下関市菊川町大字吉賀2109		
〃	農業倉庫下関１号	コンクリート造スレート葺平屋建	697.00	下関市吉田字上河原817-2		
〃	農業倉庫下関２号	コンクリート造スレート葺平屋建	972.00	下関市大字清末千房39-4		
〃	農業倉庫下関３号	鉄筋コンクリート造スレート葺平家建	655.36	下関市横野町1079		
〃	農業倉庫下関４号	鉄筋ブロック造スレート葺平家建	475.00	下関市菊川町大字下岡枝343-2		
〃	農業倉庫下関５号	鉄筋ブロック造スレート葺平家建	475.00	下関市菊川町楢崎岡田上799-1		
〃	農業倉庫下関６号	鉄骨造スレート葺平家建	648.01	下関市豊浦町大字黒井2339-5		
〃	農業倉庫下関７号	鉄筋コンクリート造金属板葺平家建	508.60	下関市豊浦町大字川棚6930-1		
〃	農業倉庫下関８号	鉄骨造スレート葺平家建	364.60	下関市豊浦町大字川棚石印寺1431-1		
〃	農業倉庫下関９号	鉄骨造スレート葺平家建	231.95	下関市豊浦町大字宇賀字宮ノ後7166-3		
〃	農業倉庫下関１０号	鉄筋コンクリート造金属板葺平家建	400.24	下関市豊北町大字阿川3907		
〃	農業倉庫下関１１号	鉄筋コンクリート造コンクリート葺平家建	796.26	下関市豊北町大字田耕4282-2		
〃	農業倉庫下関１２号	鉄筋コンクリート造スレート葺平家建	893.28	下関市豊北町大字滝部1749-1		
〃	農業倉庫下関１３号	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	643.79	下関市豊田町大字浮石1454-1		
〃	農業倉庫下関１４号	鉄筋コンクリート造金属板葺平家建	655.00	下関市豊田町中村字江の久保815-2		
〃	下関西部営農センター倉庫	鉄骨造スレート葺中2階建	249.00	下関市秋根北町3-13		補助金対象
〃	阿川資材倉庫	木造スレート葺2階建	228.00	下関市豊北町大字阿川633		
〃	粟野資材倉庫	鉄骨造スレート葺平家建	473.86	下関市豊北町大字粟野4907-1		
〃	豊北農機具倉庫	鉄骨造スレート葺平家建	333.31	下関市豊北町大字滝部3131-1		
〃	農業倉庫美祢１号	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	498.00	美祢市美東町大田5858-2		
〃	農業倉庫美祢２号	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	459.00	美祢市美東町赤437-1		

種　別	名　称	構　造	面積(㎡)	所　在　地	職員数	摘　要
物流・農業倉庫	農業倉庫美祢３号	鉄骨コンクリート造スレート葺平屋建	685.00	美祢市美東町綾木2971-1		
〃	農業倉庫美祢４号	鉄骨コンクリート造スレート葺平屋建	861.00	美祢市秋芳町秋吉5374-1		
〃	農業倉庫美祢５号	鉄骨コンクリート造スレート葺平屋建	940.74	美祢市秋芳町嘉万4492-1		
〃	農業倉庫美祢６号	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	187.00	美祢市大嶺町東分2931-5		
〃	農業倉庫美祢７号	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	358.00	美祢市伊佐町伊佐一の内川2072		
〃	農業倉庫美祢８号	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	306.00	美祢市東厚保町川東2127-4		
〃	農業倉庫美祢９号	鉄骨コンクリート造スレート葺平屋建	244.00	美祢市豊田前町麻生下原349-2		
〃	真長田資材倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	338.00	美祢市美東町真名497- 1		
〃	共和肥料農薬飼料倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	469.55	美祢市秋芳町嘉万4489-1		
〃	美祢農業振興センター	鉄骨造亜鉛鋼板葺平屋建	596.00	美祢市大嶺町東分1071-1		
〃	綾木多目的倉庫	鉄骨造スレート葺一部2階建	587.00	美祢市美東町綾木1952		
〃	東厚保資材倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	203.72	美祢市東厚保町川東2014-2		
〃	農業倉庫長門２号	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	514.00	長門市深川湯本103		
〃	農業倉庫長門３号	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	593.00	長門市油谷新別名923		
〃	農業倉庫長門４号	鉄骨造スレート葺平家建	464.00	長門市油谷後畑1496-2		
〃	農業倉庫長門５号	鉄骨造金属板葺平屋建	498.00	長門市油谷向津具下3178-1		
〃	深川湯本生産資材倉庫	鉄骨造金属板葺平屋建	469.80	長門市深川湯本572		
〃	俵山生産資材倉庫棟	鉄骨造金属板葺平家建	263.25	長門市俵山4907－2		
〃	農業倉庫萩１号	鉄骨造鋼管スレート葺平屋建	332.00	萩市大字山田4243-1		
〃	農業倉庫萩２号	鉄骨造スレート葺平屋建	255.00	萩市見島401-1		
〃	農業倉庫萩３号	鉄骨造金属板葺平屋建	600.00	萩市大字明木3140-1		
〃	農業倉庫萩４号	コンクリ造スレート葺平屋建	248.00	萩市大字佐々並2520		
〃	農業倉庫萩５号	鉄骨造金属板葺平屋建	865.00	萩市大字高佐下17		
〃	農業倉庫萩６号	コンクリ造金属板葺平屋建	742.00	萩市大字吉部下3325-2		
〃	農業倉庫萩７号	コンクリ造コンクリ葺平屋建	397.00	萩市大字福井下4227-1		
〃	農業倉庫萩８号	鉄骨造金属板葺平屋建	420.00	萩市大字紫福6308-1		
〃	農業倉庫萩９号	コンクリ造金属板葺平屋建	605.00	阿武郡阿武町大字福田下1403-1		
〃	農業倉庫萩１０号	鉄骨造金属板葺平屋建	595.00	阿武郡阿武町大字奈古726-6		
〃	農業倉庫萩１１号	鉄骨造スレート葺平屋建	346.00	萩市大字須佐4980-1		
〃	農業倉庫萩１２号	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	448.00	萩市大字弥富4070-1		
〃	農業倉庫萩１３号	鉄骨造金属板葺平屋建	640.00	萩市大字上小川1332		
〃	佐々並資材倉庫	木造スレート葺２階建	149.00	萩市大字佐々並2520		
〃	明木資材倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	231.00	萩市大字明木3358		
〃	高俣資材倉庫	鉄骨造合成樹脂葺平屋建	247.00	萩市大字高佐下15		
〃	高俣資材倉庫	鉄骨造合成樹脂葺平屋建	161.00	萩市大字高佐下15		
〃	吉部資材倉庫	鉄骨造スレート葺２階建	182.00	萩市大字吉部下3305		
〃	吉部資材倉庫（農機具格納）	鉄骨造スレート葺平屋建	231.00	萩市大字吉部下2223-1		
〃	福川資材倉庫（配送センター）	鉄骨造スレート葺平屋建	902.00	萩市大字福井下47340-2		
〃	紫福資材倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	234.00	萩市大字紫福3440		
〃	奈古資材倉庫	鉄骨造金属板葺平屋建	143.00	阿武郡阿武町大字奈古2843-3		
〃	福賀資材倉庫	鉄骨造スレート葺２階建	147.00	阿武郡阿武町大字福田下1367-1		
〃	小川資材倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	168.00	萩市大字中小川1067-1		
〃	大島資材倉庫	鉄骨造スレート葺2階建	112.00	萩市大島104		
〃	相島資材倉庫	木造スレート葺平屋建	152.00	萩市相島1-10		
〃	大井資材倉庫	木造スレート葺2階建	369.00	萩市大井1588-1		
〃	木間畜産団地農具庫	鉄骨造スレート葺平屋建	198.00	萩市大字山田西木間729		補助金対象
ライスセンター	玖珂ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	670.13	岩国市玖珂町5661-1		補助金対象
〃	祖生ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	571.00	岩国市周東町祖生3806-2		補助金対象
〃	美和ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	188.80	岩国市美和町北中山3143		補助金対象
〃	坂上ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	705.00	岩国市美和町渋前2066-1		補助金対象
〃	錦ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	386.50	岩国市錦町宇佐郷1066		補助金対象
〃	日積ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	828.68	柳井市日積4156-1		補助金対象
〃	田布施ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	655.63	熊毛郡田布施町宿井426-1		補助金対象
〃	大和ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	544.90	光市束荷1428		
〃	北部ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	788.00	周南市大字中須南916-1		
〃	下松ライスセンター	軽量鉄骨造スレート葺平屋建	272.24	下松市大字山田1030		
〃	馬神ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	342.70	周南市大字馬神1292		補助金対象
〃	鹿野ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,110.00	周南市大字巣山今井2530-1		補助金対象
〃	熊毛ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,279.86	周南市大字安田790		補助金対象
〃	熊毛ライスセンター農産物集出荷貯蔵施設	鉄骨造スレート葺平屋建	918.92	周南市大字安田790		
〃	右田ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	927.00	防府市大崎3-1		

種　別	名　称	構　造	面積(㎡)	所　在　地	職員数	摘　要
ライスセンター	華城ライスセンター	鉄骨造鋼板葺平屋建	1,249.00	防府市植松518		
〃	大道ライスセンター	鉄骨造鋼板葺平屋建	1,193.00	防府市台道上田三の割103		
〃	八坂ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,009.00	山口市徳地八坂1370		
〃	小鯖ライスセンター	鉄骨造金属板葺平屋建	980.00	山口市下小鯖下橋詰1960-1		補助金対象
〃	平川育苗･ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,633.00	山口市黒川2273		補助金対象
〃	仁保ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,097.00	山口市仁保下郷242-1		補助金対象
〃	嘉川ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	756.00	山口市嘉川3470		補助金対象
〃	江崎ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,190.00	山口市江崎先浜607-1		補助金対象
〃	小郡ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,677.00	山口市小郡下郷213-1		補助金対象
〃	徳佐ライスセンター	鉄骨造金属板葺平屋建	1,063.00	山口市阿東徳佐上1147-2		補助金対象
〃	篠生ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	296.00	山口市阿東篠目岸の下273-1		補助金対象
〃	地福ライスセンター	鉄骨造金属板葺平屋建	924.00	山口市阿東地福宮ノ原6687		補助金対象
〃	阿知須ライスセンター	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建	1,288.00	山口市阿知須6230		補助金対象
〃	厚東ライスセンター	鉄骨造スレート葺一部2階建	1,396.00	宇部市大字末信369-5		補助金対象
〃	小野ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,259.00	宇部市大字小野9554-1		補助金対象
〃	小野田ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	870.00	山陽小野田市大字西高泊3586		補助金対象
〃	厚狭北部ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	763.00	山陽小野田市大字厚狭2010		補助金対象
〃	小正寺ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	839.00	山陽小野田市大字津布田872-1		補助金対象
〃	松屋ライスセンター	鉄骨造スレート葺平家建	940.00	下関市松屋大字松屋字工領開作144		補助金対象
〃	下関東部ライスセンター	鉄骨造スレート葺平家建	597.93	下関市大字山田字大澤301		補助金対象
〃	黒井ライスセンター	鉄骨造スレート葺平家建	905.16	下関市豊浦町大字厚母郷字地福寺217		補助金対象
〃	滝部ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	2,015.50	下関市豊北町大字滝部1749-1		補助金対象
〃	滝部ライスセンター	鉄骨造亜鉛鋼板葺2階建	1,471.23	下関市豊北町大字滝部1749-1		補助金対象
〃	豊田東ライスセンター	鉄骨造スレート葺平家建	662.90	下関市豊田町大字中村813-1		補助金対象
〃	豊浦米麦乾燥庫	鉄骨造スレート葺平家建	74.96	下関市豊浦町大字川棚3066-1		補助金対象
〃	小串米麦乾燥庫	鉄骨造スレート葺平家建	192.34	下関市豊浦町大字小串813		補助金対象
〃	宇賀米麦乾燥庫	鉄骨造スレート葺平家建	271.70	下関市豊浦町大字宇賀7164		補助金対象
〃	美東ライスセンター	鉄骨造スレート葺一部2階	1,790.00	美祢市美東町綾木1952		
〃	秋芳ライスセンター	鉄骨造スレート葺４階建	589.23	美祢市秋芳町別府3639-1		
〃	於福ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,449.00	美祢市於福町下1867		
〃	西部ライスセンター	鉄骨造亜鉛鋼板葺３階建	914.00	美祢市豊田前町麻生下349-1		
〃	深川ライスセンター	鉄骨造ｽﾚｰﾄ葺平家建	930.00	長門市深川湯本103-2		
〃	三隅ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,723.00	長門市三隅中903		
〃	日置ライスセンター	鉄骨造ｽﾚｰﾄ葺平家建	1,386.00	長門市日置中5877		
〃	河原ミニライスセンター	鉄骨造ｽﾚｰﾄ葺平家建	281.30	長門市油谷河原1391		
〃	佐々並ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	971.00	萩市大字佐々並1802-1		補助金対象
〃	明木ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	620.00	萩市大字明木2614-1		補助金対象
〃	川上ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	582.00	萩市川上558-1		補助金対象
〃	吉部ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,098.00	萩市大字吉部2227-2		補助金対象
〃	奈古ライスセンター	鉄骨造金属板葺平屋建	405.00	阿武郡阿武町大字奈古726-6		補助金対象
〃	須佐ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	675.00	萩市大字須佐3165-14		補助金対象
〃	見島ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	480.00	萩市見島401-1		補助金対象
〃	木間ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	256.00	萩市大字山田西木間1550-2		補助金対象
〃	福賀大豆乾燥調製施設	鉄骨造金属板葺平屋建	681.00	阿武郡阿武町大字福田下1068		補助金対象
〃	大井種子もみ乾燥場	鉄骨造スレート葺3階建	263.00	萩市大井1536-1		補助金対象
育苗関連施設	玖珂育苗センター	鉄骨造スレート葺平屋建	195.27	岩国市玖珂町5661-1		補助金対象
〃	坂上育苗センター	鉄骨造スレート葺平屋建	456.00	岩国市美和町渋前588		補助金対象
〃	高根育苗センター	鉄骨造金属板葺平屋建	237.70	岩国市錦町宇佐郷1066		補助金対象
〃	南すおう広域育苗センター	鉄骨造ビニール張り平屋建	4,778.00	熊毛郡田布施町大波野1-32		補助金対象
〃	日積育苗センター	鉄骨造ビニール張り平屋建	66.00	柳井市日積7436		
〃	大和育苗センター	鉄骨造ビニール張り平屋建	902.60	光市束荷1428		
〃	都濃育苗施設	鉄骨造スレート葺平屋建	345.00	周南市大字長穂19-3		補助金対象
〃	鹿野育苗センター	鉄骨造スレート葺平屋建	332.50	周南市大字巣山今井2530-1		
〃	熊毛ライスセンター水稲育苗施設	鉄骨造スレート葺平屋建	808.88	周南市大字安田790		補助金対象
〃	熊毛ライスセンター緑化棟	鉄骨造ガラス葺平屋建	1,440.00	光市大字小周防2513-1		
〃	右田育苗センター緑化室	鉄骨造ガラス張平屋建	177.00	防府市高井2-1		
〃	小野育苗センター	鉄骨造スレート葺平屋建	406.00	防府市真尾445-1		
〃	華城育苗センター	鉄骨造鋼板葺平屋建	367.00	防府市植松518		
〃	八坂育苗センター	鉄骨造鋼板葺平屋建	488.00	山口市徳地八坂1370		
〃	真名子緑化施設	鉄骨造スレート葺平屋建	233.00	山口市徳地八坂1370		
〃	仁保育苗センター	鉄骨造合成樹脂葺平屋建	1,060.00	山口市仁保下郷242-1		補助金対象

種　別	名　称	構　造	面積(㎡)	所在地	職員数	摘　要
育苗関連施設	なえっこセンター	鉄骨造合成樹脂葺平屋建	4,761.00	山口市秋穂二島2441-1	5	補助金対象
〃	徳佐育苗センター	鉄骨造スレート葺平屋建	276.00	山口市阿東徳佐上4298-1		補助金対象
〃	地福育苗センター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,292.00	山口市阿東地福宮ノ原6687		補助金対象
〃	阿知須育苗センター	鉄骨造スレート葺平屋建	245.00	山口市阿知須6230		補助金対象
〃	厚東育苗センター	鉄骨造スレート葺平屋建	399.00	宇部市大字末信370		補助金対象
〃	小野田育苗センター	鉄骨造金属板葺平屋建	567.00	山陽小野田市大字西高泊3586		補助金対象
〃	厚狭育苗センター	アルミガラス張平屋建	108.00	山陽小野田市大字鴨庄373		補助金対象
〃	厚狭育苗センター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,439.00	山陽小野田市大字鴨庄373		補助金対象
〃	下関育苗センター（水稲育苗棟）	鉄骨造金属板葺平屋建	301.50	下関市王司川端三丁目1501-2	4	補助金対象
〃	下関育苗センター（管理棟・作業棟）	鉄骨造鉄板折板葺平家建	770.00	下関市王司川端三丁目1501-2		補助金対象
〃	下関育苗センター（鉄骨造ハウス）	鉄骨造ビニール葺平屋建	1,926.00	下関市王司川端三丁目1501-2		補助金対象
〃	下関育苗センター（鉄骨造ハウス）	鉄骨造ビニール葺平屋建	1,908.00	下関市王司川端三丁目1501-2		補助金対象
〃	下関育苗センター（鉄骨造ハウス）	鉄骨造ビニール葺平屋建	1,120.00	下関市王司川端三丁目1501-2		補助金対象
〃	下関育苗センター（鉄骨造ハウス）	鉄骨造ビニール葺平屋建	420.00	下関市王司川端三丁目1501-2		補助金対象
〃	豊北育苗センター	鉄骨造硬質フィルム張ハウス	1,578.00	下関市豊北町大字滝部1749-1		補助金対象
〃	豊北水稲育苗施設作業棟	鉄骨造スレート葺平家建	391.11	下関市豊北町大字滝部1749-1		補助金対象
〃	豊北水稲育苗施設緑化棟	鉄骨造ポリ波板葺平家建	184.75	下関市豊北町大字滝部1749-1		補助金対象
〃	美東育苗センター	鉄骨造フッ素系フィルム張り3棟	1,404.00	美祢市美東町綾木1952		
〃	秋芳育苗センター	鉄骨造スレート葺平屋建	674.00	美祢市秋芳町秋吉5373-1		
〃	美祢育苗センター	鉄骨造スレート葺２階建	548.30	美祢市伊佐町伊佐3775-1		
〃	日置水稲育苗施設	鉄骨造金属板葺2階建	1,453.00	長門市日置中1729-1		
〃	佐々並育苗センター	鉄骨造スレート葺2階建	1,019.00	萩市大字佐々並3107-1		補助金対象
〃	明木育苗センター	鉄骨造スレート葺2階建	563.00	萩市大字明木3142-1		補助金対象
〃	高俣育苗センター	鉄骨造金属板葺２階建	1,135.00	萩市大字高佐下744		補助金対象
〃	福賀育苗センター	鉄骨造スレート葺2階建	943.00	阿武郡阿武町大字字生賀514		補助金対象
〃	南すおうバラ共同栽培施設	鉄骨造硬質フィルム温室平屋建	14,544.00	柳井市余田1407-3		補助金対象
〃	仁保きのこセンター	コンクリ造コンクリ葺平屋建	711.00	山口市仁保中郷699-3		補助金対象
〃	小野種子センター	鉄骨造スレート葺一部2階建	340.00	宇部市大字小野3903-1		補助金対象
集出荷施設	久賀集荷場	鉄骨造スレート葺平屋建	671.00	大島郡周防大島町大字久賀5392番地1		
〃	安下庄集荷場	鉄骨造スレート葺2階建	3,259.00	大島郡周防大島町大字西安下庄548番地1		
〃	東和集荷場	鉄骨造スレート葺2階建	331.00	大島郡周防大島町大字平野269番地29		
〃	日良居集荷場	鉄骨造スレート葺2階建	3,137.00	大島郡周防大島町大字土居1064番地9		
〃	大島集荷場	鉄骨造スレート葺2階建	2,984.00	大島郡周防大島町大字小松70番地1		
〃	南すおう共販集出荷施設	鉄骨造スレート葺平屋建	452.08	柳井市余田3510-1		補助金対象
〃	南すおう玉ねぎ集出荷貯蔵施設	鉄骨造スレート葺平屋建	686.60	熊毛郡平生町宇佐木1620-2		補助金対象
〃	伊陸集出荷・格納庫	鉄骨造カラーガルバリウム鋼板葺平屋建	604.95	柳井市伊陸4711		
〃	都濃集荷所及び加工所及び研修室	軽量鉄骨造スレート葺2階建	565.35	周南市大字須々万本郷608		
〃	華城野菜集出荷場	鉄骨造スレート葺平屋建	125.00	防府市西仁井令2-28-8		
〃	防府とくぢ大豆集出荷場	鉄骨造スレート葺平屋建	307.00	防府市台道1391-3		
〃	小鯖大豆集出荷所	鉄骨造スレート葺平屋建	155.00	山口市下小鯖2531		補助金対象
〃	佐山大豆集出荷所	鉄骨造スレート葺平屋建	247.00	山口市佐山1076-1		補助金対象
〃	秋穂東大豆集出荷所	鉄骨造スレート葺２階建	458.00	山口市秋穂東6300		補助金対象
〃	大内野菜集荷所	鉄骨造スレート葺平屋建	737.00	山口市大内矢田北1-10-15		補助金対象
〃	仁保生産物集出荷場	鉄骨造スレート葺平屋建	838.00	山口市仁保中郷957-2		補助金対象
〃	鋳銭司野菜集荷所	鉄骨造スレート葺平屋建	1,003.00	山口市鋳銭司5464		補助金対象
〃	陶野菜集荷所	鉄骨造スレート葺平屋建	371.00	山口市陶3576		補助金対象
〃	名田島野菜集荷所	鉄骨造スレート葺平屋建	1,004.00	山口市名田島1175		補助金対象
〃	秋穂二島幸崎集荷場	鉄骨造スレート葺平屋建	780.00	山口市秋穂二島3086-73		補助金対象
〃	秋穂二島野菜集荷場	鉄骨造スレート葺平屋建	678.00	山口市秋穂二島1948-3		補助金対象
〃	嘉川野菜集荷所	鉄骨造スレート葺平屋建	303.00	山口市嘉川3475-1		補助金対象
〃	秋穂東野菜集荷所	鉄骨造スレート葺平屋建	516.00	山口市秋穂東6306-1		補助金対象
〃	佐山特定野菜集荷センター	鉄骨造スレート葺平屋建	137.00	山口市佐山1076-1		補助金対象
〃	徳佐野菜集荷場	鉄骨造スレート葺平屋建	467.00	山口市阿東徳佐上1148-1		補助金対象
〃	生雲野菜集荷所	鉄骨造スレート葺平屋建	398.00	山口市阿東生雲中193-4		補助金対象
〃	嘉年野菜集荷所	鉄骨造金属板葺平屋建	260.00	山口市阿東嘉年上8-2		補助金対象
〃	篠生野菜集荷所	鉄骨造金属板葺平屋建	150.00	山口市阿東篠目岸の下273-1		補助金対象
〃	地福野菜集荷・加工場	鉄骨造スレート葺２階建	351.00	山口市阿東地福上2362-1		補助金対象
〃	阿知須集出荷場	鉄骨造スレート葺平屋建	621.00	山口市阿知須6230		補助金対象
〃	厚東集出荷場	鉄骨造スレート葺一部2階建	406.00	宇部市大字棚井4-1		補助金対象
〃	小野集出荷場	鉄骨造スレート葺平屋建	165.00	宇部市大字小野3903-1		
〃	小野集出荷場	鉄骨造スレート葺平屋建	101.00	宇部市大字小野8265-5		補助金対象

種　別	名　称	構　造	面積(㎡)	所　在　地	職員数	摘　要
集出荷施設	高千帆集出荷場	鉄骨造鉄板葺平屋建	288.00	山陽小野田市日の出一丁目7-17		補助金対象
〃	万倉集出荷場	鉄骨造大波スレート葺一部2階建	190.00	宇部市大字西万倉1545-1		補助金対象
〃	吉部集出荷場	鉄骨造スレート葺平屋建	295.00	宇部市大字東吉部2818-3		
〃	厚狭集出荷場	鉄骨造スレート葺平屋建	449.00	山陽小野田市大字鴨庄17-1		補助金対象
〃	厚狭集出荷場	鉄骨造スレート葺平屋建	200.00	山陽小野田市大字鴨庄72-1		補助金対象
〃	六連島野菜集出荷場	鉄骨造スレート葺一部中2階建	412.50	下関市六連島町418		補助金対象
〃	西山野菜集出荷場	鉄骨造スレート葺一部中2階建	162.00	下関市彦島西山町四丁目1-30		補助金対象
〃	吉田野菜集出荷場	鉄骨造スレート葺平家建	357.80	下関市大字吉田817-2		
〃	王喜地区共同野菜集出荷場	鉄骨造スレート葺一部2階建	393.83	下関市王喜本町三丁目18-30		補助金対象
〃	清末集出荷場	鉄骨造スレート葺中2階建	578.66	下関市清末五毛一丁目3-9		補助金対象
〃	神田集出荷場	鉄骨造スレート葺中2階建	426.89	下関市大字員光645-5		補助金対象
〃	内日集出荷場	鉄骨造スレート葺平家建	302.45	下関市大字内日下1136		補助金対象
〃	垢田集出荷場	鉄骨造スレート葺平家建	144.50	下関市垢田町一丁目12-17		補助金対象
〃	吉見みかん集荷場	鉄骨造スレート葺平家建	697.00	下関市吉見里町一丁目1-33		補助金対象
〃	吉母野菜集出荷場	鉄骨造スレート葺平家建	81.40	下関市大字吉母524		補助金対象
〃	菊川野菜集出荷場	鉄骨造金属板葺平家建	654.30	下関市菊川町大字上岡枝703-1		
〃	黒井野菜集出荷場	鉄骨造スレート葺平家建	542.56	下関市豊浦町大字黒井2294-1		補助金対象
〃	小串そ菜集出荷場	鉄骨造スレート葺一部2階建	165.60	下関市豊浦町大字小串172-1		補助金対象
〃	豊浦玉ネギ集出荷場	鉄骨造スレート葺平家建	316.21	下関市豊浦町大字川棚6933-2		補助金対象
〃	浮石集出荷場	鉄骨造スレート葺平家建	294.50	下関市豊田町大字浮石1454-1		
〃	豊田農産物集出荷場	鉄骨造スレート葺中2階建	717.80	下関市豊田町大字矢田343		補助金対象
〃	豊田農産物集出荷加工場	鉄骨造スレート葺平家建	309.26	下関市豊田町大字矢田332-12		補助金対象
〃	美東野菜集出荷所	鉄骨造スレート葺平屋建	584.00	美祢市美東町大田5858-1		
〃	秋芳野菜集出荷場	鉄骨造スレート葺平屋建	371.00	美祢市秋芳町秋吉5360-1		
〃	共和野菜集出荷場	鉄骨造スレート葺平屋建	237.27	美祢市秋芳町嘉万4596-1		
〃	ホウレンソウ広域保冷集荷施設	鉄骨造スレート葺平屋建	396.27	美祢市伊佐町伊佐2073-3		
〃	西厚保農産物集出荷場	木造鉄板葺一部2階	195.90	美祢市西厚保町本郷688-4		
〃	共和大豆作業場	鉄骨造スレート葺平屋建	274.93	美祢市秋芳町嘉万4489-1		
〃	日置大豆集荷施設	鉄骨造金属板葺2階建	522.00	長門市日置中1734		
〃	佐々並集出荷所	鉄骨造スレート葺2階建	289.00	萩市大字佐々並1881-1		補助金対象
〃	明木集出荷所	鉄骨造スレート葺2階建	261.00	萩市大字明木3142		補助金対象
〃	川上集出荷所	鉄骨造スレート葺平屋建	102.00	萩市川上5258		補助金対象
〃	高俣集出荷所・選果場	鉄骨造スレート葺2階建	1,500.00	萩市大字高佐上784-1		補助金対象
〃	福川集出荷所・選果場	鉄骨造スレート葺平屋建	156.00	萩市大字福井下4048		補助金対象
〃	紫福集出荷所	鉄骨造スレート葺2階建	465.00	萩市大字紫福3476-1		補助金対象
〃	奈古集出荷所	鉄骨造スレート葺2階建	145.00	阿武郡阿武町大字奈古1357-1		
〃	福賀しいたけ集出荷所	鉄骨造スレート葺2階建	317.00	阿武郡阿武町大字福田下1369		補助金対象
〃	福賀集出荷所	鉄骨造スレート葺2階建	1,139.00	阿武郡阿武町大字福田下1357-1		補助金対象
〃	小川集出荷所	鉄骨造金属板葺平屋建	187.00	萩市大字上小川170		補助金対象
〃	山田集出荷場	鉄骨造スレート葺一部2階建	491.00	萩市大字山田4243-1		補助金対象
〃	大島集出荷場	鉄骨造スレート葺2階建	347.00	萩市大島104		補助金対象
〃	三見集出荷場	鉄骨造スレート葺2階建	978.00	萩市三見3350-18		補助金対象
カントリーエレベーター	グレンプラザやまぐち	鉄骨造金属板葺平屋建	1,893.00	山口市秋穂二島2441-1	3	補助金対象
〃	菊川カントリーエレベーター１号	鉄骨造スレート葺2階建及びサイロ	1,648.00	下関市菊川町大字吉賀字東ノ原222	2	補助金対象
〃	菊川カントリーエレベーター２号	鉄骨造スレート葺3階建及びサイロ	810.30	下関市菊川町大字吉賀字東ノ原222		補助金対象
〃	秋芳メイン施設	鉄骨造金属板葺３階建	1,031.10	美祢市秋芳町岩永本郷356-1		
〃	赤郷サブ施設	鉄骨造亜鉛鋼板葺２階建	502.80	美祢市美東町絵堂字小倉372-1		
〃	大嶺サブ施設	鉄骨造スレート葺平屋建	614.63	美祢市大嶺町東分流田553-3		
〃	厚保サブ施設	鉄骨造亜鉛鋼板葺平屋建	821.49	美祢市西厚保町原井出ノ上592-2		
〃	阿武東カントリー（メイン施設）	鉄骨造金属板葺平屋建	1,089.00	萩市大字高佐上758		補助金対象
〃	弥富カントリー（サブ施設）	鉄骨造スレート葺平屋建	646.00	萩市大字弥富4070-1		補助金対象
〃	阿武西カントリー	鉄骨造金属板葺平屋建	856.00	萩市大字紫福3412-1		補助金対象
選別・調製施設	周防大島柑橘選果場	鉄骨造スレート葺3階建	4,485.00	大島郡周防大島町大字久賀5389番地1		
〃	南すおう柑橘選果場	鉄骨造スレート葺平屋建	663.45	熊毛郡平生町曽根736-2		補助金対象
〃	南すおう広域米麦センター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,276.27	柳井市余田3512-1		補助金対象
〃	南すおう大豆・麦センター	鉄骨造スレート葺平屋建	441.37	熊毛郡田布施町宿井430-1		補助金対象
〃	夜市農産物選果場	鉄骨造スレート葺2階建	565.80	周南市大字夜市2331-1		
〃	熊毛ライスセンターなす選果場	鉄骨造スレート葺平屋建	705.52	周南市大字安田790		
〃	西浦野菜冷蔵所	鉄骨コンクリート造陸屋根平屋建	840.00	防府市西浦1448		
〃	西浦みかん選果場	鉄骨造スレート葺平屋建	509.00	防府市西浦1449		
〃	徳地ピーマン選果場	鉄骨造スレート葺平屋建	383.00	山口市徳地伊賀地1219		

種　別	名　称	構　造	面積(㎡)	所 在 地	職員数	摘　要
選別・調製施設	徳地栗選果場	鉄骨造スレート葺平屋建	296.00	山口市徳地2129-7		
〃	山口南大豆センター	鉄骨造スレート葺平屋建	878.00	山口市秋穂二島1136		補助金対象
〃	下関ネギ選別調製場	鉄骨造スレート葺一部2階建	148.44	下関市秋根北町3-10		
〃	下関柑橘選果場	鉄骨造スレート葺2階建	3,153.20	下関市豊浦町大字黒井2343		
〃	豊浦玉ネギ貯蔵庫	鉄骨造スレート葺平家建	159.00	下関市豊浦町大字川棚1430-1		補助金対象
〃	豊浦玉ネギ貯蔵庫	鉄骨造スレート葺平家建	613.10	下関市豊浦町大字川棚3275-1		補助金対象
〃	小串花卉野菜冷蔵施設	鉄骨造スレート葺平家建	59.40	下関市豊浦町大字小串172-1		補助金対象
〃	豊浦野菜冷蔵施設	鉄骨造スレート葺平家建	104.13	下関市豊浦町大字川棚6931-1		補助金対象
〃	豊北梨選果場	鉄骨造スレート葺2階建	2,358.43	下関市豊北町大字滝部4449		補助金対象
〃	八城葉たばこ乾燥調製施設	鉄骨造スレート葺平家建	970.20	下関市豊北町大字北宇賀894		補助金対象
〃	豊田梨選果場	鉄骨造スレート葺中2階建	1,157.50	下関市豊田町大字矢田175-10		
〃	別府梨選果場	鉄骨造スレート葺2階建	2,615.00	美祢市秋芳町別府中村3635		
〃	伊佐大豆選粒調製施設	軽量鉄骨造スレート葺	131.90	美祢市伊佐町伊佐2073-1		
〃	西厚保栗選果場	鉄骨造スレート一部2階建	311.80	美祢市西厚保町本郷687-3		
〃	西厚保栗低温貯蔵庫施設及び予冷施設	鉄骨造亜鉛鋼板葺平屋建	198.70	美祢市西厚保町飯田土井686-2		
〃	長門なす選果場	鉄骨造ｽﾚｰﾄ葺平家建	1,180.00	長門市深川湯本571		
〃	日置ラック式低温倉庫	鉄骨造金属板葺平家建	2,394.00	長門市日置中1734		
〃	奈古選果場	鉄骨造スレート葺平屋建	90.00	阿武郡阿武町大字奈古2920-8		
〃	福賀選果場	鉄骨造スレート葺2階建	487.00	阿武郡阿武町大字福田下1367		
〃	小川選果場	鉄骨造スレート葺2階建	1,029.00	萩市大字上小川161		補助金対象
〃	紫福柿・なす選果場	鉄骨造スレート葺平屋建	1,084.00	萩市大字紫福3476-1		補助金対象
〃	大井選果場及び旧奈古大井営農センター	鉄骨造スレート葺2階建	2,052.00	萩市大井1556-1	1	補助金対象
〃	見島選果場	木造スレート葺平屋建	346.00	萩市見島401-8		補助金対象
〃	大井冷蔵庫	鉄骨造スレート葺平屋建	640.00	萩市大井1539		補助金対象
〃	川上米検査場	鉄骨造スレート葺平屋建	194.00	萩市川上558-1		補助金対象
〃	高俣米検査場	鉄骨造スレート葺平屋建	346.00	萩市大字高佐下15		
加工施設	都濃機械格納庫及び加工所	軽量鉄骨造スレート葺平屋建	232.90	周南市大字須々万本郷609		
〃	鹿野加工場	鉄骨造スレート葺平屋建	722.10	周南市大字鹿野上上野2945-1		
〃	八代加工所	鉄骨造瓦葺平屋建	134.80	周南市大字八代826		行政施設
〃	平川惣菜センター	鉄骨造スレート葺平屋建	423.00	山口市平井1403-1	3	
〃	生雲加工場	鉄骨造スレート葺２階建	59.00	山口市阿東生雲中374-3		補助金対象
〃	嘉年加工場	鉄骨造スレート葺平屋建	321.60	山口市阿東嘉年上3435-10		補助金対象
〃	篠生農産加工場	鉄骨造スレート葺平屋建	244.00	山口市阿東篠目字森の下262-1		補助金対象
〃	小野茶工場	鉄骨造スレート葺一部2階建	2,909.00	宇部市藤河内118		補助金対象
〃	宇部緑茶センター	鉄骨造スレート葺平屋根	985.00	宇部市大字末信15-1	1	補助金対象
〃	吉部加工場	鉄骨造スレート葺平屋建	517.00	宇部市大字東吉部2817		補助金対象
〃	山陽加工場	鉄骨コンクリート造金属板葺平屋建	811.00	山陽小野田市大字山川959		補助金対象
〃	（旧）農産物処理加工場	鉄骨造スレート葺平家建	132.10	下関市豊浦町大字川棚6931-1		補助金対象
〃	豊田味噌加工場	鉄骨造スレート葺平家建	147.00	下関市豊田町大字矢田428-7		補助金対象
〃	美東農産物加工所（味の館）	木造瓦葺平屋建	248.00	美祢市美東町大田5869		
〃	美祢市農産物加工所（虹工房）	木造瓦葺平屋建	410.00	美祢市大嶺町東分3086-1		
〃	大井ふれあい市	鉄骨造スレート葺平屋建	121.00	萩市大井1727-2		
〃	小川加工場	鉄骨造スレート葺平屋建	674.00	萩市大字中小川1067-1		補助金対象
〃	三見加工場	木造スレート葺平屋建	70.00	萩市三見3351-4		補助金対象
畜産関連施設	都濃堆肥供給施設	鉄骨造スレート葺平屋建	452.00	周南市大字長穂19-3		
〃	鹿野堆肥センター	鉄骨造スレート葺平屋建	300.00	周南市大字巣山1977		
〃	鹿野堆肥ストックヤード	鉄骨造スレート葺平屋建	131.98	周南市大字大潮小井出1897		補助金対象
〃	仁保堆肥センター	ブロック造スレート葺平屋建	798.00	山口市仁保下郷242-1		補助金対象
〃	徳佐堆肥センター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,626.00	山口市阿東徳佐下11-484		補助金対象
〃	阿東肥育センター	木造スレート葺平屋建	3,264.00	山口市阿東徳佐下11		補助金対象
〃	小野堆肥センター	鉄骨造スレート葺平屋建	2,358.00	宇部市大字藤河内218-311		補助金対象
〃	豊北牛舎	木造トタン葺平家建	383.13	下関市豊北町大字北宇賀446		補助金対象
〃	於福堆肥センター	コンクリートブロック造スレート葺平屋建	1,091.00	美祢市於福町下1867		
〃	佐々並堆肥センター	鉄骨造スレート葺平屋建	499.00	萩市大字佐々並4587		補助金対象
〃	高俣堆肥センター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,000.00	萩市大字高佐上1459-1		補助金対象
〃	吉部堆肥センター	鉄骨造スレート葺2階建	560.00	萩市大字吉部1200-1		
〃	小川堆肥センター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,179.00	萩市大字中小川3143		補助金対象
〃	木間畜産団地	鉄骨造スレート葺平屋建	426.00	萩市大字山田西木間729		補助金対象
〃	木間堆肥舎	鉄骨造スレート葺平屋建	1,578.00	萩市大字山田西木間729		補助金対象
市場	岩国市地方卸売市場	-	-	岩国市尾津町五丁目11-1	3	賃借物件
〃	南すおう地方卸売市場	鉄骨造スレート葺平屋建	751.52	柳井市余田3510-1	2	補助金対象

種　別	名　称	構　造	面積(㎡)	所　在　地	職員数	摘　要
市　場	下松地方卸売市場	軽量鉄骨造スレート葺平屋建	246.98	下松市西柳二丁目3-48	1	
〃	安岡地方卸売市場	鉄筋コンクリート造コンクリート葺平家建	1,091.70	下関市横野町一丁目16-12	3	
〃	長門地方卸売市場	鉄骨造ｽﾚｰﾄ葺平家建	1,607.00	長門市東深川1381	1	
〃	萩市地方卸売市場	鉄骨造スレート葺2階建	1,249.00	萩市大字椿3395-13	5	
〃	萩市地方卸売市場付属設備	鉄骨造スレート葺平屋建	644.00	萩市大字椿3395-13		
店　舗	椋野ふれあい店	鉄骨造亜鉛ﾒｯｷ鋼板・ｽﾚｰﾄ葺2階建	386.00	大島郡周防大島町大字椋野1363番地1		
〃	油田ふれあい店	鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建	143.00	大島郡周防大島町大字伊保田1351番地3	1	
〃	和田ふれあい店	鉄骨造スレート葺平屋建	73.00	大島郡周防大島町大字和田1084番地1		
〃	白木ふれあい店	鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建	67.00	大島郡周防大島町大字外入1850番地2		
〃	日良居ふれあい店	軽量鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建	236.00	大島郡周防大島町大字土居1287番地1		
〃	三蒲ふれあい店	軽量鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建	299.00	大島郡周防大島町大字東三蒲838番地1		
〃	屋代ふれあい店	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	1,085.00	大島郡周防大島町大字東屋代5番地5	1	
〃	沖浦ふれあい店	軽量鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建	164.00	大島郡周防大島町大字戸田1747番地		
〃	島の恵み本店	軽量鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建	241.00	大島郡周防大島町大字久賀6500番地1		
〃	Ａコープ東和店	軽量鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建	321.00	大島郡周防大島町大字平野464番地1		
〃	久賀生産購買店舗及び配送センター	鉄筋コンクリートブロック造陸屋根2階建	390.00	大島郡周防大島町大字久賀4721番地1	2	
〃	森野生産購買店舗	軽量鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建	186.00	大島郡周防大島町大字平野464番地55	1	
〃	安下庄生産購買店舗	軽量鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建	137.00	大島郡周防大島町大字西安下庄3920番地8	1	
〃	広瀬経済店舗	鉄骨造亜鉛鋼板葺平屋建	299.36	岩国市錦町広瀬6743	1	
〃	ＦＡＭ'Ｓキッチンいわくに	木造ガルバリウム鋼板葺平屋建	998.69	岩国市多田97-2	2	補助金対象
〃	南すおう農業資材センター店舗	鉄骨造スレート葺平屋建	492.00	柳井市余田1265-10	2	
〃	遊気百菜館	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺2階建	1,642.00	柳井市中央3-17-15	5	
〃	周東総合病院売店	-	-	柳井市古開作1000-1	2	病院内店舗
〃	ふれあいどころ４３７	木造鋼板瓦葺平屋建	1,056.09	柳井市日積4150-1	2	柳井市都市農村交流施設
〃	菜さい来んさい！徳山東店	鉄骨造陸屋根平屋建	69.40	周南市大字久米2900-1		
〃	菜さい来んさい！光店	鉄骨造スレート葺平屋建	210.39	光市三井五丁目3-10		
〃	菜さい来んさい！新南陽店	鉄骨造スレート葺平屋建	441.70	周南市清水二丁目1390-6		
〃	防府とくぢ中部営農センター及びとれたて満菜	鉄骨造鋼板葺平屋建	747.00	防府市中央町6-7	10	
〃	Ｙショップ生雲店	鉄骨造金属板葺平屋建	307.00	山口市阿東生雲中194-15		
〃	ぶちええ菜山口店	木造金属板葺平屋建	445.00	山口市維新公園3-11-1	2	
〃	新鮮館厚南店	鉄骨造金属板葺平屋建	566.00	宇部市厚南中央一丁目7-70		
〃	新鮮館阿知須店	-	-	山口市阿知須4825-1	3	サンパークあじす内店舗
〃	ジャスタス宇部店	軽量鉄骨造スレート葺平屋建	493.00	宇部市海南町2-1	1	
〃	いただきま～と川中店	鉄骨造金属板葺2階建	520.52	下関市伊倉新町四丁目4-42	2	
〃	百円市場野菜大好き	鉄骨造鉄板折板葺平家建	325.52	下関市秋根北町4-1		
〃	いただきま～と下関東部店	鉄骨造スレート葺平家建	387.23	下関市清末五毛一丁目3-9	3	
〃	王司ふれあい市場	鉄骨造スレート葺平家建	281.53	下関市王司上町五丁目3-50		
〃	菊川農機具展示場	鉄骨造スレート葺平家建	105.00	下関市菊川町大字下岡枝351		
〃	Ｙショップ豊田西店	鉄骨造金属板葺2階建	283.94	下関市豊田町大字浮石1494-28	2	
〃	美東町生産物直売所（直売所みとう）	木造瓦葺平屋建	192.00	美祢市美東町真名968-8		
〃	あぐりプラザおふく	鉄骨造亜鉛鋼板葺平屋建	140.52	美祢市於福町下則田2867-1	2	
〃	西厚保支所店舗施設及び資材庫	鉄骨造鉄板葺平屋建	268.70	美祢市西厚保町本郷688-3		
〃	渋木ふれあい店	鉄骨造金属板葺平家建	311.78	長門市渋木3454-4	1	
〃	豊原ふれあい店	木造モルタル造瓦葺2階建	231.00	長門市三隅下1336-1		
〃	宇津賀ふれあい店	鉄筋コンクリート造コンクリート葺2階建	249.00	長門市油谷後畑1894-1		
〃	ファーマーズマーケットふれあいらんど萩	木骨造ガルバリウム鋼板葺平屋建	658.00	萩市大字椿3395-12	3	
〃	萩資材センター	鉄骨造ガルバリウム鋼板葺平屋建	656.00	萩市大字椿3377	3	
〃	佐々並購買店舗	鉄骨造金属板葺平屋建	185.00	萩市大字佐々並2520	3	
〃	紫福購買店舗	鉄骨造金属板葺平屋建	322.00	萩市大字紫福3440	5	
〃	うおなの郷	木造瓦葺2階建	263.00	阿武郡阿武町大字宇田1328	1	
〃	ローソン萩大井店	鉄骨造スレート葺平屋建	154.00	萩市大井1727-2		
〃	ポプラ見島店	鉄骨造スレート葺平屋2階建	227.68	萩市見島本村48-1		
農機・自動車センター	南すおう農機センター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,086.24	柳井市余田3510-1	6	
〃	都濃農機センター	鉄骨造スレート葺2階建	181.03	周南市大字須々万本郷2647-1	3	
〃	光農機センター	鉄骨造スレート葺平屋建	396.00	光市上島田二丁目2-3	2	
〃	西浦農機センター	鉄骨造鋼板スレート葺平屋建	320.00	防府市西浦1435		
〃	防府とくぢ西部農機センター	鉄骨造スレート葺平屋建	144.00	防府市台道3585		
〃	防府とくぢ北部農機センター	鉄骨造スレート葺平屋建	265.00	山口市徳地堀1891		
〃	山口中央農機センター	鉄骨造スレート葺２階建	1,233.00	山口市維新公園3-11-1	9	
〃	山口南部農機センター	鉄骨造スレート葺２階建	617.00	山口市名田島1176-1		
〃	阿東農機センター	鉄骨造スレート葺平屋建	223.00	山口市阿東地福上2362-3		

種　別	名　称	構　造	面積(㎡)	所　在　地	職員数	摘　要
農機･自動車センター	東岐波農機センター	鉄筋スレート葺平屋建	320.00	宇部市大字東岐波2097-1		
〃	二俣瀬農機センター	鉄骨造スレート葺一部2階建	564.00	宇部市大字木田511		
〃	万倉農機センター	コンクリート造スレート葺平屋建	347.00	宇部市大字西万倉1545-1		
〃	吉部農機センター	鉄筋造スレート葺平屋建	134.00	宇部市大字東吉部2818-3		
〃	厚狭農機センター	鉄骨造スレート葺平屋建	338.00	山陽小野田市大字鴨庄12-4		
〃	下関西部農機センター	鉄骨造スレート葺一部2階建	553.05	下関市秋根北町3-10	3	
〃	下関東部農機センター	鉄骨造金属板葺平家建	394.00	下関市清末千房二丁目2-28		
〃	菊川農機センター	鉄骨造スレート葺平家建	687.69	下関市菊川町大字下岡枝342-3	5	
〃	豊浦農機センター	鉄骨造スレート葺一部2階建	440.38	下関市豊浦町大字川棚6928-1		
〃	豊北農機センター	鉄骨造スレート葺一部2階建	494.00	下関市豊北町大字滝部3130	4	
〃	豊北自動車センター工場	鉄骨造スレート葺平家建	299.92	下関市豊北町大字滝部3130	5	
〃	豊田農機センター	鉄骨造スレート葺中2階建	319.40	下関市豊田町大字矢田327-2	1	
〃	美東営農センター及び美東農機サブセンター	鉄骨造スレート葺一部2階建	442.00	美祢市美東町大田5858-1	5	
〃	秋芳農機センター	鉄骨造スレート葺平屋建	431.27	美祢市秋芳町岩永355		
〃	共和農機サブセンター	鉄骨造スレート葺2階建	480.77	美祢市秋芳町嘉万4492		
〃	厚保農機サブセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	178.80	美祢市西厚保町本郷687-4		
〃	長門農機センター	鉄骨造金属板葺2階建	1,094.00	長門市西深川10831-3		
〃	萩農機センター	鉄骨造金属板葺平屋建	180.00	萩市椿3395-16		
〃	見島農機自動車整備工場	鉄骨造ルーフデッキ葺平屋建	192.00	萩市見島324-2	2	補助金対象
福祉施設	訪問介護ふれあい防府とくぢ	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	448.00	防府市中央町6-32	3	
〃	デイサービス宇部	鉄骨造コンクリート葺平屋建	454.00	宇部市厚南中央一丁目7-10	7	
〃	ほっと愛ランド吉見	鉄骨造合金メッキ鋼板葺平家建	448.89	下関市吉見里町一丁目1-31	7	
〃	美祢介護事業センター	鉄骨造亜鉛鋼板葺平屋建	331.66	美祢市大嶺町東分来福台4丁目15-6	6	
〃	デイサービス萩(あすなろ)	コンクリート造コンクリート葺2階建	394.00	萩市大字椿東3014-15	7	
発電所	稗原小水力発電所	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	60.50	岩国市錦町中ノ瀬739-2		
合　計				694カ所	2,493人	

※注　1. 子会社施設については、記載を省略しています。
　　2. 賃借施設については、職員数表記の必要がある物件を除き記載を省略しています。
　　3. 本所人数については、休職者55人、出向者127人を含みます。

２）共済事業の委託施設の状況

(1) 代理業者数の推移

項　　目	前 期 末	当期増加	当期減少	当 期 末
共済代理店数	532	8	7	533

(2) 当期新規代理業者

	氏名又は名称	事務所の所在地	代理業以外の主要業務
共済代理店	三吉　泰造 （三吉オートサービス）	光市大字三輪2005-1	自動車販売整備業
	山口日産自動車㈱ 宇部厚南店	宇部市大字妻崎開作861-1	自動車販売整備業
	川上　洋治 （近江モータース）	防府市佐波2-8-13	自動車販売整備業
	㈱森モータース	光市浅江1-17-27	自動車販売整備業
	㈱BULLS　COMPANY （オレンジオート）	岩国市御庄2-113-5	自動車販売整備業
	山口ダイハツ販売㈱ 長門店	長門市西深川字下斎藤3297-3	自動車販売整備業
	平和ホンダ販売㈲	下関市梶栗町4-3-11	二輪車・自転車販売整備業
	㈱クワハラ （カワサキプラザ山口）	山口市小郡下郷3370-1	自動二輪車販売整備業

８．子会社等の状況

区　分	会　社　名	代表者 氏　名	設　立 年月日	所　在　地	主な事業内容	資本金総額	議決権 保有割合
子会社	周防大島ファーム㈱	木村　昭彦	平成29年 10月２日	山口県大島郡周防大島町大字久賀4723番地	農畜産物の生産販売、農作業受託、新規就農者・就業者の人材育成のための教育・研修及び指導等	5,000千円	99.0％
子会社	㈲ジェイエイ南グリーン	宮地　克典	平成13年 10月10日	山口県柳井市余田3510番地1	農作業受託、農業生産、育苗業務	3,000千円	96.6％
子会社	周南農協観光開発㈱	大木　由則	昭和48年 10月9日	山口県下松市西柳二丁目3番48号	不動産の管理・売買・賃借・交換並びにこれらの斡旋媒介・コンサルタント、宅地の造成・販売、不動産の所有・賃貸	10,000千円	100.0％
子会社	ＪＡ協同サポート山口㈱	河村信一郎	平成26年 10月1日	山口県周南市清水一丁目9番5号	居宅介護事業、訪問介護事業、通所介護事業、小規模多機能事業、介護用具レンタル事業、介護用品販売・住宅改修事業、サービス付高齢者住宅事業、給食配食・仕出し事業、高齢者配食事業、葬儀葬祭事業	200,000千円	100.0％
子会社	㈱山口青果卸売市場	杉山　　均	昭和46年 10月1日	山口県山口市維新公園三丁目11番3号	青果物及び加工品等の受託並びに買付販売	10,000千円	100.0％
子会社	㈱ベリーろーど	原田　俊二	平成27年 6月29日	山口県山口市維新公園三丁目11番1号	農畜産物の生産販売、農畜産物を原材料とする食料品の製造販売	48,000千円	97.9％
子会社	㈱Ａコープながと	中村　文貞	平成26年 1月31日	山口県長門市東深川1941番地	スーパーマーケット	10,000千円	100,0％
子会社	㈱ジャネックス	河村　弘伸	昭和48年 4月2日	山口県山口市小郡下郷2139番地	情報処理サービス業	100,000千円	71.7％
関連法人等	㈱山口県農協印刷	實森　宏之	昭和46年 12月23日	山口県山口市嘉川668番地1	印刷事業及び製品の販売、印刷資材の販売、情報サービスにおけるデジタルコンテンツの企画制作、什器備品・事務用機器・セキュリティ機器・ギフト・ノベルティ商品、文具の販売	30,000千円	33.3％
関連法人等	アグリ南すおう㈱	槇本　正男	平成29年 4月5日	山口県柳井市中央三丁目16番1号	農作業受委託調整サービス	5,150千円	46.9％
関連法人等	㈱コープ葬祭	藤原　由佳	昭和58年 5月20日	山口県萩市大字椿東3043番地	冠婚葬祭用品の製造及び販売、冠婚葬祭用品・自動車のリース業、冠婚葬祭に係る引き出物の販売、冠婚葬祭に係る装飾品の輸出入業務、仏壇・仏具の製造及び販売、墓石の製造及び販売、冠婚葬祭用品の委託・受託販売、霊柩自動車による運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業	35,000千円	24.1％

区　分	会　社　名	代表者 氏　名	設　立 年月日	所　在　地	主な事業内容	資本金総額	議決権 保有割合
関連法人等	菊川町まちづくり㈱	服部太一朗	平成9年 2月3日	山口県下関市菊川町大字上岡枝766番地の1	農産物、畜産物、水産物、椎茸等林産品の加工及び販売、レストラン・食堂・喫茶店の経営、観光用土産物の販売、観光案内及び宣伝広告業務	17,500千円	28.5％
関連法人等	豊北町むらおこし物産振興協同組合	西島　英敏	平成4年 10月19日	山口県下関市豊北町大字滝部3394番地の2	組合員の取扱品の共同販売、組合員の事業に関する調査・研究、組合員の事業に関する経営及び技術の改善向上又は組合事業に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供、組合員のためにする地域資源活用総合交流促進施設の管理受託事業	8,320千円	20.0％
関連法人等	ながと物産合同会社	大谷　恒雄	平成26年 5月29日	山口県長門市仙崎4297番地1	農水産物の販売、農水産物の加工及び加工品の販売	8,000千円	25.0％
関連法人等	㈲グリンファーム旭	藤道　健二	平成7年 6月30日	山口県萩市大字佐々並1802番地の１	農林作業の受託並びに委託に関する事業、農産物の生産・加工並びに販売に関する事業、農機具の整備に関する事業、公共事業の受託に関する事業、油脂の販売に関する事業、自動車部品・用品の販売並びに整備に関する事業	15,000千円	26.6％
関連法人等	㈲ドリームファーム阿武	高村　泰司	平成8年 2月22日	山口県阿武郡阿武町大字福田下第1367番地の1地	農作業の受託及び委託に関する事業、農業機械のリース及び整備に関する事業、農林特産品の生産、農林産物の加工及び販売に関する事業、公共施設の保守管理に関する事業、森林作業の受託及び委託に関する事業	10,000千円	49.0％
関連法人等	㈲玖珂グリーンフィールド	小野原　暢	平成8年 3月18日	山口県岩国市玖珂町5547番地	農作業並びに農作物の生産に関わる経営の受託に関する業務、農作物の生産・運搬及び販売に関する業務、農用地等の管理作業の受託に関する業務、農産物を原材料とする加工・販売に関する業務、農業生産に関わる指導・研修に関する業務、金属製品製造・加工	3,000千円	23.3％

第２年度 事業報告の附属明細書

（令和２年４月１日から令和３年３月31日まで）

１．役員に対する報酬等

（単位：千円）

区　　分	当期中の報酬等支払額	総代会で定められた報酬等限度額
理　　事	179,310	180,000
監　　事	49,108	50,000
合　　計	**228,419**	**230,000**

（注１）当期中の役員退職慰労金の支払額は次のとおりです。

区　　分	支払額
理　　事	23,234千円
監　　事	4,062千円
合　　計	**27,297千円**

２．役員等の兼職等

区　　分			氏　　名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
役　職　名	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
代表理事組合長	常勤	有	金　子　光　夫	山口県農業協同組合中央会 山口県信用農業協同組合連合会 山口県厚生農業協同組合連合会 全国農業協同組合連合会 全国厚生農業協同組合連合会 (一社)家の光協会 (公社)山口県畜産振興協会 ジェイエイ北九州くみあい飼料(株) 周南農協観光開発(株) ＪＡ協同サポート山口(株) 農業	会長 経営管理委員会会長 経営管理委員会会長 経営管理委員 経営管理委員 監事 会長理事 監査役 取締役 取締役
代表理事副組合長	〃	〃	弘　中　義　久	山口県農業協同組合中央会 山口県信用農業協同組合連合会 山口県厚生農業協同組合連合会 山口県農業信用基金協会 (公社)山口県畜産振興協会 農業	副会長 経営管理委員 経営管理委員 監事 監事

区分			氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
役職名	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
代表理事常務	常勤	有	平岡　武	農業	
代表理事常務	〃	〃	平田敦隆	農業	
代表理事常務	〃	〃	堀　覚	山口県農業信用基金協会 日本果実工業(株) (公社)山口県畜産振興協会 (公社)山口県青果物基金協会 農業	理事 取締役 理事 理事長
代表理事常務	〃	〃	林　洋一	山口県農業信用基金協会 農業	会長理事
代表理事常務	〃	〃	西川佳男	山口県農業信用基金協会 (株)ジャネックス (株)山口県農協印刷 農業	理事 取締役 取締役
代表監事	常勤		吹屋孝雄	山口県農業協同組合中央会 山口県厚生農業協同組合連合会 (株)ベリーろーど 農業	監事 監事 監査役
監事	〃		杉村茂樹	山口県厚生農業協同組合連合会 山口県信用農業協同組合連合会 農業	代表監事 監事
監事	〃		杉村　孝	山口県信用農業協同組合連合会 山口県農業協同組合中央会 農業	代表監事 監事

３．役員との取引

（単位：千円）

役職名	取引内容及び金額			摘要
	取引の種類	取引金額		
理事 12名	貸付金等	当期取引額	324,337	
		当期首残高	55,725	
		当期末残高	248,560	
		当期増減(△)額	192,835	
監事 2名	貸付金等	当期取引額	0	
		当期首残高	6,252	
		当期末残高	5,416	
		当期増減(△)額	△ 835	
合計 14名	貸付金等	当期取引額	324,337	
		当期首残高	61,978	
		当期末残高	253,977	
		当期増減(△)額	191,999	

貸　借　対

第２年度　（令和３年３

科目	金額 内訳	金額 金額	金額 合計
（資 産 の 部）			
1 信用事業資産			**1,241,506,347**
(1) 現金		8,702,922	
(2) 預金		887,263,614	
系統預金	884,824,143		
系統外預金	2,439,470		
(3) 有価証券		51,118,885	
国債	24,448,267		
地方債	4,032,260		
政府保証債	543,149		
社債	16,249,960		
株式	2,255,793		
受益証券	2,872,929		
投資証券	716,525		
(4) 貸出金		295,160,407	
(5) その他の信用事業資産		1,055,918	
未収収益	875,566		
その他の資産	180,351		
(6) 貸倒引当金		△ 1,795,400	
2 共済事業資産			**5,407**
(1) その他の共済事業資産		5,407	
3 経済事業資産			**7,599,536**
(1) 経済事業未収金		3,623,504	
(2) 経済受託債権		2,203,178	
(3) 棚卸資産		1,751,847	
購買品	1,099,441		
販売品	328,222		
加工品	309,823		
その他の棚卸資産	14,360		
(4) その他の経済事業資産		441,614	
(5) 貸倒引当金		△ 420,608	
4 雑資産			**3,529,800**
5 固定資産			**36,809,423**
(1) 有形固定資産		36,615,054	
建物	43,599,485		
機械装置	9,069,267		
土地	22,044,236		
建設仮勘定	565		
その他の有形固定資産	9,873,049		
減価償却累計額	△ 47,971,550		
(2) 無形固定資産		194,368	
6 外部出資			**54,213,041**
(1) 外部出資		54,249,146	
系統出資	52,392,650		
系統外出資	1,465,096		
子会社等出資	391,400		
(2) 外部出資等損失引当金		△ 36,105	
7 繰延税金資産			**2,102,138**
資産の部合計			**1,345,765,694**

照　　表

（山口県農業協同組合）

月31日現在）　　（単位：千円）

科目	金額 内訳	金額 金額	金額 合計
（負債の部）			
1 信用事業負債			**1,241,206,767**
(1) 貯金		1,233,851,115	
(2) 借入金		403,185	
(3) その他の信用事業負債		6,952,466	
未払費用	145,944		
その他の負債	6,806,522		
2 共済事業負債			**7,070,431**
(1) 共済資金		4,152,549	
(2) 未経過共済付加収入		2,907,834	
(3) その他の共済事業負債		10,047	
3 経済事業負債			**2,867,825**
(1) 経済事業未払金		2,206,540	
(2) 経済受託債務		526,145	
(3) その他の経済事業負債		135,139	
4 雑負債			**2,420,276**
(1) 未払法人税等		44,972	
(2) リース債務		32,560	
(3) 資産除去債務		68,610	
(4) その他の負債		2,274,133	
5 諸引当金			**8,669,173**
(1) 賞与引当金		702,719	
(2) 退職給付引当金		5,627,362	
(3) 役員退職慰労引当金		29,330	
(4) 農林年金特例業務負担金引当金		2,151,423	
(5) ポイント引当金		93,361	
(6) 睡眠貯金払戻損失引当金		50,811	
(7) PCB廃棄物処理引当金		14,163	
6 再評価に係る繰延税金負債			**3,919,875**
負債の部合計			**1,266,154,349**
（純資産の部）			
1 組合員資本			**68,825,686**
(1) 出資金		16,471,697	
(2) 資本準備金		7,946,673	
(3) 利益剰余金		44,596,075	
利益準備金	16,230,884		
その他利益剰余金	28,365,191		
信用事業リスク調整積立金	4,442,392		
固定資産リスク調整積立金	1,831,309		
自己資本比率増強積立金	682,000		
経営基盤強化積立金	620,000		
経済事業基盤強化積立金	2,361,000		
信用事業基盤強化積立金	3,603,000		
農業経営基盤強化積立金	302,892		
農業振興対策積立金	195,016		
固定資産圧縮積立金	146,193		
特別積立金	8,569,003		
当期未処分剰余金	5,612,384		
（うち当期剰余金）	(1,270,485)		
(4) 処分未済持分		△ 188,760	
2 評価・換算差額等			**10,785,658**
(1) その他有価証券評価差額金		1,450,363	
(2) 土地再評価差額金		9,335,295	
純資産の部合計			**79,611,345**
負債及び純資産の部合計			**1,345,765,694**

損 益 計 算 書

（山口県農業協同組合）

第２年度（令和２年４月１日から令和３年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額 内訳	金額 金額	金額 合計
1 事業総利益			**22,794,719**
事業収益		43,609,866	
事業費用		20,815,147	
(1) 信用事業収益		11,471,938	
資金運用収益	10,660,515		
（うち預金利息）	(4,676,905)		
（うち有価証券利息）	(414,408)		
（うち貸出金利息）	(4,039,889)		
（うちその他受入利息）	(1,529,313)		
役務取引等収益	328,414		
その他事業直接収益	28,234		
その他経常収益	454,773		
(2) 信用事業費用		1,264,702	
資金調達費用	325,690		
（うち貯金利息）	(241,596)		
（うち給付補填備金繰入）	(29,968)		
（うち借入金利息）	(2,430)		
（うちその他支払利息）	(51,694)		
役務取引等費用	112,930		
その他経常費用	826,081		
（うち貸倒引当金戻入益）	(△ 218,061)		
（うち貸出金償却）	(330)		
信用事業総利益			**10,207,235**
(3) 共済事業収益		8,622,011	
共済付加収入	8,005,995		
その他の収益	616,015		
(4) 共済事業費用		548,431	
共済推進費	459,193		
共済保全費	48,292		
その他の費用	40,945		
共済事業総利益			**8,073,579**
(5) 購買事業収益		17,452,001	
購買品供給高	16,493,871		
修理サービス料	575,091		
その他の収益	383,038		

科目	金額 内訳	金額 金額	金額 合計
(6) 購買事業費用		15,447,097	
購買品供給原価	14,766,027		
購買品供給費	539,291		
修理サービス費	43,934		
その他の費用	97,845		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 7,237)		
購買事業総利益			2,004,903
(7) 販売事業収益		3,471,518	
販売品販売高	2,082,879		
販売手数料	1,035,402		
その他の収益	353,236		
(8) 販売事業費用		2,062,154	
販売品販売原価	1,773,225		
販売費	94,423		
その他の費用	194,505		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 12,261)		
販売事業総利益			1,409,363
(9) 保管事業収益		154,650	
(10) 保管事業費用		49,745	
保管事業総利益			104,905
(11) 加工事業収益		225,400	
(12) 加工事業費用		145,489	
加工事業総利益			79,911
(13) 利用事業収益		1,810,341	
(14) 利用事業費用		1,141,691	
利用事業総利益			668,650
(15) 宅地等供給事業収益		60,632	
(16) 宅地等供給事業費用		49,792	
宅地等供給事業総利益			10,839
(17) その他事業収益		594,540	
(18) その他事業費用		276,576	
その他事業総利益			317,964
(19) 指導事業収入		350,652	
(20) 指導事業支出		433,284	
指導事業収支差額			△ 82,632
2 事業管理費			21,772,796
(1) 人件費		14,446,172	
(2) 業務費		2,706,515	
(3) 諸税負担金		751,605	
(4) 施設費		3,688,502	
(5) その他事業管理費		180,001	
事業利益			1,021,922

科目	金額 内訳	金額 金額	金額 合計
3 事業外収益			**1,357,269**
(1) 受取雑利息		3,792	
(2) 受取出資配当金		600,724	
(3) 賃貸料		205,914	
(4) 償却債権取立益		24	
(5) 雑収入		546,812	
4 事業外費用			**272,885**
(1) 支払雑利息		4	
(2) 寄付金		3,024	
(3) 雑損失		269,856	
経常利益			**2,106,306**
5 特別利益			**163,825**
(1) 固定資産処分益		23,657	
(2) 一般補助金		77,168	
(3) その他の特別利益		63,000	
6 特別損失			**813,163**
(1) 固定資産処分損		11,475	
(2) 固定資産圧縮損		78,791	
(3) 減損損失		544,337	
(4) その他の特別損失		178,558	
税引前当期利益			**1,456,968**
法人税、住民税及び事業税		53,967	
法人税等調整額		132,515	
法人税等合計			**186,483**
当期剰余金			**1,270,485**
当期首繰越剰余金			**3,627,943**
再評価差額金取崩額			**28,335**
信用事業リスク調整積立金取崩額			**169,779**
固定資産リスク調整積立金取崩額			**494,792**
農業振興対策積立金取崩額			**19,965**
固定資産圧縮積立金取崩額			**1,082**
当期未処分剰余金			**5,612,384**

注　記　表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

1）有価証券の評価基準及び評価方法

（1）満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
（2）子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法
（3）その他有価証券
　時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
　時価のないもの：移動平均法による原価法

2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

（1）購買品
　・肥料､飼料､農薬：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
　・車両、大型農機：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
　・上記以外　　：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
（2）販売品　　：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
（3）加工品　　：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
（4）その他の棚卸資産：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3）固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）
　定率法を採用しています。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。
　なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
（2）無形固定資産（リース資産を除く）
　定額法を採用しています。
　なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(５年)に基づく定額法により償却しています。
（3）リース資産
　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

4）引当金の計上基準

（1）貸倒引当金
　貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
　破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
　また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して貸倒実績率で算定した金額を計上しています。なお、債権の元本回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該残高とキャッシュ・フローの差額を引き当てています。
　上記以外の債権については、今後の予想損失額を見込んで計上しており、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に、将来の損失発生見込みに係る必要な修正を加えた予想損失率に基づき算定した額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

（2）賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

（3）退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②　数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、未認識数理計算上の差異の残高に対して定率法(10年)により算出した額を、翌事業年度から費用処理しています。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

（5）外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

（6）農林年金特例業務負担金引当金

農林年金の制度完了に伴う負担金に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

（7）ポイント引当金

組合の事業利用促進等を目的とするＪＡ総合ポイントサービスに基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

（8）睡眠貯金払戻損失引当金

利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。

（9）ＰＣＢ廃棄物処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル(ＰＣＢ)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理義務が課せられているＰＣＢ廃棄物(現在、組合で保管中のもの)の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しています。

５）収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引(貸手)に係る収益の計上基準

リース料受取時に利用料と利用雑費を計上する方法によっています。

６）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス･リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

７）消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、５年間で均等償却を行っています。

８）計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「０」で表示しています。

９）その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

（１）事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。

よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

（２）米共同計算

当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っております。

そのうち、米については販売をＪＡが行いプール計算を行う「ＪＡ共同計算」を行っております。

また、販売を当組合が再委託した全国農業協同組合連合会が行い、県域でプール計算を行う「県域共同計算」も行っております。

共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金を計上しております。

また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金(前受金を含む)を計上しております。

共同計算にかかる収入(販売代金等)と支出(概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等)の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っております。

２．表示方法の変更に関する注記

新設された農業協同組合法施行規則第126条の３の２に基づき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号令和２年３月31日）を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性および固定資産の減損に関する見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

３．会計上の見積りに関する注記

１）繰延税金資産の回収可能性

（１）当事業年度の計算書類に計上した金額　　2,102,138千円

（２）その他の情報

当組合は、税効果会計実務指針に定める分類３の組合と評価し、次年度以降の未使用の税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として繰延税金資産の計上を行っています。次年度以降の課税所得の見積りについては、令和２年６月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

２）固定資産の減損

（１）当事業年度の計算書類に計上した金額　　544,337千円

（２）その他の情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定し、必要と判断した場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、前年度実績・当年度見込による予測値に、次年度計画を踏まえた一定の成長率の仮定をおいて算出しています。

割引率は、固定資産に占める事業利益の割合の平均値を用いています。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けるため、見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合は、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

４．貸借対照表に関する注記

１）資産から直接控除した引当金

雑資産から控除されている貸倒引当金の額　192千円

２）有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は4,498,651千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	954,895千円	建物附属設備	180,761千円
構築物	698,652千円	機械装置	2,256,339千円
車両運搬具	16,577千円	工具器具備品	100,367千円
土地	291,057千円		

３）リース契約により使用する重要な固定資産

リース会計基準適用前所有権移転外ファイナンス・リース（賃貸借処理継続のもの）

貸借対照表に計上した固定資産のほか、信用端末機、共済端末機、他事業端末機、ATM機器、車両等をリース契約により使用しています。

４）担保に供している資産の内容

定期預金5,285,000千円を為替決済の担保に、定期預金35,450千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

５）子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額　852,558千円
子会社等に対する金銭債務の総額　1,107,678千円

６）役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額　253,977千円
理事及び監事に対する金銭債務の総額　該当ありません

７）貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は309,292千円、延滞債権額は3,313,065千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、３カ月以上延滞債権はありません。

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は126,931千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,749,288千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

８）土地の再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

●再評価を行った年月日　　平成11年３月31日及び平成12年３月31日
(合併前組合により異なります)

●再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額　　2,220,831千円

●同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

５．損益計算書に関する注記

１）子会社等との取引高の総額

子会社等との取引による収益総額	1,354,681千円
うち事業取引高	1,303,037千円
うち事業取引以外の取引高	51,643千円
子会社等との取引による費用総額	1,851,308千円
うち事業取引高	549,328千円
うち事業取引以外の取引高	1,301,979千円

２）減損損失に関する注記

（１）資産をグルーピングした方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位として、管理会計上の場所別にグルーピングしております。また業務外固定資産(遊休資産と賃貸資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。本所等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。

場　所	用　途	種　類	その他
一般資産　43か所	一般	土地及び建物他	店舗、農業関連施設
遊休資産　62か所	遊休	土地及び建物他	業務外固定資産
賃貸資産　1か所	賃貸	土地及び建物他	業務外固定資産

（2）減損損失の認識に至った経緯

①　一般資産

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みの資産グループ及び土地の時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

②　遊休資産

処分が進まず保有が継続されており、かつ回収可能価額が帳簿価額を下回ることから、当該減少額を減損損失として認識しました。

③　賃貸資産

使用価値が帳簿価額まで達しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

（3）減損損失の金額について､特別損失に計上した金額と主な種類ごとの減損損失の内訳

一般資産　395,697千円（土地118,555千円、建物95,929千円、その他181,213千円）
遊休資産　148,181千円（土地65,005千円、建物58,535千円、その他24,640千円）
賃貸資産　458千円（土地212千円、建物245千円）
合　計　544,337千円（土地183,773千円、建物154,710千円、その他205,853千円）

（4）回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を採用しており、そのうち土地については固定資産税評価額に基づいて算定しております。

なお使用価値を算出する場合の割引率は2.31%です。

6．金融商品に関する注記

1）金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当組合は、農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を山口県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当事業年度末における貸出金のうち、14.5％は不動産業に対するものであり、当該不動産業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本所に融資審査部署を設置し、各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については、管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については､「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した運用、リスク管理を基本に、取得している市場リスク量を統合的に把握し、リスク量と許容資本との比較検証やストレステストの実施によりリスク量を抑制するとともに、金融情勢の変化に機敏に対応できる態勢構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況、必要収益及び取得リスク量などを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する企画会議やリスクマネジメント委員会等にて決定された方針に基づき有価証券の売買を行っています。保有している有価証券は、リスク管理部門によりモニタリングを行うとともに、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当組合で保有している金融商品は、すべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、その他保有目的有価証券、貸出金、貯金及び借入金です。その他、株式や投資証券においては価格変動リスクを負っています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、指標となる金利が１.00％上昇したものと想定した場合、当事業年度末現在における経済価値は6,338,009千円減少するものと把握しています。

なお、金利が合理的な予想変動幅を大きく超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２）金融商品の時価等に関する事項

（１）金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（３）に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
預金	887,263,614	887,214,106	△ 49,508
有価証券			
満期保有目的の債券	6,740,345	7,068,070	327,724
その他有価証券	44,378,540	44,378,540	－
貸出金(※1)	295,248,880		
貸倒引当金(※2)	△ 1,795,400		
貸倒引当金控除後	293,453,479	305,986,019	12,532,539
資産計	**1,231,835,979**	**1,244,646,736**	**12,810,756**
貯金	1,233,851,115	1,234,046,687	195,571
負債計	**1,233,851,115**	**1,234,046,687**	**195,571**

※１　貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金88,472千円を含めています。

※２　貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（2）金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は日証協売買参考統計値等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価としています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

（3）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは（1）の金融商品の時価情報には含まれていません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
外部出資(※)	54,249,146
外部出資等損失引当金	△ 36,105
外部出資等損失引当金控除額	54,213,041

※外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

（4）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金		886,263,614	－	－	－	－	1,000,000
有価証券	満期保有目的の債券	2,100,000	1,500,000	－	300,000	200,000	2,500,000
	その他有価証券のうち満期があるもの	3,274,748	3,657,480	2,612,060	2,419,050	2,000,000	25,585,240
貸出金(※1、2)		24,432,103	18,919,776	16,949,625	15,437,376	14,066,837	203,852,102
合計		**916,070,467**	**24,077,256**	**19,561,685**	**18,156,426**	**16,266,837**	**232,937,342**

※1　貸出金のうち、当座貸越4,408,009千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

※2　貸出金のうち、3カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等1,502,585千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

（5）有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金（※）	1,152,672,384	41,564,845	33,681,785	2,945,200	2,986,899	－
合　計	**1,152,672,384**	**41,564,845**	**33,681,785**	**2,945,200**	**2,986,899**	**－**

※　貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

7．有価証券に関する注記

1）有価証券の時価及び評価差額に関する事項

（1）満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

種　類		貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国　債	6,640,405	6,967,320	326,914
	政府保証債	99,939	100,750	810
	小　計	**6,740,345**	**7,068,070**	**327,724**
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国　債	－	－	－
	政府保証債	－	－	－
	小　計	**－**	**－**	**－**
合　計		**6,740,345**	**7,068,070**	**327,724**

（2）その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

種　類		取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額（※）
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	株　式	1,169,736	1,886,803	717,066
	債　券	25,459,821	26,670,285	1,210,463
	国　債	8,848,658	9,411,615	562,957
	地方債	3,310,842	3,639,320	328,477
	政府保証債	400,000	443,210	43,210
	社　債	12,900,320	13,176,140	275,819
	受益証券	1,490,546	1,676,308	185,762
	投資証券	567,906	716,525	148,618
	小　計	**28,688,011**	**30,949,922**	**2,261,910**
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	株　式	404,132	368,990	△ 35,141
	債　券	12,027,281	11,863,006	△ 164,274
	国　債	8,526,207	8,396,246	△ 129,961
	地方債	400,000	392,940	△ 7,060
	政府保証債	－	－	－
	社　債	3,101,073	3,073,820	△ 27,253
	受益証券	1,294,531	1,196,620	△ 97,911
	投資証券	－	－	－
	小　計	**13,725,945**	**13,428,617**	**△ 297,327**
合　計		**42,413,957**	**44,378,540**	**1,964,583**

※なお、上記差額から繰延税金負債514,219千円を差し引いた額1,450,363千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2）当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3）当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

（単位：千円）

種　　類	売 却 額	売 却 益	売 却 損
株　　式	715,841	226,297	27,193
債　　券	－	－	－
国　　債	－	－	－
投 資 証 券	88,649	28,234	－
受 益 証 券	1,003,195	31,998	142,585
合　　計	**1,807,685**	**286,529**	**169,778**

※なお、受益証券については、解約における約定額、解約差益、解約差損をそれぞれ計上しております。

4）当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券

当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

5）当事業年度中において、減損処理を行った有価証券

当事業年度中において、減損処理を行った重要な有価証券はありません。

8．退職給付に関する注記

1）退職給付に関する事項

（1）採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約に基づく特定退職金共済制度を採用しています。特定退職金共済制度の積立金は5,349,517千円です。また、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度も併せて採用しています。

（2）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	8,401,468千円
勤務費用	287,761千円
数理計算上の差異の発生額	41,112千円
退職給付の支払額	△ 402,845千円
期末における退職給付債務	8,327,496千円

（3）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,971,742千円
期待運用収益	32,986千円
数理計算上の差異の発生額	11,723千円
確定給付型年金制度への拠出額	58,597千円
退職給付の支払額	△ 137,240千円
期末における年金資産	2,937,808千円

（4）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職給付債務	8,327,496千円
年金資産(確定給付型年金制度)	△ 2,937,808千円
未積立退職給付債務	5,389,687千円
未認識数理計算上の差異	132,513千円
貸借対照表計上額純額	5,522,201千円
前払年金費用	105,161千円
退職給付引当金	5,627,362千円

（5）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	287,761千円
期待運用収益	△ 32,986千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 42,004千円
合　　計	212,770千円

(注) 特定退職金共済制度への拠出金382,634千円は「福利厚生費」で処理しています。

（6）年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する比率は、次のとおりです。

一般勘定	100％
合　　計	100％

（7）長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

（8）割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.00　％
長期期待運用収益率	1.11　％

2）特例業務負担金の将来見込額

厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため、特例業務負担金184,620千円を特例業務負担金引当金の取崩しにより拠出しています。

なお、同組合より示された令和３年３月現在における令和14年３月までの特例業務負担金の将来見込額は、2,079,221千円となっています。

９．税効果会計に関する注記

１）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,556,528千円
減価償却超過額	8,813千円
役員退職慰労引当金	8,112千円
貸倒引当金	587,715千円
賞与引当金	194,372千円
未払法定福利費	30,702千円
未払貯金利息	15千円
外部出資等償却額	9,986千円
未収貸付金利息	78,668千円
減損損失	2,062,934千円
貸出金	52,814千円
有価証券	53,874千円
農林年金特例業務負担金引当金	595,083千円
繰越欠損金	4,369千円
その他有価証券評価差額金	21,251千円
その他	258,306千円
繰延税金資産小計	5,523,549千円
評価性引当額	△ 2,800,256千円
繰延税金資産合計（A）	2,723,292千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 55,898千円
資産除去債務対応資産	△ 696千円
その他有価証券評価差額金	△ 535,471千円
前払年金費用	△ 29,087千円
繰延税金負債合計（B）	△ 621,154千円
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	2,102,138千円

２）　法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.46%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 6.03%
住民税均等割額	3.09%
評価性引当額の増減	△ 15.05%
追徴税額	0.80%
還付税額	△ 0.18%
その他	0.06%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.80%

３）税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額

該当はありません。

第２年度　貸借対照表等の附属明細書

（令和２年４月１日から令和３年３月31日まで）

１．組合員資本の明細

（単位：千円）

種類			当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出資金			16,655,104	448,547	631,954	16,471,697
資本準備金			7,946,673	－	－	7,946,673
利益剰余金			43,459,921	5,829,440	4,693,286	44,596,075
	利益準備金		15,680,884	550,000	－	16,230,884
	その他利益剰余金		27,779,037	5,279,440	4,693,286	28,365,191
		信用事業リスク調整積立金	3,406,171	1,206,000	169,779	4,442,392
		固定資産リスク調整積立金	1,965,101	361,000	494,792	1,831,309
		自己資本比率増強積立金	200,000	482,000	－	682,000
		経営基盤強化積立金	500,000	120,000	－	620,000
		経済事業基盤強化積立金	2,000,000	361,000	－	2,361,000
		信用事業基盤強化積立金	3,000,000	603,000	－	3,603,000
		農業経営基盤強化積立金	182,892	120,000	－	302,892
		農業振興対策積立金	172,981	42,000	19,965	195,016
		固定資産圧縮積立金	147,275	－	1,082	146,193
		特別積立金	8,569,003	－	－	8,569,003
		当期未処分剰余金	7,635,610	1,984,440	4,007,667	5,612,384
処分未済持分			△ 179,181	179,181	188,760	△ 188,760
合計			**67,882,518**	**6,457,168**	**5,514,000**	**68,825,686**

２．有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位：千円、％）

種　類		当期首残高	当期増加額	当期減少額 (減損損失額)	当期末残高	当期償却額	減価償却 累計額	償却 累計率
有形固定資産	建　物	44,155,529	106,681	662,725 (186,136)	43,599,485	700,474	30,926,363	70.93
	構築物	5,146,161	7,601	132,844 (12,154)	5,020,918	86,797	4,247,163	84.59
	機械装置	9,331,557	129,303	391,593 (98,209)	9,069,267	157,440	8,559,966	94.38
	車両運搬具	93,480	－	20,014	73,465	1,051	72,250	98.35
	工具器具備品	5,036,030	326,872	584,238 (45,917)	4,778,665	209,757	4,165,805	87.18
	土　地	22,248,096	－	203,859 (183,773)	22,044,236			
	リース資産	15,107	－	15,107	－	646	－	
	建設仮勘定	36,505	565	36,505	565			
	計	**86,062,468**	**571,024**	**2,046,888 (526,190)**	**84,586,604**	**1,156,167**	**47,971,550**	
無形固定資産		198,529	52,027	56,188 (18,147)	194,368	35,744		
合　計		**86,260,998**	**623,052**	**2,103,077 (544,337)**	**84,780,973**	**1,191,911**		

※１　当期減少額欄の(　)内は内書きで、減損損失の計上額です。

※２　当期償却額には賃貸施設及び太陽光発電等に係る償却費19,400千円が含まれています。

※３　機械 ・装置における前期末残高と当期首残高の差額4,900千円については、税務署からの指摘により当期において修正を実施したものです。

３．外部出資の明細

（単位：千円）

出資先			当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
系統出資		山口県信用農業協同組合連合会	34,968,540	－	－	34,968,540
		山口県厚生農業協同組合連合会	150,530	－	－	150,530
		全国農業協同組合連合会	1,712,700	－	－	1,712,700
		全国共済農業協同組合連合会	15,493,800	－	－	15,493,800
		農林中央金庫	61,060	－	－	61,060
		深川養鶏農業協同組合	5,080	40	－	5,120
		その他の系統出資先	900	－	－	900
		計	**52,392,610**	**40**	**－**	**52,392,650**
系統外出資	株式	㈱農協観光	21,000	－	20,999	0
		美祢観光開発㈱	3,379	－	－	3,379
		日本果実工業㈱	8,700	－	－	8,700
		ジェイエイ北九州くみあい飼料㈱	8,799	－	－	8,799
		㈱アイ・キャン	2,000	－	－	2,000
		美川開発㈱	1,000	－	－	1,000
		阿知須まち開発㈱	1,500	－	－	1,500
		㈱豊田ふるさとセンター	5,100	－	2,652	2,447
		㈱エフエム萩	1,757	－	－	1,757
		㈱たまがわ	1,800	－	－	1,800
		㈱あぶクリエイション	1,250	－	－	1,250
		萩アグリ㈱	1,180	－	－	1,180
		その他の系統外出資先（株式）	4,222	250	30	4,442
	その他	山口県農業信用基金協会	1,351,120	20,000	－	1,371,120
		（公社）山口県畜産振興協会	24,810	－	－	24,810
		（一社）全国畜産経営安定基金協会	3,200	－	－	3,200
		農事組合法人　切畑ファーム	1,600	－	－	1,600
		農事組合法人　上り熊	1,700	－	－	1,700
		農事組合法人　下津領	2,000	－	－	2,000
		農事組合法人　至福の里	1,230	－	－	1,230
		農事組合法人　たたら大地紫福	1,000	－	－	1,000
		山口県東部森林組合	1,010	8	－	1,018
		㈲豊田あぐりサービス	6,000	－	－	6,000
		㈲サザンセトとうわ	1,000	－	－	1,000
		㈲ハピネスふくえ	2,000	－	－	2,000
		その他の系統外出資先（その他）	10,998	1	835	10,163
	計		**1,469,355**	**20,259**	**24,518**	**1,465,096**

出資先			当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
子会社等出資	株式	周防大島ファーム㈱	4,950	―	―	4,950
		周南農協観光開発㈱	10,000	―	―	10,000
		JA協同サポート山口㈱	200,000	―	―	200,000
		㈱ベリーろーど	47,000	―	―	47,000
		㈱Aコープながと	10,000	―	―	10,000
		㈱山口県農協印刷	10,000	―	―	10,000
		㈱ジャネックス	71,750	―	―	71,750
		アグリ南すおう㈱	2,420	―	―	2,420
		㈱コープ葬祭	13,700	―	―	13,700
		菊川町まちづくり㈱	5,000	―	―	5,000
		その他の子会社等出資先(株式)	0	―	―	0
	その他	㈲ジェイエイ南グリーン	2,900	―	―	2,900
		豊北町むらおこし物産振興協同組合	2,080	―	―	2,080
		ながと物産合同会社	2,000	―	―	2,000
		㈲グリンファーム旭	4,000	―	―	4,000
		㈲ドリームファーム阿武	4,900	―	―	4,900
		その他の子会社等出資先(その他)	700	―	―	700
	計		391,400	―	―	391,400
合計			54,253,365	20,299	24,518	54,249,146

４．引当金等の明細

（単位：千円）

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	2,500,853	2,216,201	34,710	2,466,142	2,216,201
一般貸倒引当金	93,832	91,416	－	93,832	91,416
うち信用事業	92,185	90,044	－	92,185	90,044
うち購買事業	1,062	933	－	1,062	933
うち販売事業	201	120	－	201	120
うち保管事業	9	5	－	9	5
うち加工事業	3	2	－	3	2
うち利用事業	159	90	－	159	90
うちその他事業	25	27	－	25	27
うち管理業務	186	192	－	186	192
個別貸倒引当金	2,407,021	2,124,785	34,710	2,372,310	2,124,785
うち信用事業	1,955,974	1,705,356	34,697	1,921,276	1,705,356
うち購買事業	221,672	214,551	12	221,659	214,551
うち販売事業	26,060	13,879	－	26,060	13,879
うち保管事業	6	7	－	6	7
うち加工事業	117	21	－	117	21
うち利用事業	202,968	189,397	－	202,968	189,397
うちその他事業	221	1,571	－	221	1,571
外部出資等損失引当金	29,128	6,976	－	－	36,105
賞与引当金	713,078	702,719	713,078	－	702,719
退職給付引当金	5,754,837	212,770	340,244	－	5,627,362
役員退職慰労引当金	37,592	13,575	21,837	－	29,330
農林年金特例業務負担金引当金	2,438,660	－	184,620	102,616	2,151,423
資産撤去引当金	193,000	－	－	193,000	－
ポイント引当金	71,507	88,273	58,565	7,853	93,361
睡眠貯金払戻損失引当金	82,578	－	－	31,767	50,811
ＰＣＢ廃棄物処理引当金	14,163	－	－	－	14,163
合計	**11,835,401**	**3,240,517**	**1,353,058**	**2,801,379**	**10,921,480**

※　当期減少額（その他）欄に記載の減少額は洗替処理等によるものです。

5．子会社等との取引並びに子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

1）子会社等との取引の明細

（単位：千円）

会　社　名	取引内容	収益総額	費用総額	摘　　要
周防大島ファーム(株)	うち信用事業	－	－	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	1,995	6,087	
	うち販売事業	－	－	
	そ　の　他	－	－	
	計	**1,995**	**6,087**	
(有)ジェイエイ南グリーン	うち信用事業	－	－	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	19,987	－	
	うち販売事業	－	－	
	そ　の　他	12,837	56,171	水稲苗・花苗委託料等
	計	**32,825**	**56,171**	
周南農協観光開発(株)	うち信用事業	948	－	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	－	－	
	うち販売事業	－	－	
	そ　の　他	545	－	
	計	**1,494**	**－**	
ＪＡ協同サポート山口(株)	うち信用事業	2,005	－	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	2,772	－	
	うち販売事業	－	－	
	そ　の　他	40,536	5,073	
	計	**45,314**	**5,073**	
(株)山口青果卸売市場	うち信用事業	－	－	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	－	9,814	
	うち販売事業	－	－	
	そ　の　他	3,295	723	
	計	**3,295**	**10,538**	
(株)ベリーろーど	うち信用事業	595	－	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	25,195	－	
	うち販売事業	－	－	
	そ　の　他	3,641	2	
	計	**29,432**	**2**	

会　社　名	取引内容	収益総額	費用総額	摘　　要
（株）Aコープながと	うち信用事業	504	－	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	1,119,048	－	
	うち販売事業	－	－	
	そ　の　他	－	411	
	計	**1,119,553**	**411**	
（株）ジャネックス	うち信用事業	－	－	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	－	－	
	うち販売事業	－	－	
	そ　の　他	541	869,975	システム利用料等
	計	**541**	**869,975**	
（株）山口県農協印刷	うち信用事業	－	84,438	
	うち共済事業	－	13,763	
	うち購買事業	－	10,547	
	うち販売事業	－	7,550	
	そ　の　他	－	425,556	
	計	**－**	**541,856**	
アグリ南すおう㈱	うち信用事業	110	－	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	45,987	－	
	うち販売事業	－	－	
	そ　の　他	－	0	
	計	**46,098**	**0**	
㈱コープ葬祭	うち信用事業	2,553	－	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	26,903	331,111	
	うち販売事業	－	－	
	そ　の　他	－	－	
	計	**29,457**	**331,111**	
菊川町まちづくり㈱	うち信用事業	－	－	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	6	－	
	うち販売事業	－	－	
	そ　の　他	－	－	
	計	**6**	**－**	

会　社　名	取引内容	収益総額	費用総額	摘　　要
豊北町むらおこし物産振興協同組合	うち信用事業	－	－	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	－	－	
	うち販売事業	－	－	
	そ　の　他	－	－	
	計	**－**	**－**	
ながと物産合同会社	うち信用事業	－	－	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	0	260	
	うち販売事業	－	－	
	そ　の　他	－	－	
	計	**0**	**260**	
㈲グリンファーム旭	うち信用事業	27	－	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	23,262	－	
	うち販売事業	－	5,809	
	そ　の　他	－	－	
	計	**23,290**	**5,809**	
㈲ドリームファーム阿武	うち信用事業	10	－	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	4,360	－	
	うち販売事業	－	4,359	
	そ　の　他	－	－	
	計	**4,371**	**4,359**	
㈲玖珂グリーンフィールド	うち信用事業	－	－	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	8,450	－	
	うち販売事業	2,277	590	
	そ　の　他	6,277	19,060	
	計	**17,004**	**19,650**	
合　　計		**1,354,681**	**1,851,308**	

2）子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

（単位：千円）

会　社　名	取引内容	債　権			債　務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
周防大島ファーム(株)	貯　金	－	－	－	7,333	4,944	△ 2,389
	その他取引	2,994	3,195	201	800	－	△ 800
	計	**2,994**	**3,195**	**201**	**8,133**	**4,944**	**△ 3,189**
(有)ジェイエイ南グリーン	貯　金	－	－	－	11,887	12,016	129
	その他取引	608	－	△ 608	－	－	－
	計	**608**	**－**	**△ 608**	**11,887**	**12,016**	**129**
周南農協観光開発(株)	貸 出 金	71,403	63,436	△ 7,966	－	－	－
	貯　金	－	－	－	22,263	71,253	48,990
	計	**71,403**	**63,436**	**△ 7,966**	**22,263**	**71,253**	**48,990**
ＪＡ協同サポート山口(株)	貸 出 金	146,948	139,757	△ 7,191	－	－	－
	未 収 金	1,436	1,405	△ 30	－	－	－
	貯　金	－	－	－	179,491	172,888	△ 6,602
	計	**148,385**	**141,162**	**△ 7,222**	**179,491**	**172,888**	**△ 6,602**
(株)山口青果卸売市場	貯　金	－	－	－	58,802	68,850	10,047
	その他取引	51	84	33	284	297	12
	計	**51**	**84**	**33**	**59,087**	**69,147**	**10,060**
(株)ベリーろーど	貸 出 金	75,237	71,470	△ 3,766	－	－	－
	リース債権	155,931	149,279	△ 6,652	－	－	－
	未 収 金	31,147	8,937	△ 22,210	－	－	－
	立 替 金	8,774	10,500	1,726	－	－	－
	貯　金	－	－	－	83,240	61,444	△ 21,795
	計	**271,090**	**240,188**	**△ 30,902**	**83,240**	**61,444**	**△ 21,795**
(株)Ａコープながと	貸 出 金	50,000	50,000	－	－	－	－
	未 収 金	138,769	133,820	△ 4,948	－	－	－
	貯　金	－	－	－	256,242	272,777	16,535
	未 払 金	－	－	－	1,110	845	△ 265
	計	**188,769**	**183,820**	**△ 4,948**	**257,353**	**273,623**	**16,270**
(株)ジャネックス	未 払 金	－	－	－	77,083	75,803	△ 1,280
	計	**－**	**－**	**－**	**77,083**	**75,803**	**△ 1,280**

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
(株)山口県農協印刷	未払金	－	－	－	46,611	39,832	△ 6,778
	計	**－**	**－**	**－**	**46,611**	**39,832**	**△ 6,778**
アグリ南すおう㈱	貸出金	24,190	20,158	△ 4,031	－	－	－
	未収金	6,046	12,747	6,700	－	－	－
	貯金	－	－	－	16,053	20,182	4,129
	計	**30,236**	**32,905**	**2,669**	**16,053**	**20,182**	**4,129**
㈱コープ葬祭	貸出金	174,142	151,150	△ 22,992	－	－	－
	未収金	3,578	1,021	△ 2,556	－	－	－
	貯金	－	－	－	104,237	137,351	33,113
	未払金	－	－	－	63,470	57,323	△ 6,147
	その他取引	3,000	3,000	－	－	－	－
	計	**180,720**	**155,171**	**△ 25,548**	**167,708**	**194,674**	**26,966**
菊川町まちづくり㈱	貯金	－	－	－	23,408	23,668	260
	計	**－**	**－**	**－**	**23,408**	**23,668**	**260**
豊北町むらおこし物産振興協同組合	貯金	－	－	－	26,156	29,368	3,212
	計	**－**	**－**	**－**	**26,156**	**29,368**	**3,212**
ながと物産合同会社	貯金	－	－	－	5,166	6,557	1,390
	計	**－**	**－**	**－**	**5,166**	**6,557**	**1,390**
㈲グリンファーム旭	貸出金	14,000	12,011	△ 1,988	－	－	－
	貯金	－	－	－	23,130	19,852	△ 3,278
	計	**14,000**	**12,011**	**△ 1,988**	**23,130**	**19,852**	**△ 3,278**
㈲ドリームファーム阿武	貸出金	5,400	3,600	△ 1,800	－	－	－
	貯金	－	－	－	22,869	25,615	2,745
	計	**5,400**	**3,600**	**△ 1,800**	**22,869**	**25,615**	**2,745**
㈲玖珂グリーンフィールド	貸出金	18,623	16,980	△ 1,643	－	－	－
	貯金	－	－	－	11,550	6,802	△ 4,747
	計	**18,623**	**16,980**	**△ 1,643**	**11,550**	**6,802**	**△ 4,747**
合計		**932,282**	**852,558**	**△ 79,724**	**1,041,194**	**1,107,678**	**66,484**

6．事業管理費の明細

（単位：千円）

科目	内訳科目	金額
人件費	役員報酬	228,419
	給料手当	11,629,294
	うち賞与引当金繰入額	702,719
	福利厚生費	2,356,654
	退職給付費用	212,770
	役員退職慰労金	5,459
	役員退職慰労引当金繰入額	13,575
	計	**14,446,172**
業務費	会議費	9,751
	接待交際費	3,672
	宣伝広告費	26,535
	通信費	203,430
	印刷・消耗品費	221,209
	図書・研修費	37,519
	事務委託費	2,173,447
	旅費	30,948
	計	**2,706,515**
諸税負担金	租税公課	598,971
	支払賦課金	140,507
	分担金	12,126
	計	**751,605**
施設費	減価償却費	1,172,510
	保守修繕費	663,914
	保険料	119,935
	水道光熱費	414,698
	賃借料	773,293
	消耗備品費	133,982
	車両費	99,892
	施設管理費	310,274
	計	**3,688,502**
その他事業管理費	その他管理費用	283,935
	その他引当金戻入益	△ 103,933
	計	**180,001**
合計		**21,772,796**

第２年度　剰余金処分案

（令和３年６月26日）

（単位：円）

科　　目	金　　額
1. 当期未処分剰余金	**5,612,384,393**
2. 剰余金処分額	
(1) 利益準備金	300,000,000
(2) 任意積立金	1,506,000,000
信用事業リスク調整積立金	471,000,000
固定資産リスク調整積立金	585,000,000
自己資本比率増強積立金	120,000,000
経営基盤強化積立金	30,000,000
経済事業基盤強化積立金	90,000,000
信用事業基盤強化積立金	150,000,000
農業経営基盤強化積立金	30,000,000
農業振興対策積立金	30,000,000
(3) 出資配当金	160,922,081
3. 次期繰越剰余金	**3,645,462,312**

（注）１．出資配当金は、年1.0％の割合です。
ただし、年度内の増資及び新加入については日割計算をします。
２．任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりです。
３．次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額100,000,000円が含まれています。

（別表）

積立金の名称		目　　的	目標額	取　崩　基　準
リスク管理対応積立金	信用事業リスク調整積立金	・信用リスク、市場リスク等による損失の発生等に対処し、信用事業の経営基盤の安定を図ることを目的とする。	100億円	・資産査定要領等の制度変更、債務者区分の悪化、担保評価額の低減等に伴い、貸倒引当金の前年度末の計上額に対して増加した金額を取り崩す。 ・有価証券等の時価額の低落による売却損・償還損や減損処理が発生した場合にその金額を取り崩す。
	固定資産リスク調整積立金	・固定資産の減損会計や資産除去債務会計の適用による損失に備えることを目的とする。	30億円	・固定資産の減損会計、資産除去債務会計適用による損失に対応する金額を取り崩す。 ・固定資産を処分するにあたり、費用・損失が発生した場合その撤去費及び付随する費用の額を取り崩す。
	自己資本比率増強積立金	・金融機関の健全性を維持するため、自己資本比率の充実を目的とする。	40億円	・自己資本比率の充実を目的として財源を確保するため、原則として取り崩しは行わない。
	経営基盤強化積立金	・新たな会計基準の採用、会計基準の変更等、将来の財務・収支に重要な影響を及ぼす費用の発生に備えることを目的とする。	10億円	・新たな会計基準の採用、会計基準の変更等により、多額な費用が発生した場合に費用相当額を取り崩す。
施設整備強化積立金	経済事業基盤強化積立金	・経済事業施設等の新設・更新・整備に充てることを目的とする。	30億円	・経済事業施設等につき、初年度当たりの修理費・改良費及び付随費用の支出額が、10,000千円を超過して支出したとき。 ・経済事業施設等の新設、更新、整備により初年度並びに翌年度当たりの減価償却費・初年度当たりの撤去費・固定資産処分費及び付随費用の支出額が10,000千円を超過して支出したとき。
	信用事業基盤強化積立金	・信用事業の店舗の整備、機械化対応、信用システムの導入と整備等、信用事業基盤強化に充てることを目的とする。	50億円	・一店舗の整備にかかる初年度並びに翌年度当たりの減価償却費・初年度当たりの撤去費・固定資産処分損・保守修繕費及び付随費用の支出額が10,000千円を超過して支出したとき。 ・機械化対応にかかる初年度並びに翌年度当たりの減価償却費・初年度当たりの撤去費・固定資産処分損及び付随費用の支出額が10,000千円を超過して支出したとき。 ・信用システムの導入・整備にかかる初年度並びに翌年度当たりの減価償却費・初年度当たりの撤去費・固定資産処分損及び付随費用の支出額が10,000千円を超過して支出したとき。
営農振興対策積立金	農業経営基盤強化積立金	・営農・経済事業において、一般経済情勢の急変及び予想外の災害などに対応し、安定した事業基盤を確立するために必要な資金を積み立てることを目的とする。	10億円	・主要販売品の大幅な価格下落による生産費補てんや予期せぬ品質変動等、ＪＡの共同利用施設での品質事故等などに対応した費用。
	農業振興対策積立金	・農業振興対策事業費（生産拡大支援制度）による、集落営農組織(担い手）育成並びに地域農業などに関わる農業生産及び農業所得の向上に必要な資金を積み立てることを目的とする。	3億5千万円	・農業振興対策事業費（生産拡大支援制度）による、集落営農組織（担い手）育成並びに地域農業などに関わる農業生産及び農業所得の向上に支出した費用。

謄　本

独立監査人の監査報告書

令和３年５月 25 日

山口県農業協同組合
　理事会　御中

みのり監査法人
東京都港区
指定社員
業務執行社員　公認会計士　阿　部　純　也　㊞
指定社員
業務執行社員　公認会計士　唐　澤　正　幸　㊞

＜計算書類等監査＞

監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第 37 条の２第３項の規定に基づき、山口県農業協同組合の令和２年４月１日から令和３年３月 31 日までの第２年度の剰余金処分案を除く計算書類等、すなわち貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続組合の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続組合を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。
・　計算書類等の表示及び注記事項が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適切に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜剰余金処分案に対する意見＞

剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第 37 条の２第３項の規定に基づき、山口県農業協同組合の令和２年４月１日から令和３年３月 31 日までの第２年度の剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令又は定款に適合しているものと認める。

剰余金処分案に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、法令又は定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令又は定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

謄　本

監　査　報　告　書

私たち監事は、令和２年４月１日から令和３年３月31日までの第２年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

各監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に従い、理事、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①　理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本所（事業本部）・統括本部・支所・営農センター等において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社等については、子会社等の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社等から事業の報告を受けました。

②　事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（内部統制システム）の整備に関する理事会決議の内容について、理事会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

③　会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（農協法施行規則第151条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、注記表及び剰余金処分案）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。

②　理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③　内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人みのり監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和 3 年 5 月 26 日
山口県農業協同組合

代表監事
常勤監事　吹屋孝雄 ㊞

常勤監事　杉村茂樹 ㊞

常勤監事　杉村　孝 ㊞

監　事　宍戸章信 ㊞

監　事　秋山文彦 ㊞

監　事　中村　悟 ㊞

監　事　花井宏行 ㊞

監　事　近本佐知子 ㊞

• 監事 花井宏行及び監事 近本佐知子は農協法第 30 条第 14 項に定める員外監事です。

部門別損益計算書

(令和２年４月１日から令和３年３月31日まで)

(単位：千円)

区　　分	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事　業　収　益①	44,213,687	11,471,938	8,622,011	16,993,029	6,797,423	329,284	
事　業　費　用②	21,418,968	1,264,702	548,431	13,336,800	5,875,215	393,817	
事　業　総　利　益 (①−②)③	22,794,719	10,207,235	8,073,579	3,656,229	922,208	△ 64,533	
事　業　管　理　費④	21,772,796	7,793,216	5,295,977	5,508,393	2,088,825	1,086,384	
(うち減価償却費)⑤	(1,172,320)	(319,559)	(262,651)	(456,684)	(85,529)	(47,895)	
(うち人件費)⑤'	(14,446,172)	(4,857,145)	(3,903,921)	(3,430,951)	(1,442,722)	(811,432)	
※うち共通管理費⑥		543,391	441,189	377,826	158,882	74,496	△ 1,595,786
(うち減価償却費)⑦		(9,725)	(8,062)	(9,166)	(2,282)	(809)	(△ 30,047)
(うち人件費)⑦'		(452,900)	(367,100)	(313,319)	(131,338)	(61,926)	(△ 1,326,585)
事　業　利　益 (③−④)⑧	1,021,922	2,414,019	2,777,602	△ 1,852,164	△ 1,166,617	△ 1,150,917	
事　業　外　収　益⑨	1,357,269	513,448	513,077	212,963	73,610	44,169	
※うち共通分⑩		233,653	180,752	146,052	55,633	39,989	△ 656,080
事　業　外　費　用⑪	272,885	73,507	58,144	95,071	31,530	14,631	
※うち共通分⑫		69,312	55,224	47,677	20,100	12,040	△ 204,355
経　常　利　益 (⑧+⑨−⑪)⑬	2,106,306	2,853,960	3,232,535	△ 1,734,271	△ 1,124,537	△ 1,121,379	
特　別　利　益⑭	163,825	41,040	33,609	31,151	13,599	44,424	
※うち共通分⑮		41,040	33,609	31,151	13,599	7,288	△ 126,690
特　別　損　失⑯	813,163	266,801	206,783	180,130	78,201	81,246	
※うち共通分⑰		244,303	204,875	180,130	78,201	44,396	△ 751,908
税引前当期利益 (⑬+⑭−⑯)⑱	1,456,968	2,628,199	3,059,361	△ 1,883,250	△ 1,189,140	△ 1,158,201	
営農指導事業分配賦額⑲		−	−	1,158,201	−	△ 1,158,201	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益 (⑱−⑲)⑳	1,456,968	2,628,199	3,059,361	△ 3,041,451	△ 1,189,140	−	

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直接配賦できない部分です。

１．共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

１）共通管理費等

経営管理上の人件費割で各部門へ配賦しています。

２）営農指導事業

農業関連事業に全額を配賦しています。

２．配賦割合（１の配賦基準で算出した配賦の割合）

(単位：%)

区　分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	33.9	27.5	23.5	9.8	5.3	100.0
営農指導事業	−	−	100.0	−		100.0

事業別の明細

1．信用事業

1）貯金

(単位：千円)

種類		当期末残高
要求払貯金	当座貯金	221,246
	普通貯金	608,049,957
	貯蓄貯金	18,971,234
	別段貯金	377,583
	納税準備貯金	84,785
	出資予約貯金	18,491
	計	**627,723,297**
定期性貯金	定期貯金	584,255,286
	積立定期貯金	380,362
	財形貯金	594,326
	定期積金	20,897,843
	計	**606,127,818**
合計		**1,233,851,115**

2）貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	538,710
証書貸付金	270,213,687
当座貸越	4,408,009
金融機関貸付	20,000,000
合計	**295,160,407**

3）預金

(単位：千円)

種類		当期末残高
系統預金	当座預金	17,333,094
	普通預金	6,049
	定期預金	867,485,000
	計	**884,824,143**
系統外預金		2,439,470
合計		**887,263,614**

4）有価証券

（単位：千円）

種類	当期末残高
国債	24,448,267
地方債	4,032,260
政府保証債	543,149
社債	16,249,960
株式	2,255,793
受益証券	2,872,929
投資証券	716,525
合計	**51,118,885**

2．共済事業

1）長期共済保有高

（単位：件、千円）

種類		当期末保有高	
		件数	金額
生命総合共済	終身共済	165,757	1,234,465,878
	定期生命共済	1,721	20,590,000
	養老生命共済	65,484	291,798,436
	うちこども共済	44,866	150,866,515
	医療共済	90,380	60,574,700
	がん共済	66,760	11,173,000
	定期医療共済	4,127	9,231,300
	介護共済	23,176	29,488,431
	生活障害共済	6,206	
	特定重度疾病共済	4,947	
	年金共済	58,884	2,331,500
建物更生共済		229,522	2,537,593,574
合計		**716,964**	**4,197,246,821**

（注）金額は、年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額）です。

2）医療系共済の入院共済金額保有高

（単位：件、千円）

種類	当期末保有高	
	件数	金額
医療共済	90,380	574,579
がん共済	66,760	404,348
定期医療共済	4,127	19,697
合計	**161,267**	**998,625**

（注）金額は、年度末の入院共済金額です。

3）介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

（単位：件、千円）

種類	当期末保有高	
	件数	金額
介護共済	23,176	51,987,129
生活障害共済（一時金型）	4,449	22,268,000
生活障害共済（定期年金型）	1,757	1,701,160
特定重度疾病共済	4,947	9,645,000

（注）金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金年額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額です。

4）年金共済の年金保有高

（単位：件、千円）

種類	当期末保有高	
	件数	金額
年金開始前	41,990	21,658,299
年金開始後	16,894	9,006,365
合計	**58,884**	**30,664,665**

（注）金額は、年金金額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）です。

5）短期共済新契約高

（単位：件、千円）

種類	件数	金額	掛金
火災共済	11,454	132,796,230	118,003
自動車共済	142,666		6,583,214
傷害共済	115,751	361,426,400	504,175
定額定期生命共済	21	74,000	562
賠償責任共済	4,859		9,699
自賠責共済	69,145		1,407,129
合計	**343,896**		**8,622,785**

（注）金額は、保障金額です。

3. 購 買 事 業

（単位：千円）

品目			当期供給高
生産資材	肥料		2,254,735
	農薬		2,217,775
	飼料		884,305
	農業機械		2,379,207
	自動車（除く二輪）		101,408
	燃料		760,462
	その他		1,657,993
	計		**10,255,888**
生活物資	食品	米	227,627
		生鮮食品	1,317,906
		一般食品	1,613,394
	衣料品		67,441
	耐久消費財		952,909
	日用保健雑貨		785,232
	家庭燃料		10,773
	その他		996,591
	計		**5,971,876**
肥育素畜			266,106
合計			**16,493,871**

4. 販 売 事 業

1）受託販売品

（単位：千円）

品目	当期取扱高
米	7,404,536
麦・豆・雑穀	528,272
野菜	3,172,669
果実	1,547,135
花卉・花木	131,401
畜産物	3,621,682
その他	4,015,580
合計	**20,421,279**

2）買取販売品

（単位：千円）

品目	当期販売高
米	830,122
その他	1,252,757
合計	**2,082,879**

5. 保管事業

（単位：千円）

項目		金額
収益	保管料	92,778
	荷役料	6,056
	検査手数料	53,230
	その他の収益	2,585
	計	**154,650**
費用	保管電力料	34,771
	その他の費用	14,973
	計	**49,745**
事業総利益		**104,905**

6. 加工事業

（単位：千円）

項目		金額
収益	製品販売高	186,643
	加工手数料	36,267
	その他の収益	2,489
	計	**225,400**
費用	製品販売原価	90,693
	加工原材料費	24,341
	加工販売費	7,272
	その他の費用	23,183
	計	**145,489**
事業総利益		**79,911**

7. 利用事業

（単位：千円）

項目		金額
収益	利用料	1,677,316
	その他の収益	133,024
	計	**1,810,341**
費用	利用労務費	218,072
	利用燃料費	37,358
	利用資材費	349,919
	利用電力料	132,643
	その他の費用	403,698
	計	**1,141,691**
事業総利益		**668,650**

8. 宅地等供給事業

（単位：千円）

項目		金額
収益	宅地等供給高	47,824
	宅地等賃貸料	3,643
	宅地等供給手数料	7,654
	その他の収益	1,509
	計	**60,632**
費用	住宅等受入高	45,570
	宅地賃借料	3,327
	その他の費用	894
	計	**49,792**
事業総利益		**10,839**

9. その他事業

（単位：千円）

項目		金額
収益	農用地利用調整収益	170,292
	介護保険事業収益	324,351
	その他の収益	99,896
	計	**594,540**
費用	農用地利用調整費用	136,859
	介護保険事業費用	104,710
	その他の費用	35,006
	計	**276,576**
事業総利益		**317,964**

10. 指導事業

（単位：千円）

項目		金額
収入	指導事業補助金	299,199
	食農教育推進収益	821
	実費収入	50,630
	計	**350,652**
支出	営農改善費	393,817
	女性部活動費	27,533
	その他の費用	11,933
	計	**433,284**
指導事業収支差額		**△ 82,632**

第３年度（令和３年度）

事　業　計　画（案）

（令和３年４月１日から
令和４年３月31日まで）

（本ページ余白）

第２号議案　第３年度（令和３年度）事業計画（案）の承認について

第３年度（令和３年度）事業計画（案）

（令和３年4月1日から令和４年３月31日）

令和３年度は、ＪＡ山口県設立から３年目となる節目の年であるとともに、「第40回ＪＡ山口県大会決議」、「ＪＡ山口県自己改革工程表」さらには「第１次中期経営２カ年事業計画」実践の最終年度となります。

また、昨年度、農林中央金庫並びに全農の支援プログラムを活用して策定した営農経済事業改革をはじめとする「経営改革実践プラン」の実践初年度でもあるため、改革の実現に向けて着実な取り組みを進めていきます。

急速に変化する農業やＪＡを取り巻く経営環境の変化に的確に対応し、安定した経営を実現することにより、「農業者の所得増大」や「農業生産の拡大」、「地域の活性化」等、組合員・利用者の営農やくらしのニーズに応えていきます。

特に、昨年のウンカ・台風による被害や新型コロナウイルス感染症の拡大に対して適切に対応することにより、生産意欲の減退防止や生活上の不安解消等、組合員・利用者の視点に立ったＪＡ運営を目指します。

また、正組合員、准組合員ともに減少し将来的な組織基盤の弱体化が懸念されるなか、出向く体制を整備し対話による関係性の強化を図るとともに、組合員加入及びアクティブ・メンバーシップ、女性の運営参画等の促進により組織基盤の強化に努めます。

ＪＡ山口県は、「経営理念」～わたしたちは　親しみと信頼で人と人をつなぎ　次代にわたり　ふるさとの農業とくらしを支え続けます。～のもとで、組合員・役職員が一体となって組織・事業・経営の確立に取り組んでいきます。

Ⅰ．営農指導事業

○事業方針

「農業振興方針」に沿った県内各産地の維持・拡大を図るとともに、産地間連携によるオール山口としての農畜産物ブランドの確立を目指します。

また、「販売」と「生産」が結びついたＪＡ山口県としての農業振興戦略の実践を通じて「農業者の所得増大」・「農業生産の拡大」の実現に取り組みます。

１．営農指導体制の整備・強化による産地拡大

１）専門営農指導員を核とした品目別の広域営農指導体制を整備します。
２）生産拡大計画を策定し、県域振興品目別に生産振興を行います。
３）生産者ニーズに応える「出向く体制」の構築と人材育成に取り組みます。
４）「農業振興対策事業（生産拡大支援制度）」により生産拡大を支援します。
５）ＳＮＳ等を活用し、生育情報や病害虫防除などのリアルタイムかつ的確な情報発信を行います。

２．水田収益力強化ビジョン（水田フル活用ビジョン）の実践

１）水田フル活用による需要に応じた作物の生産振興に取り組みます。

２）山口県地域農業戦略推進協議会、各地域協議会と連携した生産振興に取り組みます。

３．労働力補完体制整備及び遊休施設の有効利用

１）「やまぐち農業労働力確保推進協議会」と連携し、無料職業紹介事業等を活用して労働力確保対策に取り組みます。

２）遊休施設等の調査及び有効利用による生産拡大や新規就農者確保に取り組みます。

４．食の安全・安心対策

１）生産履歴システムを活用した記帳運動の徹底・強化を図ります。

２）出荷前残留農薬検査を継続実施し、農薬の適正使用を徹底します。

３）農産物の安全確保と環境保全の持続可能性及び労働安全等の確保に向け、生産工程管理（ＧＡＰ）取得に関する研修会等を開催します。

５．分野別振興計画

１）水稲

高品質 ・安定栽培や用途別販売に対応した生産により、生産者手取りの安定･最大化に努めます。

（１）高品質・安定栽培対策

① 気象変動に左右されにくい米づくりの重点事項に継続して取り組みます。

② トビイロウンカ対策として防除効果の高い成分（トリフルメゾピリム）を含有する箱施用剤の使用及び早期飛来に対処する新たな防除体系を構築します。

③ 専門営農指導員を基軸とした体制による栽培指導に取り組み、特Ａ米の評価取得を目指します。

（２）用途別販売に対応した取り組み

① 多収穫米「えみだわら」の買取販売及び「にじのきらめき」の現地栽培試験、買取販売に取り組みます。

② 用途別に応じた生産量確保のため、品種誘導、栽培指導を行います。

２）麦・大豆

水田フル活用及び担い手･法人等の経営安定を図る作物として位置づけるとともに、需要に応じた作付けを基本とした、産地づくりや水稲裏作栽培、二毛作栽培による作付面積の確保に努めます。

（１）品質向上や収量確保に向け、適期栽培管理指導を徹底します。

（２）播種前契約に基づく需要に応じた生産振興に取り組みます。

3）野菜

「県域重点振興品目」（イチゴ・トマト・タマネギ・キャベツ・はなっこりー）を軸とした県域での「生産 ・販売計画」の策定と、栽培研修等による技術の共有 ・改善 ・高度化、地帯別有望品種の選定、品目別の販売戦略と連動した産地振興に取り組みます。

（1）県域重点振興品目の統一栽培暦の策定による指導の高位平準化と生産コストの低減を実現します。

（2）加工・業務用向けの需要に応じた生産量確保のため、作付提案及び栽培指導を徹底します。

（3）専門営農指導員を基軸とした体制による栽培指導に取り組みます。

4）花卉

山口県オリジナル花卉（オリジナルユリ・オリジナルリンドウ）を中心とした県産花卉のブランド力強化と産地振興を進めます。

（1）山口県オリジナル花卉の各地域における栽培技術の高位平準化に向けた栽培指導に取り組みます。

（2）共選・共販による集出荷体制の構築及び出荷規格の統一化による品質向上を目指します。

5）果樹

高品質生産技術の導入等により安定生産とブランド力強化に取り組みます。特に柑橘においては、基本管理による隔年結果の是正や各地域の高品質みかんの安定生産の取り組み、梨においては、耐病性 ・優良品種の導入並びに省力樹形による新植 ・改植と安定収量の確保に取り組みます。

（1）統一栽培暦の策定による指導の高位平準化と生産コストの低減に向け取り組みます。

（2）新植・改植事業を活用した生産拡大に取り組みます。

6）畜産

新たな担い手の確保や経営安定対策、飼養管理労力や生産コストの低減対策の構築に取り組みます。

（1）農協有等家畜導入事業や生産拡大支援制度等の活用による新規生産者の育成と優良繁殖雌牛の確保・増頭支援に取り組みます。

（2）肉用牛ヘルパー制度の整備・活用を通じた繁忙期の支援対策を強化します。

（3）畜産共進会や各種研修会等を通じて生産技術の向上やブランド力の強化に取り組みます。

（4）農家の経営安定のため、経営安定対策事業等への加入を支援します。

（5）繁殖健診や育成指導等、農家巡回を通じた飼養管理労力や生産コストの低減に取り組みます。

6．担い手支援

新規就農者の確保、集落営農法人の設立、法人間連携 ・連合体設立等、新たな担い手育成や経営安定に向けた支援に取り組みます。また、担い手のニーズに即した支援並びに担い手と一体となった農業振興の実践に取り組みます。

1）担い手ニーズに総合的に対応するため、ＪＡ山口中央会との共通部署「担い手総合対策室」を設置し、担い手専任担当者、農業コンサルタント担当職員による、生産拡大・生産コスト削減対策などの所得向上に向けた先進的な取り組みをモデル的に実施・検証を行い、ＪＡ総合事業による担い手対応の強化を目指します。

2）関係機関と連携した新規就農者の募集・相談・技術研修などの就農定着支援に取り組みます。

3）専門家等の活用を通じて、農業経営の継承を総合的にサポートする事業承継（世代交代）支援事業を実施します。

７．そ の 他

農業経営基盤強化に向け、関係機関と連携して農地の有効活用 ・保全対策、鳥獣被害対策等の取り組みを支援します。

Ⅱ．生活指導事業

○ 事 業 方 針

組合員の世代交代が進むなか、組合員 ・地域住民に愛され、親しみやすく、地域に根ざした協同組合としてあり続けるため、人・地域・ＪＡを「つなぐ」活動により、地域コミュニティ・組合員組織の活性化を図り、関係強化に取り組みます。

また、総合事業による運営の強みを活かし、組合員 ・地域住民のニーズにあった事業、活動、組合員組織活動等を展開することで、「我がＪＡ意識」（以下アクティブ･メンバーシップ）を高めていき、ＪＡの組織基盤強化に取り組みます。

１．人・地域・ＪＡを「つなぐ」活動の実施

「元気な地域づくり活動」と称して、組合員や地域住民が安心して暮らせる、元気で魅力ある地域づくりの実現に向けた、くらしの活動や教育文化活動を実践し、ＪＡファンの拡大、地域の活性化に取り組みます。

２．「地域活性化」への取り組み

1）元気な地域づくり活動の実践

（1）活動を通じてＪＡファンの拡大、新たな関係性の構築・強化に取り組みます。

（2）組合員・地域住民に対する「食」「農」「協同」への理解・共感を醸成します。

（3）協同組合運動を実践するための学習資材である「家の光三誌」の普及・活用を進めます。

2）地域交流拠点としての機能発揮に向けた取り組み

（1）支所・直売所や地域の組合員・利用者が集う施設等を活用した「つながり」づくりを展開します。

（2）組合員等の健康寿命の延伸を図るため、「ＪＡ健康寿命100歳プロジェクト」を実践します。

（3）高齢者が安心して暮らせる地域づくりのため、認知症施策にかかる取り組みを進めます。

３．組合員の「アクティブ・メンバーシップ」の強化

1）意思反映の仕組み強化

組合員や地域住民の意思をＪＡ運営に反映するため、支所運営委員会や利用者懇談会を実施します。

2）農業振興の応援団づくりによる組織基盤の強化

准組合員や地域住民の「食」「農」への理解を深めるため、食農教育の実践、地域農業や生産者の魅力を紹介する活動を行い、農業振興の応援団づくりに取り組みます。

3）青壮年組織の強化とＪＡ運営への参画促進

（1）組織強化のため、盟友数拡大に向けた取り組みを実践します。

（2）活動方針・政策提言集であるポリシーブックを活用し組織強化を促進します。

（3）青壮年組織盟友の農業経営確立とＪＡ運営への参画に向けた取り組みを実施します。

4）女性組織の強化とＪＡ運営への参画促進

（1）組織強化のため、仲間づくりに向けた取り組みを実践します。

（2）フレッシュミズ組織活性化のため、部員増強運動等を実践します。

（3）女性の声をＪＡ運営につなげるため、意見交換会や組合員加入運動を実施します。

（4）支所運営委員会、利用者懇談会等に女性の参加を促進し、ＪＡ運営参画の機会増大に取り組みます。

Ⅲ．信　用　事　業

○ 事 業 方 針

新型コロナウイルス感染症の拡大以降、新たな生活様式の実践が求められてきたことにより、対面取引と非対面取引の両面で将来に向けた事業の再構築や組織体制の整備が必要となっています。

信用事業においては、組合員 ・利用者との接点を確保するため、出向く体制の強化を進めながら､非対面チャネルの積極的導入や効率化による次世代への対応､コスト削減の実施、持続可能な経営基盤の確保に向けたビジネスモデルの再構築に取り組みます。

また、内部統制の運用定着による事務ミス・不祥事未然防止に取り組みます。

１．自主運用による収益力強化・コスト削減

1）営業力強化による顧客基盤の拡大、貸出金の伸長及び個人貯金の獲得に努めます。

2）調達コストの削減と個人の貸出金強化による利鞘の確保に努めます。

3）市場動向を捉え、債券を中心とした有価証券残高の積み上げに努めます。
4）組合員資格や利用状況等に応じた信用業務取扱手数料のあり方を検討します。

2．新しい生活様式への対応

1）非対面取引の拡充へ向けて個人･法人インターネットバンキング、ネットローンの普及拡大に取り組みます。
2）利用者と専門部署をつなぐ遠隔相談システムの導入を検討します。
3）組合員・利用者のニーズの変化を踏まえた渉外・窓口担当者の行動変革に取り組みます。

3．運営体制の整備

1）農業融資を基軸とした営農・経済部門との連携による相談機能の発揮に努めます。
2）金融店舗の機能分担による専門性の向上と運営方式を検討します。
3）統括本部から本所への業務集約による効率化及び平準化を進めます。
4）資産形成提案が可能となる専門的な人材の育成とライフプランサポートの充実に努めます。

4．事務指導計画に基づく店舗巡回の実施

1）内部統制の運用定着化によるコンプライアンス態勢の強化に努めます。
2）改善策の共有と事務プロセス定着による事務ミス・不祥事の未然防止に取り組みます。

（単位：千円、％）

種類		前年度実績（A）	本年度計画		前年対比（B）／（A）
			期末残高（B）	平均残高	
貯金	当座性貯金	627,723,297	630,881,762	633,825,029	100.5
	定期性貯金	606,127,818	605,215,048	608,131,351	99.8
	合計	**1,233,851,115**	**1,236,096,810**	**1,241,956,380**	**100.2**
借入金		403,185	342,707	388,247	84.9
預金	系統預金 当座性預金	17,339,143	17,780,356	17,780,356	102.5
	系統預金 定期性預金	867,485,000	868,000,000	874,250,000	100.1
	系統預金 **計**	**884,824,143**	**885,780,356**	**892,030,356**	**100.1**
	系統外預金	2,439,470	2,321,963	2,321,963	95.2
	合計	**887,263,614**	**888,102,320**	**894,352,320**	**100.1**
有価証券		49,154,302	50,053,159	50,477,120	101.8
貸出金	手形貸付金	538,710	904,450	891,532	167.9
	証書貸付金	290,213,687	291,066,999	289,959,846	100.3
	当座貸越	4,408,009	4,010,386	4,019,389	91.0
	合計	**295,160,407**	**295,981,835**	**294,870,767**	**100.3**

Ⅳ. 共　済　事　業

○ 事 業 方 針

医療共済の仕組改訂案内を契機とした全戸３Ｑ訪問活動を通じ、医療保障を中心とした生命保障点検活動を展開します。

また、コロナ禍において、対面による訪問を希望されない、または遠隔地等の理由により訪問できない組合員・利用者に対しては、オンラインを活用した契約者フォロー活動を実施するとともに、非対面での接点・手続きが可能となる「Ｗｅｂマイページ・ＪＡ共済アプリ」の登録促進を図ります。

対面での訪問が可能な組合員・利用者に対しては、契約者フォロー活動を通じ、つながり・利便性強化を図るため、引き続き、渉外体制の強化を目指して取り組みます。

さらに、組合員・利用者本位の活動の徹底と、特に、高齢者への共済推進にかかる対応の強化に向けて、コンプライアンス研修会の開催を徹底します。

１．保障・サービスの一体的な提供を通じた契約者フォロー活動を強化

１）医療保障とサービスの提供に向けた取り組みの展開及び訪問量の確保と質の高い３Ｑ訪問活動を展開します。

２）契約者フォロー活動の強化に向けて取り組みます。

２．デジタル技術等を活用した契約者フォロー活動の展開

１）オンラインを活用した契約者フォロー活動を実施します。

２）非対面での接点・手続きの拡充による組合員・利用者の利便性向上に努めます。

３．保障充足に向けた総合保障の提供

１）「ひと・いえ・くるま」の総合保障提案の強化に努めます。

２）地域特性に応じたエリア戦略の取り組みを実施します。

３）農業リスク診断（農業を取り巻く様々なリスク）及び農作業事故の未然防止のお知らせ活動を実施します。

４．新技術の活用等を通じた効率化と契約者対応力の強化

１）事務負荷軽減に向け、さらなるペーパーレス・キャッシュレス率の向上に努めます。

２）契約者・利用者対応力を強化し、さらなる利便性の向上に努めます。

５．組合員・利用者本位の活動の徹底及びコンプライアンス態勢の強化

１）組合員・利用者本位の活動強化による満足度の向上に努めます。

２）コンプライアンス態勢の強化等による信頼度の向上に努めます。

６．農業・地域への貢献を起点とした新たなＪＡファンづくりの促進

１）自己改革の理解促進に向けた情報発信の強化に努めます。

２）組合員・地域住民とのさらなる関係強化に努めます。

３）契約者フォロー活動の徹底に向け、渉外・窓口の体制整備を行います。

①　長期共済保有高

（単位：件、千円）

種類		前年度実績		本年度計画			
		件数	金額（A）	増加高		うち新契約高	
				件数	金額	件数	金額
生命総合共済	終身共済	165,757	1,234,465,878	11,916	67,167,070	9,348	48,032,850
	定期生命共済	1,721	20,590,000	608	9,246,710	509	8,060,730
	養老生命共済	65,484	291,798,436	3,709	10,672,650	2,925	6,879,900
	こども共済	44,866	150,866,515	3,166	7,219,240	2,713	5,695,490
	医療共済	90,380	60,574,700	7,474	1,263,560	6,281	978,860
	がん共済	66,760	11,173,000	4,899	102,790	4,285	－
	定期医療共済	4,127	9,231,300	21	48,920	－	－
	介護共済	23,176	29,488,431	2,638	6,803,730	2,518	6,732,960
	生活障害共済	6,206		1,632		1,529	
	特定重度疾病共済	4,947		5,256		5,256	
	年金共済	58,884	2,331,500	4,284	86,730	2,615	
建物更生共済		229,522	2,537,593,574	26,125	266,441,570	22,109	222,033,690
合計		**716,964**	**4,197,246,821**	**68,562**	**361,833,730**	**57,375**	**292,718,990**

（単位：件、千円、％）

種類		本年度計画				前年対比（B）／（A）
		満期等減少高		期末保有高		
		件数	金額	件数	金額（B）	
生命総合共済	終身共済	15,796	117,797,410	161,877	1,183,835,538	95.8
	定期生命共済	750	8,921,700	1,579	20,915,010	101.5
	養老生命共済	6,599	40,518,210	62,594	261,952,876	89.7
	こども共済	2,634	14,211,670	45,398	143,874,085	95.3
	医療共済	6,419	7,791,900	91,435	54,046,360	89.2
	がん共済	5,203	869,250	66,456	10,406,540	93.1
	定期医療共済	264	588,110	3,884	8,692,110	94.1
	介護共済	1,651	796,180	24,163	35,495,981	120.3
	生活障害共済	1,173		6,665		
	特定重度疾病共済	－		10,203		
	年金共済	4,786	107,010	58,382	2,311,220	99.1
建物更生共済		35,834	283,706,940	219,813	2,520,328,204	99.3
合計		**78,475**	**461,096,710**	**707,051**	**4,097,983,839**	**97.6**

（注）1.「金額」欄は、保障金額（「がん共済」にあってはがん死亡共済金額とし、「医療共済」及び「定期医療共済」にあっては死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）とし、「介護共済」にあっては一時払契約の死亡給付金額、「年金共済」にあっては付加された定期特約金額とする。）について記載しています。

2.「生命総合共済」欄は、生命総合共済開始以前に契約された養老生命、終身、年金の各共済契約についても合算して記載しています。

3.こども共済は養老生命共済の内書です。

② 短期共済新契約高

（単位：件、千円、％）

種　類	前年度実績		本年度計画		前年対比（B）／（A）
	件　数	掛金（A）	件　数	掛金（B）	
火災共済	11,454	118,003	10,938	118,003	100.0
自動車共済	142,666	6,583,214	144,609	6,572,863	99.8
傷害共済	115,751	504,175	184,508	528,841	104.9
団体定期生命共済					
定額定期生命共済	21	562	24	642	114.2
賠償責任共済	4,859	9,699	5,650	9,699	100.0
自賠責共済	69,145	1,407,129	68,231	1,407,129	100.0
合　計	**343,896**	**8,622,785**	**413,960**	**8,637,177**	**100.2**

（注）金額は保障金額です。

参考）生命・建物更生共済普及推進活動目標

（単位：ポイント）

種　類	推進ポイント
生命共済	25,971,900
建物更生共済	23,584,100
合　計	**49,556,000**

（注）1．生命・建物更生共済普及推進活動目標は、お客さまニーズに対応したサービスの提供に資するため、共済金額等に所定の換算率を乗じて算出した「推進ポイント」です。
2．生命共済の推進ポイントは、終身共済・定期生命共済・養老生命共済・こども共済・医療共済・介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済が該当します。

Ⅴ．購　買　事　業

○ 事 業 方 針

生産購買においては、スケールメリットの発揮による生産資材コストの低減と価格統一に引き続き取り組むとともに、営農指導部門・出向く体制（ＴＡＣ）と連携した生産資材の提案力強化を図り、供給高の確保に取り組みます。

生活購買においては、地域住民のくらしを支える活動として、女性部と連携した共同購入運動に取り組むとともに、組合員・利用者のニーズを踏まえた安全・安心な生活物資の供給に努めます。

農機においては、低コスト・高性能農機の提案を行うとともに、サービスの向上に取り組みます。

１．生産購買

１）生産資材コストの低減に向けた取り組み

（１）水稲・麦・大豆用肥料・農薬等の品目集約と予約結集を進めます。

（２）一元仕入による交渉力強化を図り、価格低減と価格統一に取り組みます。

（３）園芸品目に係る栽培暦統一の取り組みと一体となった肥料･農薬等の品目集約を行います。

（４）水稲におけるウンカ防除剤など、効果的で低コストの品目を営農指導部門と連携し、選定します。

２）営農指導部門・出向く体制（ＴＡＣ）と連携した生産資材提案の取り組み

（１）大型農家や法人等の未利用・低利用の生産者への訪問活動を強化し、コスト削減等の提案を行うとともに、予約率のさらなる向上に取り組みます。

３）県域物流体制構築による配送の効率化とＩＣＴを活用した業務の合理化等によるコスト削減

（１）５統括本部における県域物流の新規導入を進めるとともに、既導入統括本部についても広域体制の構築に向け、円滑運営と更なる効率化に取り組みます。

（２）ＯＣＲ・ＲＰＡ（業務自動処理）等、システム化による業務合理化とコスト削減に取り組みます。

４）生産資材店舗の採算性改善と店舗の再編・統廃合の取り組み

（１）生産資材店舗は、場所別･部門別の経営分析を踏まえ、採算性の改善に取り組みます。改善が困難な店舗については、統括本部別の協議を実施し、再編･統廃合の取り組みを進めます。

２．生活購買

１）県産品の消費拡大への取り組み

（１）中元・歳暮のギフトカタログに県産品を掲載し、消費拡大に取り組みます。

2）ニーズを踏まえた品目選定と、安全・安心な生活物資の供給の取り組み

（1）組合員や地域住民のニーズを踏まえた商品選定を行い、安全・安心な生活物資の供給に努めます。

（2）ギフトについては、ニーズや時節に即した提案強化に取り組みます。

3）女性部と連携した共同購入や「くらしの宅配便」の取り組み

（1）全統括本部において共同購入商品説明会を開催し、普及拡大に取り組みます。

（2）くらしの宅配便カタログを全国版に変更するとともに、山口版として山口県女性部結集品目や女性部員の皆様から寄せられた「台所からできる３ない運動～すてない・のこさない・もらわない～」のレシピを掲載したチラシを作成し、供給拡大に取り組みます。

4）健康維持増進や高齢化に対応した商品の提案

（1）補聴器や健康器具、クミアイ家庭薬等に関する商品提案を行います。

5）住まいに関する相談、診断・施工業者の仲介

（1）床下診断・シロアリ駆除に関する相談を業者に仲介します。

（2）新築・リフォームや屋根瓦の補修等の相談を業者に仲介します。

6）生活店舗等の採算性改善と店舗の再編・統廃合の取り組み

（1）生活購買店舗は、場所別・部門別の経営分析を踏まえ、採算性改善に取り組みます。改善が困難な店舗については、統括本部別の協議を実施し、ライフライン機能や代替措置等を含め検討を行い、再編・統廃合の取り組みを進めます。また、惣菜センターについても、同様に収支改善に取り組みます。

３．農機・自動車

1）全農との事業一体運営の連携強化と低コスト・高性能農機の利用提案

（1）農機センターの再編・統廃合を行い、業務の効率化とコスト削減を図るとともに、組合員サービスの向上に努めます。

（2）新型コロナウイルス感染症対策に十分配慮した拠点単位での農機展示会を開催し、スマート農業に対応した高機能農機や小型農機・中古農機等も含めた幅広い提案活動を行います。

2）農機専門職員の人材確保と育成

（1）後継者育成に向け、人事部門と連携した専門職員の人材確保を積極的に行います。また、事業に必要な資格取得や研修参加による、職員の技能向上や育成に努めます。

3）農機安全使用研修会等の実施による農作業の安全指導の取り組み

（1）農機具の安全使用に関する研修会を開催し、農作業事故防止に向けた注意喚起を行います。

4）自動車の供給、車検、点検台数の確保

（1）定期的なメンテナンスとサービスの向上に努めます。

（単位：千円、％）

種類			前年度実績	本年度計画			前年対比
			供給高 (A)	供給高 (B)	うち代理人取引 (C)	控除後供給高 (B)−(C)=(D)	(B)／(A)
生産資材	肥料		2,254,735	2,306,677	−	2,306,677	102.3
	農薬		2,217,775	2,121,852	−	2,121,852	95.7
	飼料		884,305	886,276	574,456	311,820	100.2
	農業機械		2,379,207	2,578,337	2,549,020	29,317	108.4
	自動車（除く二輪）		101,408	78,700	−	78,700	77.6
	燃料		760,462	773,198	691,933	81,264	101.7
	その他		1,657,993	1,653,282	−	1,653,282	99.7
	計		**10,255,888**	**10,398,325**	**3,815,409**	**6,582,915**	**101.4**
生活物資	食品	米	227,627	176,991	−	176,991	77.8
		生鮮食品	1,317,906	1,379,214	90,880	1,288,334	104.7
		一般食品	1,613,394	1,483,967	161,926	1,322,040	92.0
	衣料品		67,441	72,034	31,186	40,847	106.8
	耐久消費財		952,909	993,392	985,250	8,142	104.2
	日用保健雑貨		785,232	750,593	313,730	436,863	95.6
	家庭燃料		10,773	9,102	−	9,102	84.5
	その他		996,591	1,018,768	486,292	532,476	102.2
	計		**5,971,876**	**5,884,065**	**2,069,265**	**3,814,799**	**98.5**
肥育素畜			266,106	261,100	261,100	−	98.1
合計			**16,493,871**	**16,543,490**	**6,145,775**	**10,397,715**	**100.3**

（注）本年度計画の供給高については、令和３年４月１日より収益認識会計基準が適用され、供給高(B)から、うち代理人取引(C)を控除した、控除後供給高(D)となります。

Ⅵ. 販売事業

○事業方針

農畜産物の販売チャネルの多角化による流通の変化や業務・加工用需要の増大など消費動向の変化に対応するため、生産・販売情報の一元化を図り、需要に応じた生産・販売の強化により、「農業者の所得増大」・「農業生産の拡大」を実現します。

1．米

1）集荷数量の向上

（1）未出荷者等へ集荷向上推進を実施し、ロット拡大による安定販売に努めます。

（2）多収穫米の導入や加工用米の取り組み強化により収益性の安定に努めます。

（3）実需者との契約による買取販売を強化します。

2）販売力の強化

（1）用途別事前契約や複数年契約による安定販売に努めます。

（2）産地を指定した結びつき米の販売拡大に取り組みます。

（3）精米施設の再編を実施し、精米販売を強化します。

2．麦・大豆

1）播種前契約数量を基に実需者との結びつき販売に取り組みます。

2）実需者と連携し、需要拡大や県産原材料を使用した製品の開発及び販売に取り組みます。

3．野菜・果実・花卉

1）「県域重点振興品目」、「県域振興品目」、「統括本部振興品目」を基本として販売拡大に取り組みます。

（1）産地間連携による販売ロットの拡大に努めます。

（2）産地間リレー販売及び契約販売を強化します。

（3）園芸品目集出荷システムを活用した市場への情報提供と分荷調整を行います。

（4）青果卸、量販店との相対販売に取り組みます。

4．畜　　産

1）畜産共進会等の実施による「やまぐち和牛」の資質向上とブランド力強化に努めます。

2）県産食肉取扱店と連携した消費宣伝活動による販売に取り組みます。

3）「山口中央家畜市場」の安定運営に努め、産地振興に貢献します。

5．ファーマーズマーケット（ＦＭ）

1）新たな出荷会員の確保と出荷者協議会との連携による魅力ある店舗づくりを進めます。

（1）出荷会員募集を行い、会員の拡大に努めます。

（2）栽培講習会の定期開催と品目提案を行い、品揃えの充実に努めます。

（3）出荷者協議会を定期開催し、出荷者同士の情報・意見交換を実施します。

（4）利用者懇談会を通じて、消費者ニーズを把握し、魅力ある店舗づくりに努めます。

（5）愛称「ここっちゃ」を活用し、テレビＣＭや販売促進活動等を通じて、店舗の認知度向上に努めます。

2）広域出荷体制の構築

（1）全店舗に対応したバーコード発券システムを導入します。

（2）新たな物流システムの確立による広域出荷・流通の実現に努めます。

①　試験運用による採算性の検証を実施します。

②　広域出荷が出来るように取扱条件の整理をします。

3）集客力・販売高の向上

（1）県産特産品や各種加工品及び県外ＦＭなどと連携した商品を全店舗で販売し、品揃えの充実を図ります。

（2）レシートラリー等、他部門と連携した県下統一イベントを実施します。

（3）ＳＮＳ等を活用したアプリを導入し、情報提供を行います。

受託販売品

（単位：千円、％）

種　類	前年度実績		本年度計画		前年対比 (B)／(A)
	取扱高(A)	手数料	取扱高(B)	手数料	
米	7,404,536	361,074	8,193,503	385,493	110.7
麦・豆・雑穀	528,272	38,619	352,819	30,895	66.8
野菜	3,172,669	77,768	3,455,006	134,165	108.9
果実	1,547,135	28,388	1,842,360	69,471	119.1
花卉・花木	131,401	2,890	134,679	5,523	102.5
畜産物	3,621,682	87,141	3,317,866	89,607	91.6
その他	4,015,580	439,519	4,256,570	490,603	106.0
合計	**20,421,279**	**1,035,402**	**21,552,807**	**1,205,762**	**105.5**

買取販売品

（単位：千円、％）

種　類	前年度実績		本年度計画		前年対比 (B)／(A)
	販売高(A)	粗収益	販売高(B)	粗収益	
米	830,122	147,844	1,012,983	158,877	122.0
麦・豆・雑穀	6,890	1,253	4,964	537	72.0
野菜	184,298	30,811	133,149	26,169	72.2
果実	14,229	1,367	1,400	180	9.8
畜産物	114,664	2,542	118,468	2,295	103.3
加工品	46,642	8,337	50,000	20,000	107.1
その他	886,031	117,497	788,543	127,541	88.9
合計	**2,082,879**	**309,654**	**2,109,509**	**335,599**	**101.2**

Ⅶ. 保　管　事　業

○ 事 業 方 針

県域での保管管理や集荷から販売までの運営体制を構築し、流通コストの削減及び自主保管マニュアルに基づいた管理を行うとともに、倉庫集約 ・再編について検討します。

また､適正な農産物検査を実施するため､農産物検査員の計画的な育成・研修を行います。

Ⅷ. 利　用　事　業

○ 事 業 方 針

労力の軽減やコスト低減による農業生産の拡大や所得増大に資するため、共同利用施設の効率的かつ有効的な運用 ・運営や農作業受託斡旋等を進めます。

また、統括本部域を超えた広域利用体制整備や機能整理・集約等、施設再編を進めます。

１．育苗センター

１）産地づくりや担い手の労力軽減を図るため、良質苗の安定供給に努めます。

２）システム構築による県域施設の広域連携体制の整備を行います。

２．カントリーエレベーター・ライスセンター（ＣＥ・ＲＣ）

１）計画的な荷受により効率的な運営に努めます。

２）広域利用体制を整備し、施設の有効利用と稼働率向上に取り組みます。

３）施設再編整備構想の策定と実践に取り組みます。

３．園芸関連施設

１）重点品目の生産・販売拡大に向けた選果場やパックセンター等の計画的な整備と広域での施設利用体制の構築に取り組みます。

（単位：千円、％）

種　類	前年度実績			本年度計画			前年対比 (B)／(A)
	収　益	費　用	事業総利益(A)	収　益	費　用	事業総利益(B)	
育　　苗	719,378	478,616	240,761	720,521	489,625	230,896	95.9
ＣＥ・ＲＣ	656,204	376,198	280,006	903,513	450,576	452,937	161.8
選　果　場	259,702	211,509	48,193	299,908	252,780	47,128	97.8
その他農業関連	157,731	72,691	85,040	148,022	85,567	62,455	73.4
その他生活関連	17,325	2,676	14,648	10,939	4,812	6,127	41.8
合　　計	**1,810,341**	**1,141,691**	**668,650**	**2,082,903**	**1,283,360**	**799,543**	**119.6**

Ⅸ．介護福祉事業

○ 事 業 方 針

組合員をはじめとする地域住民が住み慣れた地域で安心して過ごせるよう、専門職員の確保・育成、高機能なサービス提供が可能となる事業実施体制の構築に取り組みます。

また、ＪＡが今後も地域の高齢者福祉の担い手として必要な介護保険サービス事業者として存続していくため、利用者の増加等の積極的な営業活動に努めます。

さらに、収支改善の取り組みとして、子会社である「ＪＡ協同サポート山口株式会社」と連携し、ノウハウを活かし現場に即した具体的な改善を目指しながら、事業のあり方(子会社運営など)についても検討します。

Ⅹ．総務・管理部門

○ 内部監査部門

不祥事未然防止に重点を置き、内部管理態勢の評価・改善に向けた提言を行い、広域化した監査対象を、より効率的に網羅する方法へ改善しながら、会計監査人監査、監事監査、所管の事務指導部門と連携し、内部監査業務を遂行します。

○ 広 報 部 門

「ＪＡファン・仲間を増やす」「県民の理解醸成・合意形成」の実現に向けた取り組みを実践するため、様々な広報媒体を活用し、積極的な情報発信に努めます。

また、広報力の強化、効果的な情報発信、時代に即した地域密着型広報を重点に取り組みます。

1．「農」「食」「人」をつなぐ広報活動を積極的に展開し、ＪＡファンづくりを目指します。

2．ターゲット、ニーズに合わせた情報提供、効果的に伝わりやすい情報発信に努めます。

3．ＪＡグループ山口及びＪＡ各部署と連携し、時代に即した地域密着型広報活動を実践します。

4．事業や活動を通じた持続可能な地域農業・地域社会の実現に向けたＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）への取り組みの情報発信に努めます。

○ 人 事 部 門

人材育成にかかるノウハウの活用・共有を目的にＪＡ山口中央会との共通部署「教育研修センター」を設置し、「自己改革が実践できる職員」「質の高いサービスを提供できる職員」「親しみをもって組合員の立場に立って接することができる職員」を育成します。

○ リスク管理部門

総合ＪＡの直面する各種リスクに関して、リスクを総体的に捉える統合的リスク管理により、各種リスクの管理・統制の実施を通じて適切なリスクマネジメントに努めます。

経済等各事業において県下全体での事務統一化による事務リスク低減及び効率化に向けた内部統制整備を進めます。

１．統合的リスク管理における分析手法等の高度化を図ります。

２．個別融資案件の審査及び資産査定に関する、信用リスク対策の強化と迅速かつ適切な審査の実施に努めます。

３．業務の適正化に向けた内部統制の整備と充実に努めます。

○ 総合企画部門

将来にわたり地域農業の発展に資するための健全経営の確立に向け、経営方針に基づき、各事業本部・統括本部が一体となって財務・利益目標の達成を目指し、自己資本の充実に努めます。

１．各事業所等における収支状況の実態を適正に評価した場所別・部門別の管理を通じた運営上の課題の抽出、収支改善に努めます。

２．ＪＡ事業の利用者満足度の向上に向けて、総合ポイントサービスの拡充について検討を行います。

３．事業運営上の課題となる事務作業の効率化及び営業戦略の展開等に関するシステムの構築を行います。

○ 戦略推進室

経営改革を着実に実践していくため、令和２年度に策定した「経営改革実践プラン（令和３年度～５年度）」に掲げた実践具体策に取り組み、経営ビジョンである「持続可能な収益性、将来にわたる健全性確保　令和５年度自己資本比率12％維持」につなげていきます。

第３年度（令和３年度）総合財務計画

（単位：千円）

運用		調達	
科目	金額	科目	金額
１　信用事業資産		**１　信用事業負債**	
現金	9,000,000	貯金	1,236,096,810
預金	888,102,320	借入金	342,707
有価証券	50,053,159	その他の信用事業負債	5,607,809
貸出金	295,981,835		
その他の信用事業資産	946,010		
貸倒引当金	△ 1,795,400		
信用事業資産計	**1,242,287,923**	**信用事業負債計**	**1,242,047,326**
２　共済事業資産		**２　共済事業負債**	
その他の共済事業資産	5,500	共済資金	4,500,000
		未経過共済付加収入	3,000,000
		その他の共済事業負債	11,200
共済事業資産計	**5,500**	**共済事業負債計**	**7,511,200**
３　経済事業資産		**３　経済事業負債**	
経済事業未収金	3,661,640	経済事業未払金	2,225,000
経済受託債権	2,142,500	経済受託債務	537,400
棚卸資産	1,734,000	その他の経済事業負債	131,688
その他の経済事業資産	427,768		
貸倒引当金	△ 420,608		
経済事業資産計	**7,545,300**	**経済事業負債計**	**2,894,088**
４　雑資産	**3,412,610**	**４　雑負債**	**2,456,860**
５　固定資産		**５　諸引当金**	
減価償却資産	63,629,398	賞与引当金	685,725
土地	22,044,236	退職給付引当金	5,627,362
減価償却累計額	△ 49,057,857	役員退職慰労引当金	42,179
無形固定資産	159,702	その他引当金	2,309,760
		諸引当金計	**8,665,028**
		６　再評価に係る繰延税金負債	**3,919,875**
		負債の部合計	**1,267,494,378**
		１　出資金	**16,343,919**
固定資産計	**36,775,480**	**２　準備金・剰余金**	**53,218,037**
６　外部出資	**55,713,041**	**３　評価・換算差額等**	**10,785,658**
７　繰延税金資産	**2,102,138**	**純資産の部合計**	**80,347,615**
資産の部合計	**1,347,841,994**	**負債及び純資産の部合計**	**1,347,841,994**

第３年度（令和３年度）総合損益計画

（単位：千円）

科目		金額
信用	資金運用収益	10,226,422
	（うち預金利息）	（4,589,270）
	（うち有価証券利息配当金）	（385,460）
	（うち貸出金利息）	（3,671,613）
	役務取引等収益	355,559
	その他経常収益	742,061
	信用事業収益計	**11,324,043**
	資金調達費用	247,231
	（うち貯金利息）	（218,732）
	（うち借入金利息）	（2,408）
	（うちその他支払利息）	（26,090）
	役務取引等費用	111,216
	その他経常費用	1,128,652
	信用事業費用計	**1,487,100**
	信用事業総利益	**9,836,943**
共済	共済付加収入	7,760,003
	その他の収益	460,274
	共済事業収益計	**8,220,277**
	共済推進費	412,610
	共済保全費	49,500
	その他の費用	38,338
	共済事業費用計	**500,448**
	共済事業総利益	**7,719,828**
購買	購買品供給高	10,397,715
	購買手数料	655,037
	修理サービス料	70,674
	その他の収益	116,526
	購買事業収益計	**11,239,953**
	購買品供給原価	9,026,087
	購買供給費	549,328
	修理サービス費	28,879
	その他の費用	109,494
	購買事業費用計	**9,713,789**
	購買事業総利益	**1,526,163**
販売	販売品販売高	2,109,509
	販売手数料	1,205,762
	その他の収益	252,337
	販売事業収益計	**3,567,608**
	販売品販売原価	1,773,909
	販売費	178,377
	その他の費用	217,049
	販売事業費用計	**2,169,336**
	販売事業総利益	**1,398,272**

科目		金額
保管	保管事業収益	201,799
	保管事業費用	60,479
	保管事業総利益	**141,320**
加工	加工事業収益	261,426
	加工事業費用	151,537
	加工事業総利益	**109,889**
利用	利用事業収益	2,082,903
	利用事業費用	1,283,360
	利用事業総利益	**799,543**
宅地	宅地等供給事業収益	12,636
	宅地等供給事業費用	4,492
	宅地等供給事業総利益	**8,144**
その他	その他事業収益	632,111
	その他事業費用	252,786
	その他事業総利益	**379,325**
指導	指導事業収入	136,876
	指導事業支出	340,740
	指導事業収支差額	**△ 203,863**
事業総利益		**21,715,566**
事業管理費		**21,378,990**
事業利益		**336,575**
事業外損益	受取出資配当金	600,724
	賃貸料	194,981
	雑収入	288,366
	その他事業外収益	2,928
	事業外収益計	**1,087,000**
	その他事業外費用	268,018
	事業外費用計	**268,018**
経常利益		**1,155,557**
特別損益	その他の特別利益	25,000
	特別利益計	**25,000**
	その他の特別損失	265,000
	特別損失計	**265,000**
税引前当期利益		**915,557**
法人税等合計		**78,264**
当期剰余金		**837,293**

事業管理費の内訳

（単位：千円）

科目	内訳科目	金額
人件費	役員報酬	155,000
	給料手当	11,187,570
	うち賞与引当金繰入額	685,725
	福利厚生費	2,383,891
	退職給付費用	206,080
	役員退職慰労引当金繰入額	12,849
	計	**13,945,392**
業務費	会議費	29,196
	接待交際費	5,740
	宣伝広告費	31,463
	通信費	227,032
	印刷・消耗品費	202,143
	図書・研修費	60,664
	事務委託費	2,228,503
	旅費	52,523
	計	**2,837,267**
諸税負担金	租税公課	654,062
	支払賦課金	82,723
	分担金	15,536
	計	**752,322**
施設費	減価償却費	1,229,562
	保守修繕費	615,567
	保険料	122,660
	水道光熱費	390,837
	賃借料	718,698
	消耗備品費	96,544
	車両費	89,858
	施設管理費	289,064
	計	**3,552,793**
その他事業管理費		291,214
合計		**21,378,990**

自己資本造成計画

（単位：千円）

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出資金	16,471,697	350,000	477,778	16,343,919
資本準備金	7,946,673	－	－	7,946,673
利益剰余金	44,596,075	2,643,293	1,968,004	45,271,364
利益準備金	16,230,884	300,000	－	16,530,884
その他利益剰余金	28,365,191	2,343,293	1,968,004	28,740,480
信用事業リスク調整積立金	4,442,392	471,000	－	4,913,392
固定資産リスク調整積立金	1,831,309	585,000	－	2,416,309
自己資本比率増強積立金	682,000	120,000	－	802,000
経営基盤強化積立金	620,000	30,000	－	650,000
経済事業基盤強化積立金	2,361,000	90,000	－	2,451,000
信用事業基盤強化積立金	3,603,000	150,000	－	3,753,000
農業経営基盤強化積立金	302,892	30,000	－	332,892
農業振興対策積立金	195,016	30,000	－	225,016
固定資産圧縮積立金	146,193	－	1,082	145,110
特別積立金	8,569,003	－	－	8,569,003
当期未処分剰余金	5,612,384	837,293	1,966,922	4,482,755
合計	**69,014,446**	**2,993,293**	**2,445,782**	**69,561,956**

第５号議案　定款の一部変更について

１．変更理由

組合員・利用者への資産運用や資産形成ニーズを踏まえたライフプランサポートの本格化に取り組むためには、農林中央金庫及びその他信用事業規程に定める者の業務の媒介も必要となることから、農業協同組合法第10条第６項第８号の記載を踏まえた文言について追加します。

２．変更内容（新旧対照表）

（下線部分が変更箇所）

変　更　後	現　行
（事業） 第７条　この組合は、組合員のために次に掲げる事業を行う。 （省　略） (30) 農林中央金庫その他信用事業規程に定める者の業務の代理又は媒介（信用事業規程に定めるものに限る。） （省　略） （附則） この定款の変更は、行政庁の認可があった日から効力を生ずる。	（事業） 第７条　この組合は、組合員のために次に掲げる事業を行う。 （省　略） (30) 農林中央金庫その他信用事業規程に定める者の業務の代理（追加） （省　略）

第６号議案　共済規程の一部変更について

１．変更理由

共済規程に定める「地震に係る共済契約上の権利の行使又は義務の履行の時期に関する特別措置」（以下「特別措置」という。）は、地震の罹災者には共済契約に係る手続を行うことが困難なことから、共済契約に係る権利義務の行使に猶予期間を設けるなどの措置を講じているものであります。

しかしながら、近年、地震以外の特定非常災害に指定※１される豪雨や台風が多発しており、また、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の発令※２により、特別措置と同様の措置を講じる必要が生じています。

従来、このような地震以外の災害等の発生時には、行政庁からの要請に基づき、特別措置と同等の対応を行っていたところでありますが、今後、地震以外の災害や新型コロナウイルス感染症等の多様化する災害等の発生時において、特別措置が講じられるようにするため、所要の変更を行います。

※１　特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律（平成８年法律第85号）第２条第１項の規定に基づき政令で特定非常災害に指定された災害

※２　新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）第32条第１項の規定に基づく新型インフルエンザ等緊急事態宣言

２．変更内容（新旧対照表）

（下線部分が変更箇所）

変　更　後	現　行
第２章　事業の実施方法に関する事項 （地震等に係る共済契約上の権利の行使又は義務の履行の時期に関する特別措置） 第16条　この組合は、全国共済連が定めた地震等によって、この組合又は共済契約者、被共済者若しくは共済金を受け取るべき者が共済契約に係る手続を実施することが困難となる場合において、全国共済連が定めた期間内に、共済契約につき、この組合と共済契約者、被共済者又は共済金を受け取るべき者との間における権利の行使又は義務の履行の時期を経過することとなるときは、この章及び共済約款の定めにかかわらず、権利の行使又は義務の履行については、全国共済連が定めたところによる。 （附則） この規程の変更は、令和４年４月１日から施行する。	第２章　事業の実施方法に関する事項 （地震に係る共済契約上の権利の行使又は義務の履行の時期に関する特別措置） 第16条　この組合は、地震が発生し、又は大規模地震対策特別措置法（昭和53年法律第73号）第９条第１項の規定に基づく地震災害に関する警戒宣言が発せられたため、共済事業に係る業務を停止し、又は開始しない場合において、全国共済連が定めた期間内に、共済契約につき、この組合と共済契約者、被共済者又は共済金を受け取るべき者との間における権利の行使又は義務の履行の時期を経過することとなるときは、この章及び共済約款の定めにかかわらず、権利の行使又は義務の履行については、全国共済連が定めたところによる。

報告事項２　「ＪＡバンク基本方針」の変更について

定款第40条第２号の定めにより、信用事業再編強化法第４条の規定に基づき農林中央金庫が定める「ＪＡバンク基本方針」の内容(概要)を以下のとおり報告いたします。

１「ＪＡバンク基本方針」について

（１）組合員・利用者の皆様に便利・安心なＪＡバンクをご利用いただくため、「ＪＡバンク基本方針」(以下「基本方針」という)では、高度な金融サービスを提供するための一体的事業運営の取組みとＪＡバンクの健全性を確保するための破綻未然防止の取組み(以下「ＪＡバンクシステム」という)を定めています。

（２）一体的事業運営の取組みとして、ＪＡバンクは、全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供を行うこととしています。

（３）また、破綻未然防止の取組みとして、ＪＡ・信連(以下「ＪＡ等」という)が農林中央金庫(以下「農林中金」という)に経営管理資料を提出し、財務内容等が一定の基準に抵触した場合には、経営改善を行うこととしています。

（４）なお、ＪＡ等による経営改善に向けた取組みを支援するため、ＪＡ等が資金拠出したＪＡバンク支援基金から、必要に応じ、資本注入等の支援を行うこととしています。

（５）基本方針は、金融情勢の変化、ＪＡ等の経営状況等を踏まえ、毎年検証を行い、必要に応じて変更を行うこととしています。

２　2021年３月18日変更の主な内容

2021年３月18日開催の農林中金臨時総代会において、基本方針の変更が承認され、同日より実施されました。

ＪＡバンク会員が、厳しさを増す経営環境のなかで、経営の持続性を確保し、健全な金融機関として信頼性を維持していくため、主に以下のとおり変更されました。

（１）重大な経営問題・不祥事への厳正対処

ａ　レベル格付指定を受けたＪＡ・信連は、農林中金が行うガバナンスの有効性にかかる調査に応じるものとし、調査結果を踏まえて農林中金が必要と判断する場合は、ガバナンスの再構築に取り組むことを追加する。

ｂ　この際、ＪＡ・信連は、自ら必要とする場合に、外部からの役員等派遣をＪＡバンク中央本部に要請することができることを規定する。

（２）信連役員不祥事等にかかる対応

ａ　レベル１指定基準「役員が関与する等ガバナンスに問題ある不祥事件(子会社含む)が発生した場合」について、既に措置されているＪＡに加え、信連も適用対象とする。

ｂ　信連によるＪＡの指導に著しい困難が生じていることが確認された場合には、信連が常態に復するまでの間、農林中金がＪＡに対し必要な指導を行うことを追加する。

(添付資料)

ＪＡバンク基本方針(変更後)

以　上

平成 14 年 1 月 1 日　制定
平成 14 年 9 月 18 日　変更
平成 15 年 6 月 26 日　変更
平成 16 年 6 月 25 日　変更
平成 17 年 6 月 24 日　変更
平成 18 年 6 月 27 日　変更
平成 19 年 6 月 26 日　変更
平成 20 年 6 月 25 日　変更
平成 22 年 3 月 26 日　変更
平成 23 年 9 月 16 日　変更
平成 25 年 3 月 22 日　変更
平成 26 年 6 月 25 日　変更
平成 28 年 3 月 16 日　変更
平成 30 年 3 月 16 日　変更
平成 31 年 3 月 14 日　変更
令和 3 年 3 月 18 日　変更

ＪＡバンク基本方針

（系統信用事業の再編と強化にかかる基本方針）

農林中央金庫

ＪＡバンク基本方針：目　　次

ＪＡバンク基本方針 …… 115

基本方針別紙体系図 …… 121

別紙１－１　ＪＡ・信連の経営状況に関する報告等 …… 122
　　２　ＪＡ・信連の業務執行体制に関する報告等 …… 123

別紙２－１　指定基準と経営改善取組内容（財務）…… 124
　　２　指定基準と経営改善取組内容（業務執行体制）…… 125

別紙３　資金運用制限の内容 …… 126

別紙４　指定支援法人によるレベル格付ＪＡ・信連にかかる
支援策と支援の前提条件 …… 127

別紙５－１　会計監査人監査に代わる調査…… 129
　　２　事業再編選択ＪＡにかかる本方針の適用ならびに指定支援法人
による支援策と支援の前提条件 …… 130

別紙６　指定支援法人による再編成希望ＪＡにかかる支援策と支援
の前提条件 …… 131

別紙７　基本方針を遵守しない会員に対する措置（ペナルティー）…… 132

別表　特定承継会社にかかる本方針の適用 …… 133

ＪＡバンク基本方針

Ⅰ　「ＪＡバンクシステム」の基本的方向

「ＪＡバンク会員」（農林中金の会員のうち信用事業を行うＪＡと信連、および農林中金）は、本方針を遵守し、以下の事項について一体的に取組むことにより、「ＪＡバンクシステム」を確立する。

（以下、本方針において、特に注記のない限り、「ＪＡ」には１県１ＪＡを含み、「信連」には農林中金へ一部事業譲渡を行った信連を含むものとする。農林中金が信用事業を譲り受ける際に設置する特定承継会社については、別表のとおり本方針を適用する。）

1　ＪＡ・信連・農林中金の総合力を結集し、全体として実質的に一つの金融機関として機能するような運営システムを確立する。

2　全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供を行う。

3　ＪＡバンク全体として、資金を安全かつ効率的に運用・活用し、経営体制・リスク管理能力・財務体力を超えた資金運用を防止する。

4　経営破綻を未然に防止するため、問題の早期発見により経営改善を行うとともに、経営改善が困難な場合には、速やかに組織統合を行う。

5　指定支援法人に基金を設定し財源を予め確保するとともに、経営改善や組織統合に必要な支援を行う。

Ⅱ　「ＪＡバンク会員」の役割等

1　農林中金の役割

⑴　農林中金は、ＪＡバンクの総合的戦略を樹立するとともに、本方針に基づき、信連・ＪＡに対して必要な指導を行う。

⑵　農林中金は、ＪＡバンクシステムの適切な運営を行うため、経営管理委員会の下に信連・ＪＡの代表者等からなる「ＪＡバンク中央本部」（以下「中央本部」という。）を設置する。

本方針に基づく個別指導の発動、指定支援法人への支援要請、本方針を遵守しない会員に対するペナルティー措置の発動等に関しては、必ず中央本部に付議する。

⑶　農林中金は、特定承継会社を適切に運営する。

⑷　農林中金は、⑴の役割を的確かつ効率的に果たすため、Ⅲの３の報告等にかかわらず、なお必要がある場合、ＪＡ・信連が会計監査を受ける会計監査人との間で情報連携を図る。

2　ＪＡ・信連の役割

⑴　ＪＡ・信連は、本方針および本方針に基づく農林中金の指導を遵守する。

⑵　信連（一部事業譲渡を行った信連を除く）は「ＪＡバンク県本部」を設置し、管内ＪＡが本方針を遵守するように指導し、ＪＡは信連の指導を遵守する。なお、管内ＪＡの合意が得られる場合は、本方針より厳しい基準に基づいて指導することができる。

ただし、信連によるＪＡの指導に著しい困難が生じた場合には、信連が常態に復するまでの間、農林中金がＪＡに対し必要な指導を行う。

（注）　信連によるＪＡの指導に著しい困難が生じた場合等については、中央本部で審議のうえ、経営管理委員会で決定し、別に定める。

⑶　信連（統合県域（信連が事業譲渡を行った県域）においては農林中金、１県１ＪＡ県域においてはＪＡ。）は、ＪＡバンクの総合的戦略に基づく県域戦略を策定し、一体的な事業運営に取組む。

3　中央会との連携

⑴　農林中金は、Ⅱの１の役割を的確かつ効率的に果たすため、必要があるときは、全国農協中央会および都道府県農協中央会と連携を図る。

⑵　信連は、Ⅱの２の役割を的確かつ効率的に果たすため、必要があるときは、都道府県農協中央会と連携を図る。
⑶　農林中金は、⑴の一環として、Ⅲの３⑴に基づきＪＡから報告される情報およびその他関連情報等について、必要があるときは、全国農協中央会および都道府県農協中央会との間で情報連携を図る。
⑷　信連は⑵の一環として、Ⅲの３⑴に基づきＪＡから報告される情報およびその他関連情報等について、必要があるときは、都道府県農協中央会との間で情報連携を図る。

Ⅲ　「ＪＡバンク会員」の責務

１　ＪＡバンクの一体的な事業運営

ＪＡ・信連（統合県域（信連が事業譲渡を行った県域）においては農林中金）は、次のとおり、ＪＡバンクの総合的戦略に基づいて、一体的な事業運営を行う。

⑴　ＪＡ・信連は、ＪＡバンクにおいて基本とするシステム（ＪＡＳＴＥＭ、系統決済データ通信システム）・事務により、全国どこでも統一された金融商品・サービスの提供を行う。
⑵　ＪＡ・信連は、災害等の発生により業務継続に支障が生じた場合であっても、利用者に必要な金融サービスが全国どこでも提供できるよう、別途定めるＪＡバンク業務継続基本要綱を遵守する。
⑶　ＪＡ・信連は、法令等を遵守した適切な金融商品・サービスを提供するため、別途定める国債窓販業務取扱要綱および系統投信窓販業務取扱要綱を遵守する。

２　ＪＡバンク全体の安全・効率運用の確保

ＪＡ・信連は、ＪＡバンク全体での安全・効率運用の確保を図るため、次のとおり、信連・農林中金に対する資金の預入等を行う。

⑴　ＪＡは信連・農林中金に、信連は農林中金に貯金の相当割合を預け入れすることとし、この割合は、原則として、２分の１を下限とする。
　ただし、ＪＡは信連に、余裕金の相当割合を預け入れすることも可能とし、この割合は、原則として、３分の２を下限とする。
⑵　ＪＡ・信連は、別途定める相互援助預金預託基準を遵守する。
⑶　ＪＡ・信連は、別途定める余裕金運用にかかる自主ルールを遵守する。

３　経営状況の報告等

⑴　ＪＡ・信連は、ＪＡバンクシステム運営の基礎として、経営管理資料、体制整備状況、検査・監査の指摘事項等、その他経営状況に関する事項等について、ＪＡは信連（一部事業譲渡を行った信連を除く）経由で、信連は直接農林中金に報告を行うほか、農林中金が求める調査に応じる。
⑵　本方針に定める基準に該当するＪＡは、農林中金が信連と連携して行う資産の精査、業務執行体制にかかる実査（オンサイトモニタリング）に応じる。
⑶　本方針に定める基準に該当する信連は、農林中金が行う資産の精査、業務執行体制にかかる実査（オンサイトモニタリング）に応じる。
（注）　⑴の経営状況に関する報告および⑵　⑶の資産精査・実査の基準については、**別紙１－１**および**１－２**に定める。

４　資金運用制限ルールの遵守

資金運用（貸出・有価証券等）が体制と能力を超えて行われることを防止するため、実質自己資本比率等にかかる基準、業務執行体制にかかる基準に該当するＪＡ・信連は、資金運用範囲の制限を行い、体制、体力に応じた資金運用とし、リスク抑制による損失拡大を防止する。
（注）　資金運用制限ルールの発動基準は、**別紙２－１**および**２－２**に、資金運用制限の内容は、**別紙３**に定める。

5　経営改善ルールの遵守

⑴　経営悪化や破綻を未然に防止するため、実質自己資本比率等にかかる基準に該当するＪＡ・信連は、経営管理体制の整備、経費削減・合理化、資本増強、信用事業の再編（以下「事業再編」という。）等の経営改善策を実行する。また、業務執行体制にかかる基準に該当するＪＡ・信連は、体制の見直し等の業務執行体制の改善を実行する。

⑵　この場合、ＪＡ・信連が指定支援法人から支援を受けるためには、本方針に定める支援の前提条件を充足しなければならない。

（注）　⑴の経営改善ルールの発動基準は、**別紙２－１**および**２－２**に、⑵の支援策および支援の前提条件は、**別紙４**に定める。

6　組織統合ルールの遵守

⑴　ＪＡバンクシステムの信頼性と金融機能の維持を図るため、ＪＡ・信連は、経営継続上の重大な問題が生じた場合に、６か月以内（経営破綻の場合直ちに）に、ＪＡは信連・農林中金に、信連は農林中金に信用事業譲渡等を行う。

⑵　この場合、ＪＡ・信連が指定支援法人から支援を受けるためには、本方針に定める支援の前提条件を充足しなければならない。

⑶　この場合、法令に基づいて、信用事業譲渡を行ったＪＡは信連・農林中金の業務代理を行うことができる。

（注）　⑴の組織統合ルールの発動基準は、**別紙２－１**および**２－２**に、⑵の支援策および支援の前提条件は、**別紙４**に定める。

7　会計監査人監査等への適切な対応

⑴　法令または定款により会計監査人を置くべきＪＡ・信連は、内部統制を適切に確立したうえで、会計監査人による会計監査（以下「会計監査人監査」という。）に基づいて経営の透明性および信頼性を確保する。

⑵　⑴に該当しないＪＡは、会計監査人を置く旨の定款の定めを設けるよう努める。また、当該ＪＡは、内部統制を適切に確立したうえで、当該定款の定めを設けるまでの間農林中金が求める会計監査人監査に代わる調査に応じる。

（注）　⑵の調査の実施基準および内容は、**別紙５－１**に定める。

8　信用事業運営体制の再編成を行う場合の指導の遵守

⑴　営農・経済事業に注力することを目的として信連・農林中金への信用事業譲渡による信用事業運営体制の再編成を希望するＪＡ（以下「再編成希望ＪＡ」という。）は、信用事業譲渡を含めた信用事業再編成計画を策定し、実践する。

⑵　この場合、ＪＡが指定支援法人から支援を受けるためには、本方針に定める支援の前提条件を充足しなければならない。

⑶　この場合、法令に基づいて、信用事業譲渡を行ったＪＡは信連・農林中金の業務代理を行うことができる。

（注）　⑵の支援策および支援の前提条件は、**別紙６**に定める。

9　指定支援法人への財源拠出

⑴　ＪＡ・信連・農林中金は、指定支援法人に対して、別途定める基準（負担割合等）に基づき、毎年度必要な財源拠出等を行う。

⑵　この拠出負担金割合は、各県における問題発生の有無等に応じて、格差をつけるものとする。

Ⅳ　「ＪＡバンク会員」が享受するメリット

本方針を遵守する「ＪＡバンク会員」は次のメリットを享受することができる。

1　「ＪＡバンク会員名簿」に登録のうえ、組合員・利用者等に周知。

2　全国統一されたシステムの利用と、これを活用した機能・商品の取扱い。

3　農林中金がサービスマーク登録を行っている「ＪＡバンク」商標、およびこれを使用した通帳・カード等共通資材の活用。
4　指定支援法人の支援。

Ⅴ　基本方針を遵守しない会員に対する措置（ペナルティー）

ＪＡバンク全体の信頼性を確保するため、本方針を遵守しない会員に対し、農林中金は遵守の勧告・ペナルティー措置の発動に関する警告を行い、これを経てなお改善が認められない場合には、ＪＡバンク会員からの強制脱退措置を講じるものとする。

（注）　基本方針を遵守しない会員に対する措置（ペナルティー）は、**別紙７**に定める。

Ⅵ　基準等の変更

本方針の内容・基準については、金融情勢の変化、ＪＡバンク会員の経営状況等を踏まえ、ＪＡバンクシステムの十分な信頼性を確保する観点から、毎年検証を行い、必要に応じて変更を行う。

（附　則）

1　平成16年6月25日付一部変更に伴う**別紙２**の基準の適用については、平成15事業年度にかかるＪＡ・信連の経営状況の報告に基づき行われる資産精査より適用する。

2　平成17年6月24日付一部変更に伴う**別紙２**の基準の適用については、平成16事業年度にかかるＪＡ・信連の経営状況の報告に基づき行われる資産精査より適用する。

3　平成17年6月24日付一部変更に伴う、**別紙３－１**、**３－３**の自力再建型資本注入を受けたＪＡにかかる基準、**別紙４**の組織統合型・自力再建型資本注入の支援実施の前提条件については、平成17年6月24日以降のＪＡバンク中央本部委員会において新たに審議を開始する資本注入案件より適用する。

4　平成18年6月27日付一部変更に伴う、**別紙２**の資産精査の実施基準の適用については、平成17事業年度にかかるＪＡ・信連の経営状況の報告に基づき行われる資産精査より適用する。

5　平成19年6月26日付一部変更に伴う、**別紙４**の組織統合型・自力再建型資本注入および資金贈与の支援実施の前提条件については、平成19年6月26日以降のＪＡバンク中央本部委員会において新たに審議を開始する資本注入および資金贈与の案件より適用する。

6　平成20年6月25日付一部変更に伴う、**別紙２**の資産精査・業務執行体制にかかる実査の実施基準の適用については、平成19事業年度にかかるＪＡ・信連の経営状況の報告に基づき行われる資産精査・実査より適用する。

7　平成22年3月26日付一部変更に伴う基準等の適用については、平成21年12月期決算にかかるＪＡ・信連の経営状況の報告より適用する。

8　平成25年3月22日付一部変更に伴う、**別紙１－２**の新たな業務執行体制に関する報告（体制整備モニタリング）については、平成25事業年度の「業務執行体制に関する報告」より適用する。

9　平成25年3月22日付一部変更に伴う、**別紙２－２**の要改善ＪＡ（体制整備基準）および体制整

備の指定基準によるレベル格付については、平成 24・25・26 事業年度の「業務執行体制に関する報告」において、改善に向けた取組みが行われている場合には指定を行わない。

１０　平成25年3月22日付一部変更に伴う、**別紙２－２**の要改善ＪＡ（体制整備基準）の指定にあたっては、平成27事業年度の「業務執行体制に関する報告」において、猶予期間を設けない。

１１　平成26年6月25日付一部変更に伴う、**別紙２－１**の要改善ＪＡ（経営点検基準）にかかるレベル格付基準については、平成27年1月1日より適用する。なお、指定後経過期間については、平成26年1月1日時点で既に要改善ＪＡ（経営点検基準）に指定を受けているＪＡには「指定後２年経過」を「１年経過」に短縮のうえ適用する。

１２　平成26年6月25日付一部変更に伴う、**別紙２－２**の「役員が関与する等ガバナンスに問題ある不祥事が発生した場合」の基準については、平成27年1月1日より適用する。

１３　平成28年3月16日付一部変更については、農業協同組合法等の一部を改正する等の法律（平成27年法律第63号）の施行日（平成28年4月1日）より適用する。

１４　平成30年3月16日付一部変更に伴う、Ⅲの７、**別紙１－１**の会計監査報告の写しの提出、**別紙１－２**の会計監査人の退任にかかる報告および業務執行体制にかかる実査（オンサイトモニタリング）の実施基準、**別紙２－２**の指定基準ならびに**別紙５－１**については、平成 31 事業年度より適用する。

１５　平成30年3月16日付一部変更に伴う、**別紙４**の資本注入（事業再編型）および資金贈与（財務支援・事業再編型）にかかる支援の前提条件は、平成30年3月16日時点で既にレベル１、２の指定を受けているＪＡには「指定後１年以内」を「平成31年3月16日まで」と読み替えて適用する。

１６　平成30事業年度または平成31事業年度の開始の時において農業協同組合法施行令第22条第１項に定める規模に達しておらず、かつ、事業再編による経営基盤の強化を選択することを理事会、経営管理委員会または総会等で決定したうえで、その旨を平成31年５月31日までに農林中金に報告したＪＡ（レベル格付の指定を受けているＪＡを除く。以下「事業再編選択ＪＡ」という。）にかかる本方針の適用ならびに支援策と支援の前提条件は、**別紙５－２**による。

１７　**別紙２－２**にかかわらず、平成 31 事業年度の「業務執行体制に関する報告」において資金運用体制（貸出・審査体制）の未整備が確認されたＪＡのレベル格付指定までの猶予期間は、ＪＡバンク健全化要綱において定める。

１８　平成31年3月14日付一部変更に伴う、Ⅱの３、Ⅲの３、**別紙１－１**、**別紙１－２**の中央会等との連携およびＪＡ全国監査機構監査にかかる報告等については平成31年9月30日より適用する。ただし、当該日より前に組織変更を行った都道府県農協中央会については、当該組織変更を行った時より適用する。

１９　平成31年3月14日付一部変更に伴う、**別紙１－２**の会計監査人にかかる業務執行体制に関する報告、業務執行体制にかかる実査（オンサイトモニタリング）の実施基準、**別紙２－２**のレベル格付（会計監査）の指定基準については、平成31事業年度より適用する。

２０　平成31年3月14日付一部変更に伴う、**別紙１－１**の資産精査の実施基準、**別紙２－１**の要改善ＪＡ（経営点検基準）の指定基準については、平成31事業年度にかかるＪＡ・信連の経営状況の報告より適用する。

２１　平成31年3月14日付一部変更に伴う、**別紙１－２**の不祥事等が発生・発覚した場合の対応、**別紙２－２**のレベル格付（不祥事点検）および要改善ＪＡ（不祥事点検基準）の指定基準等については、平成31年9月30日より適用する。

以上

基本方針別紙体系図

財務
別紙１－１　ＪＡ・信連の経営状況に関する報告等
財務に関する報告（財務モニタリング）
報告を求める経営管理資料
資産精査
資産精査の実施基準
別紙２－１　指定基準と経営改善取組内容（財務）
指定基準
レベル格付・要改善ＪＡ（経営点検基準）の指定基準
経営改善取組
レベル格付・要改善ＪＡ（経営点検基準）の経営改善への取組内容
体制整備
別紙１－２　ＪＡ・信連の業務執行体制に関する報告等
業務執行体制に関する報告（体制整備モニタリング）
報告を求める経営管理資料
業務執行体制にかかる実査（オンサイトモニタリング）
業務執行体制にかかる実査等
別紙２－２　指定基準と経営改善取組内容（業務執行体制）
指定基準
レベル格付・要改善ＪＡ（不祥事点検基準・体制整備基準・会計監査）の指定基準
経営改善取組
レベル格付・要改善ＪＡ（不祥事点検基準・体制整備基準・会計監査）の経営改善への取組内容
別紙３　資金運用制限の内容
資金運用制限
資金運用制限の運用対象、資金運用制限の一時留保
別紙４　指定支援法人によるレベル格付ＪＡ・信連にかかる支援策と支援の前提条件
指定支援法人によるレベル格付ＪＡ・信連にかかる支援
活用可能な支援策と支援の前提条件
別紙５－１　会計監査人監査に代わる調査
会計監査人監査に代わる調査
実施基準と調査内容
別紙５－２　事業再編選択ＪＡにかかる本方針の適用ならびに支援策と支援の前提条件
指定支援法人による事業再編選択ＪＡにかかる支援
活用可能な支援策と支援の前提条件
別紙６　指定支援法人による再編成希望ＪＡにかかる支援策と支援の前提条件
指定支援法人による再編成希望ＪＡにかかる支援
活用可能な支援策と支援の前提条件
別紙７　基本方針を遵守しない会員に対する措置（ペナルティー）
基本方針を遵守しない会員に対する措置（ペナルティー）
勧告・警告・強制脱退

別紙１－１

ＪＡ・信連の経営状況に関する報告等

１　財務に関する報告（財務モニタリング）

ＪＡ・信連は、経営状況に関する事項として、以下の資料等について、ＪＡは信連（一部事業譲渡を行った信連を除く）経由で、信連は直接農林中金あて提出・報告する。

経営管理資料		
	通期実績	○ 通期決算実績および事業計画にかかる基礎情報 ○ 事業量・Ｂ/Ｓ・Ｐ/Ｌ・自己資本比率・余裕金運用の状況等の基礎情報 ○ 会計関連資料：減損損失、繰延税金資産等（ＪＡ） ○ 決算速報（信連）
	上半期実績（仮決算）	○ 事業量・損益にかかる基礎情報
	期末の決算見込	○ 損益・自己資本比率による基礎情報（ＪＡ）
その他経営状況に関する事項		
	指導業務の遂行上必要な場合、求められた報告を行う。	
系統ＢＩＳシステムを使用した経営状況に関する報告		
	ＪＡ・信連は系統ＢＩＳシステムを使用して報告を行い、農林中金・信連は、指導業務の遂行上必要な場合、系統ＢＩＳシステムによるモニタリングを行う。	

・報告を求める事項・提出期限等の具体的な内容については、中央本部で審議のうえ、経営管理委員会で決定し、別に定める。（ＪＡについては、ＪＡバンク健全化要綱において定める。）
・上記にかかわらず個別に報告・調査を求める場合、農林中金は中央本部に付議する。

２　資産精査の実施基準

「財務に関する報告」に基づき、以下の実施基準に該当し、かつ、農林中金が精査対象として決定したＪＡ・信連は、農林中金が信連と連携して行う（精査対象が信連の場合、農林中金が行う）資産の精査に応じる。

- **「財務に関する報告」をもとに算定した数値が以下に該当する場合**

○別紙２－１に定めるレベル格付の指定基準に該当する場合
○別紙２－１に定める要改善ＪＡの指定基準のうち、「ストレステスト後自己資本比率８％未満」に該当する場合
○以下の項目が指定基準に該当する場合

貸出等信用供与	(1)分類債権比率	対信用供与額 20%以上
	(2)貯貸率	70%以上
	(3)特定業種への与信	中央本部で審議のうえ経営管理委員会で決定した基準（ＪＡについての具体的な基準は、ＪＡバンク健全化要綱で定める）
	(4)大口与信先への与信（ＪＡに限り適用）	
	(5)非保全債権(大口与信先のうち要管理先以下）考慮後自己資本比率	
有価証券	(1)貯証率（ＪＡに限り適用）	15%以上（ＪＡバンク健全化要綱で定める場合には資産精査を省略できる）
固定資産等	(1)事業利益赤字	中央本部で審議のうえ経営管理委員会で決定した基準（ＪＡについての具体的な基準は、ＪＡバンク健全化要綱で定める）
	(2)他部門運用（ＪＡに限り適用）	

○信用事業にかかる残高・損益・経営指標・資産の健全性に大きな変化が明らかである場合

- **行政検査・会計監査人監査における指摘や、事故・不祥事等があり、「財務に関する報告」の信頼を失うような事態が生じた場合**
- **行政検査を拒否した場合**

別紙１－２

ＪＡ・信連の業務執行体制に関する報告等

１　業務執行体制に関する報告（体制整備モニタリング等）

ＪＡ・信連は、業務執行体制の整備状況に関する事項として、以下の資料等について、ＪＡは信連（一部事業譲渡を行った信連を除く）経由で、信連は直接農林中金あて提出・報告する。

体制整備状況	
	○ 内部監査体制、事務リスク管理体制、貸出・審査体制、余裕金運用体制、リスク管理体制、法令等遵守状況　等に関するもの。 ※　ＪＡにおいては、ＪＡバンク健全化要綱に定める体制整備基準にかかる体制整備計画・整備状況について、信連等の実査結果を踏まえ報告する。
行政検査・会計監査人の指摘事項等	
	行政庁命令または以下の指摘事項等があった場合、その旨を速やかに報告する。 ・ 資金運用体制やリスク管理体制等の体制上の問題に関するもの ・ 法令等遵守状況に関するもの ・ 自己査定の適正性に関するもの
不祥事等	
	不祥事等（重大な係争案件を含む）が発生・発覚した場合は、レベル格付・要改善ＪＡ制度（不祥事点検基準）への該当有無を含め、その旨を速やかに報告する。 ※　ＪＡにおいては、ＪＡバンク健全化要綱に定める不祥事点検基準にかかる再発防止策・取組状況について報告する。
会計監査人	
	○　会計監査人が退任する場合、退任時期、退任理由および後任の会計監査人等※の選任の状況を速やかに報告する。 ○ 会計監査人からの会計監査報告を速やかに報告する。限定付適正意見・不適正意見・意見不表明の会計監査報告を受けた場合は、その要因等についても報告する。

※　農業協同組合法に定める一時会計監査人の職務を行うべき者を含む。

・ 報告を求める事項・提出期限等の具体的な内容については、中央本部で審議のうえ、経営管理委員会で決定し、別に定める。（ＪＡについては、ＪＡバンク健全化要綱において定める。）

・ 上記にかかわらず個別に報告・調査を求める場合、農林中金は中央本部に付議する。

２　業務執行体制にかかる実査（オンサイトモニタリング等）

（１）「業務執行体制に関する報告」に基づき、以下の実施基準に該当し、かつ、農林中金が実査対象として決定したＪＡ・信連は、農林中金が信連と連携して行う（実査対象が信連の場合、農林中金が行う）実査に応じる。

- **不祥事等が発生・発覚した場合**
- **行政検査・会計監査人監査で重大な指摘を受ける等、「業務執行体制に関する報告」の内容に後日疑義が生じた場合**
- **法令または定款により会計監査人を置くべきＪＡ・信連が会計監査人を欠いた後速やかに会計監査人等を選任しない場合**
- **会計監査人から限定付適正意見・不適正意見・意見不表明の会計監査報告を受けた場合**

・ 業務執行体制にかかる実査の実施基準等の具体的な内容については、中央本部で審議のうえ、経営管理委員会で決定し、別に定める。（ＪＡについては、ＪＡバンク健全化要綱において定める。）

（２）ＪＡは、信連等が「業務執行体制に関する報告」の点検・判定のため行う毎年度の常例の実査に応じる。

別紙２－１

指定基準と経営改善取組内容（財務）

１　レベル格付

別紙１－１の報告をもとに、以下の基準に該当するＪＡ・信連は、対応するレベル格付に応じた経営改善策を実行する。

指定格付	指定基準	改善目標期間
レベル１	要改善ＪＡ（経営点検基準）指定後２年経過しても改善の目処が立たない場合	２年以内に、要改善ＪＡ指定を受けるに至った指定基準に該当しない状態に改善
	実質自己資本比率※ **６％以上～８％未満**	２年以内に、格付を解消する水準に改善
レベル２	当該事業年度の末日の自己資本比率が８％未満となる蓋然性が高く、かつ経営悪化や破綻に至る蓋然性が高いＪＡ	１年以内に、事業再編にかかる契約についてＪＡ総会決議により承認を受ける
	実質自己資本比率 **４％以上～６％未満**	１年以内に、レベル１の水準に改善
レベル３	レベル１・２指定ＪＡが改善目標期間内に経営改善せず、今後も経営改善が困難と見込まれる場合	組織統合（信連・農林中金への事業譲渡等）を６か月以内に（経営破綻の場合は直ちに）実行
	実質自己資本比率 **４％未満**	

※実質自己資本比率は、農業協同組合法に基づく最終事業年度の末日の自己資本の額から中央本部で審議のうえ経営管理委員会で決定した項目を控除して算定する。資産精査実施先については資産精査の結果を踏まえた実質自己資本比率を採用する。

・ レベル格付の指定を受けたＪＡ・信連は、別紙３により資金運用範囲の制限を行う。
・ 指定を受けたＪＡ・信連は、経営悪化や破綻を未然に防止するため、以下の経営改善策に取り組む。

＜経営改善取組内容＞

- **経営管理の強化**
- **増資・内部留保積上げ等の自己資本増強**
- **不良資産の処理等の財務健全化**
- **経費削減等による収支改善　等**

・ 指定を受けたＪＡ・信連は、農林中金が外部専門家と連携して行うガバナンスの有効性にかかる調査に応じるものとし、調査結果を踏まえて農林中金が必要と判断する場合は、ガバナンスの再構築に取り組む。この際、ＪＡ・信連は、自ら必要とする場合に、外部からの役員等派遣を中央本部に対し要請することができる。

２　要改善ＪＡ（経営点検基準）

別紙１－１の報告をもとに、以下の基準に該当するＪＡは経営改善に取り組む。

指定基準	改善目標期間
○ ストレステスト後自己資本比率８％未満 （ＪＡにかかるストレステストの具体的な基準については、ＪＡバンク健全化要綱で定める）	経営改善計画において定める期間

・ 要改善ＪＡの指定にあたっては、農林中金は信連等と事前協議を行う。
・ 指定を受けたＪＡは、経営改善計画を、農林中金との協議により策定し経営改善に取り組む。

（共通）

・ 当該事業年度の末日に上記の実質自己資本比率にかかるレベル１・２指定基準または要改善ＪＡの指定基準に該当する蓋然性が高いＪＡについて、農林中金は指定を行い、早期に指導を行うことができる。
・ 上記の指定基準、経営改善取組内容等の具体的な内容については、中央本部で審議のうえ、経営管理委員会で決定し、別に定める。（ＪＡについては、ＪＡバンク健全化要綱において定める。）
・ 農林中金は、ＪＡバンク会員にかかる経営状況、経営の点検結果その他指導を行う上で必要とする事項について、信連その他必要と認めるものに開示することができる。

別紙２－２

指定基準と経営改善取組内容（業務執行体制）

１　レベル格付

別紙１－２の報告により以下の指定基準に該当するＪＡ・信連は、対応するレベル格付に応じた経営改善策を実行する。

指定格付	指定基準	
レベル１	資金運用体制	○　体制整備基準のうち資金運用体制の項目が未整備 ○　行政庁から信用事業にかかる業務改善命令等（資金運用体制）を受けた場合
	不祥事点検	○　「要改善ＪＡ（不祥事点検基準）」指定後に策定される再発防止策で定める期間において改善の目処が立たない場合 ○　「要改善ＪＡ（不祥事点検基準）」指定要件に該当する不祥事が多発した場合 ○　役員が関与する等ガバナンスに問題ある不祥事件（子会社含む）が発生した場合
	体制整備	○　「要改善ＪＡ（体制整備基準）」指定後に策定される体制整備計画で定める期間において改善の目処が立たない場合
	会計監査	○　法令または定款により会計監査人を置くべきＪＡ・信連が会計監査人を欠いた後速やかに会計監査人等を選任しない場合 ○　会計監査人から、不適正意見・意見不表明の会計監査報告を受けた場合
レベル２	○　レベル１指定後２年経過しても、格付解除の目処が立たない場合	
レベル３	○　経営継続に支障を来す重大な問題あり	

・　レベル格付の指定を受けたＪＡ・信連は、別紙３により資金運用範囲の制限を行う。
・　レベル３の指定を受けたＪＡ・信連は、組織統合（信連・農林中金への事業譲渡等）を６か月以内に（経営破綻の場合は直ちに）実行する。
・　指定を受けたＪＡ・信連は、経営悪化や破綻を未然に防止するため、農林中金との協議により、以下の経営改善策を策定し取り組む。

＜経営改善取組内容＞

➢　相互けん制機能強化等、資金運用体制の整備・見直し、会計監査人から無限定適正意見の会計監査報告を受ける　等

・　指定を受けたＪＡ・信連は、農林中金が外部専門家と連携して行うガバナンスの有効性にかかる調査に応じるものとし、調査結果を踏まえて農林中金が必要と判断する場合は、ガバナンスの再構築に取り組む。この際、ＪＡ・信連は、自ら必要とする場合に、外部からの役員等派遣を中央本部に対し要請することができる。

２　要改善ＪＡ（不祥事点検基準・体制整備基準）

別紙１－２の報告により、以下の基準に該当したＪＡは、経営改善に取り組む。

	指定基準
要改善ＪＡ （不祥事点検基準）	○　不祥事が発生し以下の不祥事点検基準に該当 ・組織性、隠蔽、長期間、反復、多額等 ○　行政庁から信用事業にかかる業務改善命令等（資金運用体制以外）を受けた場合
要改善ＪＡ （体制整備基準）	○　体制整備基準（資金運用体制以外）の項目が未整備

・　要改善ＪＡの指定にあたっては、農林中金は信連等と事前協議を行う。
・　指定を受けたＪＡは、要改善ＪＡ（不祥事点検基準）にあっては再発防止策、要改善ＪＡ（体制整備基準）にあっては体制整備計画を、農林中金との協議により策定し経営改善に取り組む。

※　レベル格付および要改善ＪＡの指定にあたり、別紙１－２の報告（体制整備モニタリング）において体制整備基準項目の未整備が確認された場合、指定まで６か月間の猶予期間を設ける。この間、該当ＪＡは速やかに体制整備に取り組む。

（共通）

・　上記の指定基準、経営改善取組内容、経過措置等の具体的な内容については、中央本部で審議のうえ、経営管理委員会で決定し、別に定める。（ＪＡについては、ＪＡバンク健全化要綱において定める。）
・　農林中金は、ＪＡバンク会員にかかる経営状況、経営の点検結果その他指導を行う上で必要とする事項について、信連その他必要と認めるものに開示することができる。

別紙３

資金運用制限の内容

別紙２－１・２－２により、レベル格付に指定されたＪＡ・信連は、原則以下の資金運用制限を行い、信連・農林中金と月次資金協議を行って運用する。

１　ＪＡ

	運用対象	
レベル１	貸出	・地公体向け貸出 ・地公体外郭団体（地公体が保証あるいは損失補償を行う先）に対する貸出 ・国・地公体の保証・損失補償付き組合員向け貸出（短期つなぎ資金を含む） ・自組合貯金担保、共済担保、有価証券担保貸出 ・その他ＪＡバンク健全化要綱で定める保証・担保付き貸出
	有価証券	・国債　地方債　政府保証債 ・農林債券 ・既存の有価証券は、ロスカット水準を設定し、損失を拡大させずに処分する。
レベル２　レベル３	貸出	・新規資金運用は信連･農林中金への預け金に限定する。 ※ただし、以下を除く ・自組合貯金担保貸出 ・国・地公体の保証・損失補償付き組合員向け貸出（短期つなぎ資金を含む） ・その他ＪＡバンク健全化要綱で定める保証・担保付き貸出
	有価証券	・既存の有価証券は、ロスカット水準を設定し、損失を拡大させずに処分する。

２　信連

	運用対象
レベル１	○ 新規運用は、正常先または優良担保保証付案件への貸出や、公共債等の低リスク銘柄への投資に限定。 ○運用総枠、業種別・格付別シーリング、与信期間等の設定。 ○ロスカットルールの厳格化。
レベル２　レベル３	○新規与信行為の停止。

（共通）

- 次期決算期までに、事業再編または組織統合を行うこと、経営改善・資本注入により当該レベル区分以上に自己資本比率が改善すること、資金運用体制にかかる体制整備基準に基づく問題解消が確実な場合、または再発防止策（体制整備計画）の着実な実践により問題解消が確実な場合、特定の地域・事業に限定されたガバナンスに問題ある不祥事件の場合には、運用内容を厳格に月次精査することを条件に、資金運用制限の一部または全部の適用を、一時留保・修正することができる。
- 係争案件等を抱えるケースで、十分な対策が事前に用意できている場合には、運用内容を厳格に月次精査することを条件に、資金運用制限の適用を一時留保することができる。
- その他、ＪＡにおいて、資金運用制限の適用を留保することができる場合の取扱い等については、ＪＡバンク健全化要綱で定める。
- 資金運用制限適用の一時留保・修正については、中央本部で審議のうえ、経営管理委員会で決定する。

別紙４

指定支援法人によるレベル格付ＪＡ・信連にかかる支援策と支援の前提条件

レベル格付の指定を受けたＪＡ・信連が、経営改善を実施するうえで、指定支援法人による支援を受ける場合、以下の前提条件を充足しなければならない。

レベル格付と活用可能な支援策		支援供与水準（以下の範囲内で事案毎に中央本部で審議）	支援の前提条件
利子補給（レベル1～3）		○対象となる借入れ：貯払い資金または事業再編もしくは組織統合に必要な資金の農林中金または信連からの借入れ ○期間：10年以内 ○利子補給率：１％以内	○経営責任の明確化を行うこと ○中央本部の審議を経た計画に基づき自助努力を徹底すること
債務保証（レベル1～3）		○対象となる借入れ：利子補給と同じ ○期間：10年以内 ○保証割合：100%以内 ○保証料率：0.1%以内	○利子補給と同じ
資本注入	事業再編型（レベル1～3）	○事業再編または組織統合を行うために必要かつ相当な金額	○レベル１、２ＪＡについては、ＪＡの理事会または経営管理委員会において事業再編を行う方針を指定後１年以内に決定すること ○10 年以内に確実に消却原資を確保するための実効的な計画を策定すること ○中央本部の審議を経た計画に基づき自助努力を徹底すること
	緊急支援型（レベル2）	○一次支援：経営悪化や破綻の蓋然性が消失する水準 ○二次支援：事業再編を行うために必要かつ相当な金額	○「当該事業年度の末日の自己資本比率が８％未満となる蓋然性が高く、かつ経営悪化や破綻に至る蓋然性が高いＪＡ」としてレベル２の指定を受けること ○一次支援を行う場合：ＪＡの理事会または経営管理委員会において、事業再編にかかる契約についてＪＡ総会決議による承認を指定後１年以内に受ける方針および自己責任を果たす方針を決定すること ○二次支援を行う場合： ・事業再編にかかる契約についてＪＡ総会決議による承認を指定後１年以内に受けること ・自己責任を果たすこと ・10 年以内に確実に消却原資を確保するための実効的な計画を策定すること ・中央本部の審議を経た計画に基づき自助努力を徹底すること
	自力再建型（レベル1～2）	○自己資本比率４％超10%までの範囲内	○責任ある経営体制を確立すること ○以下について実効的な経営改善策を策定すること ・10年以内に確実に消却原資を確保すること ・注入する資本控除後の実質自己資本比率を経営改善の開始後５年以内に８％以上に改善すること ○中央本部の審議を経た計画に基づき自助努力を徹底すること

資金贈与	**費用助成（レベル 1～3）**	○助成対象：ＪＡ信用事業譲渡を円滑に進めるために必要かつ相当な費用（継続的に発生する費用に対する助成は５年間を上限）	○利子補給と同じ
	財務支援・事業再編型（レベル 1～3）	○事業再編または組織統合を行うために必要かつ相当な金額	○レベル１、２ＪＡについては、ＪＡの理事会または経営管理委員会において事業再編を行う方針を指定後１年以内に決定すること ○破綻処理３原則（減資、経営責任の追及、組織の消滅）に準じた対応を行うこと（貯保法を適用する破綻処理の場合には破綻処理３原則を遵守） ○中央本部の審議を経た計画に基づき自助努力を徹底すること
	財務支援・緊急支援型（レベル 2）	○一次支援：経営悪化や破綻の蓋然性が消失する水準 ○二次支援：事業再編を行うために必要かつ相当な金額	○「当該事業年度の末日の自己資本比率が８％未満となる蓋然性が高く、かつ経営悪化や破綻に至る蓋然性が高いＪＡ」としてレベル２の指定を受けること ○一次支援を行う場合：ＪＡの理事会または経営管理委員会において、事業再編にかかる契約についてＪＡ総会決議による承認を指定後１年以内に受ける方針および破綻処理３原則に準じた対応を行う方針を決定すること ○二次支援を行う場合： ・事業再編にかかる契約についてＪＡ総会決議による承認を指定後１年以内に受けること ・破綻処理３原則に準じた対応を行うこと ・中央本部の審議を経た計画に基づき自助努力を徹底すること
損害担保	**事業譲渡型（レベル 1～3）** **一部事業譲渡型※（レベル 1～2）**	○対象債権：ＪＡ信用事業譲渡を円滑に進めるために損害担保を付すことが必要と認められる農業または関連産業向け貸付け ○補償額：譲受時の残元本の毀損額の 50%以内 ○対象債権から回収益が発生した場合、その50%以上を指定支援法人に納付 ○期間：10 年以内	○利子補給と同じ ○責任ある事業運営体制を確立すること ○事業譲渡による抜本処理が最適であると判断されること

※ 一部事業譲渡型：ＪＡにおける農業者向け取引の一部を信連・農林中金に譲渡し、地域農業基盤の維持・強化の観点から、一定の時間をかけながら債務者管理・経営改善支援をより適切に行う場合

・ 支援の具体的な内容については、中央本部で審議のうえ、経営管理委員会で決定し、別に定める。（ＪＡについてはＪＡバンク健全化要綱において定める。）

・ 中央本部の審議を経る計画には、具体的な経営改善策または組織統合の内容を盛り込む。

・ 農水産業協同組合貯金保険法に基づく資金援助を補完するため、債務保証、資本注入（事業再編型）、資金贈与（財務支援・事業再編型）を活用することができる。

・ ＪＡバンク全体の信用秩序を維持する上で緊急かつ必要やむを得ないと認めた場合には、例外的な取扱いができるものとし、その実施については、中央本部で審議のうえ、経営管理委員会で決定する。

別紙５－１

会計監査人監査に代わる調査

以下の実施基準に該当し、かつ農林中金が調査対象として決定したＪＡは、会計監査人を置く旨の定款の定めを設けるまでの間、以下の調査に応じる。

○各事業年度の開始の時において農業協同組合法施行令第 22 条第１項に定める規模に達しておらず、かつ当該事業年度に開催される通常総会の時点で会計監査人を置く旨の定款の定めを設けていないＪＡ

＜調査の内容＞

- **計算書類等の正確性の検証**
- **内部管理態勢の有効性の検証**
- **会計監査人の設置その他の経営基盤の強化（事業再編を含む。）についてのＪＡ代表理事との協議**

・調査の具体的な内容等については、ＪＡバンク健全化要綱において定める。

別紙５－２

事業再編選択ＪＡにかかる本方針の適用ならびに指定支援法人による支援策と支援の前提条件

１　本方針の適用

（1）事業再編選択ＪＡについては、Ⅲの７ ⑵ および別紙５－１を下表のとおり読み替えて適用する。

読み替える規定	読み替えられる字句	読み替える字句
Ⅲの７ ⑵	⑴ に該当しないＪＡは、会計監査人を置く旨の定款の定めを設けるよう努める。また、当該ＪＡは、	⑴ に該当しない事業再編選択ＪＡは、
	当該定款の定めを設けるまでの間	事業再編が完了するまでの間
別紙５－１	＜調査の内容＞ ➢ 計算書類等の正確性の検証 ➢ 内部管理態勢の有効性の検証 ➢ 会計監査人の設置その他の経営基盤の強化（事業再編を含む。）についてのＪＡ代表理事との協議	＜調査の内容＞ ➢ 計算書類等の正確性の検証 ➢ 事業再編の進捗状況の確認

（2）別紙２－２にかかわらず、事業再編選択ＪＡについては、別紙１－２の報告において内部監査体制または資金運用体制（貸出・審査体制）のうちＪＡバンク健全化要綱において定める項目が未整備であっても、事業再編が完了するまでの間指定を行わない。

２　活用可能な支援策と支援の前提条件等

事業再編選択ＪＡが、指定支援法人による支援を受ける場合、以下の前提条件を充足しなければならない。

活用可能な支援策	支援供与水準 （以下の範囲内で事案毎に中央本部で審議	支援の前提条件
資金贈与（費用助成）	○助成対象：事業再編による経営基盤強化を円滑に進めるために必要かつ相当な費用（継続的に発生する費用に対する助成は３年間を上限）	○事業再編にかかる契約についてＪＡ総会決議による承認を受けること ○事業再編による経営基盤強化の計画を策定し実践すること

・ 支援の具体的な内容については、ＪＡバンク健全化要綱において定める。

・ 事業再編選択ＪＡが再編成希望ＪＡに該当しかつ再編成希望ＪＡにかかる支援の前提条件等を充足する場合、この支援策と重複して再編成希望ＪＡにかかる支援を受けることができる。

別紙６

指定支援法人による再編成希望ＪＡにかかる支援策と支援の前提条件

再編成希望ＪＡが、指定支援法人による支援を受ける場合、以下の前提条件を充足しなければならない。

１　支援対象と活用可能な支援策

支援対象	活用可能な支援策
レベル格付の指定を受けていない再編成希望ＪＡ	利子補給、債務保証、資金贈与（費用助成）、損害担保

２　支援の前提条件等

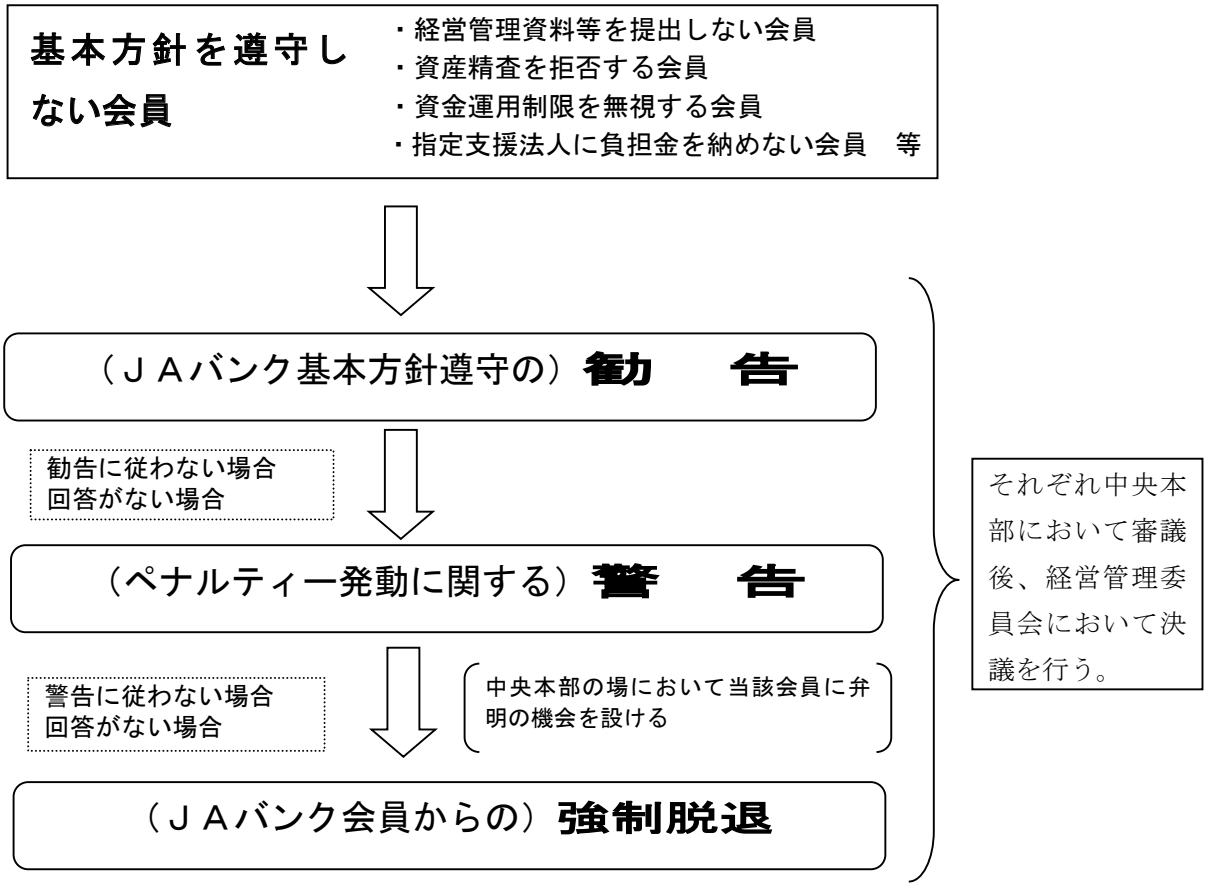
支援策	支援供与水準 （以下の範囲内で事案毎に中央本部で審議）	支援の前提条件
利子補給	○対象となる借入れ：ＪＡ信用事業譲渡に必要な資金の農林中金または信連からの借入れ ○期間：10 年以内 ○利子補給率：１%以内	○営農・経済事業に注力することを目的としたＪＡ信用事業譲渡の計画を策定し実践すること
債務保証	○対象となる借入れ：利子補給と同じ ○期間：10 年以内 ○保証割合：100%以内 ○保証料率：0.1%以内	
資金贈与（費用助成）	○助成対象：ＪＡ信用事業譲渡を円滑に進めるために必要かつ相当な費用（継続的に発生する費用に対する助成は５年間を上限）	
損害担保	○対象債権：ＪＡ信用事業譲渡を円滑に進めるために損害担保を付すことが必要と認められる農業または関連産業向け貸付け ○補償額：譲受時の残元本の毀損額の80%以内 ○対象債権から回収益が発生した場合、その 80%以上を指定支援法人に納付 ○期間：10 年以内	

・支援の具体的な内容については、ＪＡバンク健全化要綱において定める。

別紙７

基本方針を遵守しない会員に対する措置（ペナルティー）

ＪＡバンク全体の信頼性を確保するため、本方針を遵守しない会員に対し、以下のとおり、農林中金は遵守の勧告・ペナルティー措置の発動に関する警告を行い、これを経てなお改善が認められない場合には、ＪＡバンク会員からの強制脱退措置を講じるものとする。



【強制脱退の効果】

１　「ＪＡバンク会員名簿」からの削除

２　「ＪＡバンク」商標の使用禁止

３　指定支援法人の支援対象からの除外　等

別表

特定承継会社にかかる本方針の適用

特定承継会社については、以下のとおり本方針を適用する。

本方針の規定	特定承継会社への適用
○　Ⅰの１、２、４および５ ○　Ⅲの１ ○　Ⅲの５および６、別紙２－１、別紙２－２ならびに別紙４ ○　Ⅲの８および別紙６ ○　Ⅲの９ ○　附則１６および別紙５－２	農林中金とみなして適用する。
○　Ⅰの３ ○　Ⅲの２（（３）を除く）	信連とみなして適用する。
○　Ⅳ	ＪＡバンク会員とみなして適用する。

自己改革工程表　令和２年度の取り組み状況

【農業を守る、伝える】 農業所得増大 ・農業生産の拡大

１．販売 ・生産力の再構築

実施分野	個別具体策	業績評価指標					SDGs
		令和2年度　目標値(件、千円、何名等)	令和2年度末実績(件、千円、何名等)	令和3年度　目標値(件、千円、何名等)	めざすべき姿 目標値(件、千円、何名等)	めざすべき姿 達成年度	
農業振興方針の実践	○農業振興戦略の実践による生産、販売の拡大 ○生産拡大支援制度の活用による生産拡大 ○県域品目生産出荷協議会の設置 ・運営	販売取扱高 246億円	販売取扱高 232億円	販売取扱高 255億円	販売取扱高 300億円	令和 5年度	
多様な担い手の育成による地域活動活性化	○ファーマーズマーケット会員数の増加のための募集対策 ○集落営農法人若手雇用者間の連携強化 ○体験農園 ・市民農園の開設による就農への機会の場の設置 ○農産物直売所出荷者向け栽培講習会の開催による出荷者増加 ・品揃えの充実 ○利用者懇談会の開催による店舗運営の充実	出荷会員数 5,500人	出荷会員数 5,739人	出荷会員数 5,700人	出荷会員数 6,000人	令和 5年度	
地域の消費者への精米販売 ・小売り業者等への販売拡大	○販売数量拡大のため、各販売店において試食宣伝、販売促進活動の実施	650t	639t	700t	800t	令和 5年度	
多様な販売に応じた集荷 ・精算方法の構築	○生産者買取米を拡大し集荷の向上を図る ○販売先との結びつき米の強化を図り、実需者の要望に応じて加算金制度を設け精算へ反映	買取米 25,000俵 結びつき米 420,000俵	買取米 29,480俵 結びつき米 336,014俵	買取米 30,000俵 結びつき米 450,000俵	買取米 50,000俵 結びつき米 500,000俵	令和 5年度	
集荷 ・販売機能の発揮による価格形成力の強化	○園芸集出荷システムの活用と機能拡張 ・販売方針の確立 ・生産出荷計画等の情報発信と価格交渉力の強化 ・需要に応じた分荷と物流体制の確立	野菜　55億円 果実　16億円 花卉　1.7億円 林産　0.6億円	野菜　33億円 果実　15億円 花卉　1.6億円 林産　0.6億円	野菜　60億円 果実　16億円 花卉　1.7億円 林産　0.7億円	野菜　69億円 果実　22億円 花卉　2.5億円 林産　1億円	令和 5年度	
首都圏 ・海外を見据えたブランド力の強化	○行政ややまぐちの農林水産物需要拡大協議会など関係機関と連携した首都圏 ・海外販路の拡充	品目数　16点	品目数　14点	品目数　18点	品目数　20点	令和 5年度	
ファーマーズマーケット・直売所の拡充と連携による地産地消の拡大	○県域ファーマーズマーケット出荷者協議会の設置 ○JAグループ子会社を活用した県産品(共販品)流通による品揃え充実	35億円	39億円	40億円	47.6億円	令和 5年度	

２．農業振興対策事業(生産拡大支援制度)による生産拡大支援

実施分野	個別具体策	業績評価指標					SDGs
		令和2年度　目標値(件、千円、何名等)	令和2年度末実績(件、千円、何名等)	令和3年度　目標値(件、千円、何名等)	めざすべき姿 目標値(件、千円、何名等)	めざすべき姿 達成年度	
新規就農者の育成・支援対策の構築	○就農ガイダンス等への参加 ○県主催の研修参加及び就農支援講座の開催 ○資産管理を含めた事業継承対策	新規就農者 118人	新規就農者 100人	新規就農者 178人	新規就農者 238人	令和 5年度	
酒造好適米 ・加工用米 ・飼料用米の生産拡大	○実需者の必要量に即応した生産拡大	酒造好適米 495ha 加工米 920ha 飼料米 900ha	酒造好適米 410ha 加工米 911ha 飼料米 900ha	酒造好適米 500ha 加工米 920ha 飼料米 900ha	酒造好適米 511ha 加工米 920ha 飼料米 900ha	令和 5年度	
耕畜連携強化等による生産基盤の強化	○水田放牧 ・資源循環 ・稲わら利用 ・WCS（稲発酵粗飼料）等、水田を活用した自給飼料の増産	320ha	345ha	320ha	320ha	令和 2年度	
やまぐち和牛ブランドの強化	○農協有等家畜導入事業を活用した優良繁殖雌牛の導入 ○肥育素牛供給事業を活用した計画的な導入支援 ○やまぐちマニュアル子牛販売への取り組み ○肉牛の県域統一ブランド化への取り組み	子牛2,280頭数 成牛　430頭数	子牛2,349頭数 成牛　374頭数	子牛2,300頭数 成牛　450頭数	子牛2,300頭数 成牛　450頭数	令和 3年度	

３．スケールメリットを発揮したトータル生産資材コストの低減

実施分野	個別具体策	業績評価指標					SDGs
		令和2年度　目標値（件、千円、何名等）	令和2年度末実績（件、千円、何名等）	令和3年度　目標値（件、千円、何名等）	めざすべき姿		
					目標値（件、千円、何名等）	達成年度	
加工・業務用向け野菜の生産体制確立、コスト低減対策の確立	○加工・業務用野菜の県域出荷協議会を通じた計画生産出荷 ○流通コスト低減対策・出荷規格の簡素化対応 ○水田転換モデル実証圃の設置 ○大型コンテナ利用による労力軽減・出荷資材コストの低減 ○統一施肥設計によるコスト低減	加工・業務用 キャベツ・タマネギ 19ha 700t	加工・業務用 キャベツ・タマネギ 19ha 521t	加工・業務用 キャベツ・タマネギ 25ha 1,000t	加工・業務用 キャベツ・タマネギ 30ha 1,200t	令和5年度	
総合物流体制の構築	○【米穀】倉庫一体運営体制の構築 ○【米穀・園芸】農産部パレチゼーション化への取り組み	試験検証 課題整理	試験検証 課題整理	試験運用 （継続）	運用開始	令和5年度	
共同利用施設の再編・整備による施設利用コストの低減	○再編整備計画の策定 ○ブロック別集出荷施設整備	利用施設再編 整備方針策定	利用施設再編 内容整理	整備計画に沿った運用	整備計画に沿った運用	令和5年度	
栽培暦の統一による生産資材の集約化によるコスト低減	○振興品目を中心とした栽培暦の統一	（大豆・加工・業務用キャベツ・はなっこりー）	大豆は作成済み 他の品目は協議中	（タマネギ・イチゴ・かんきつ・ほうれんそう・にんじん）	（アスパラガス）	令和5年度	1
生産資材価格の引き下げ	○栽培暦統一を踏まえた肥料・農薬の品目集約 ○予約結集によるスケールメリットの拡大	緩効性肥料（水稲用6品目、麦用2品目） 分施型肥料2品目 農薬箱処理剤5品目	緩効性肥料（水稲用6品目、麦用2品目） 分施型肥料2品目 農薬箱処理剤5品目 除草剤3品目	統一栽培暦に基づき統一品目を選定（大豆・加工・業務用キャベツ・はなっこりー）	統一栽培暦に基づき統一品目を選定（タマネギ・イチゴ・かんきつ・ほうれんそう・にんじん）	令和3年度	2 9 12
	○共同購入トラクター（全農入札製造）等の利用拡大	中型18台	中型16台	30台（累計）	40台（累計）	令和4年度	
	○需要期におけるキャンペーン等の実施（店頭品・当用対応）	供給高 30,000千円	供給高 22,246千円	供給高 31,000千円	供給高 31,000千円	令和3年度	
低コスト資材の提案・利用拡大	○肥料のメーカー満車直送の利用拡大	59,000袋	58,580袋	62,000袋	64,000袋	令和4年度	
	○担い手直送規格農薬の利用拡大	3,000ha	2,628ha	3,200ha	3,400ha	令和4年度	
	○低コスト肥料やジェネリック農薬等の導入・利用拡大	84,000袋	163,671袋	86,000袋	88,000袋	令和4年度	
担い手の取引条件に応じた弾力的な価格設定	○予約注文における利用量に応じた段階的な価格設定	肥料 5品目 箱施用剤 5品目 除草剤 3品目	肥料 5品目 箱施用剤 5品目 除草剤 3品目	肥料 5品目 箱施用剤 5品目 除草剤 3品目	肥料 5品目 箱施用剤 5品目 除草剤 3品目	令和2年度	
県域・ブロック域での効率的な物流体制の構築	○全農物流を導入した県域物流体制の構築	7統括本部	6統括本部	全地区	全地区	令和3年度	

４．担い手ニーズに即した総合事業の提案

実施分野	個別具体策	業績評価指標					SDGs
		令和2年度　目標値（件、千円、何名等）	令和2年度末実績（件、千円、何名等）	令和3年度　目標値（件、千円、何名等）	めざすべき姿		
					目標値（件、千円、何名等）	達成年度	
担い手への農地集積	○人・農地プランの実質化と農地中間管理機構との連携による農地の集積	集積率30.0%	集積率30.7％	集積率35.0%	集積率50.0%	令和5年度	
総合的な農業経営管理支援の実践	○県域青色申告会の設置 ○青色申告記帳代行を軸とした経営管理支援の実施	青申会加入者数　3,000名 記帳代行者数　2,400名	青申会加入者数　2,702名 記帳代行者数　1,537名	青申会加入者数　3,000名 記帳代行者数　2,400名	青申会加入者数　3,200名 記帳代行者数　2,500名	令和5年度	1
出向く営農指導体制の整備・強化	○専門営農指導員・担い手専任担当（TAC）の設置 ○担い手への出向く活動	専門営農指導員16人 TAC 5人（専任） 訪問件数1,000戸	専門営農指導員14人 TAC 8人（専任） 訪問件数1,479戸	専門営農指導員20人 TAC 22人（専任） 訪問件数 1,400戸	専門営農指導員30人 TAC 40人（専任） 訪問件数 1,660戸	令和5年度	2
経営安定化に向けた集落営農法人間の連携強化	○集落営農連合体設立 ○経営基盤の確立に向け共同利用事業、事業の多角化へ向けた運営支援	連合体数 12組織	連合体数 12組織	連合体数 14組織	連合体数 16組織	令和5年度	9
JA出資型法人の設立等による農地活用	○農作業受託作業等のJA出資型法人設立によるJAの農業経営実施 ○JAのパートナーとして法人等に対する出資	JA出資型法人数 3社 出資先法人数 32組織	JA出資型法人数 3社 出資先法人数 28組織	JA出資型法人数 3社 出資先法人数 32組織	JA出資型法人数 5社 出資先法人数 35組織	令和5年度	12
農作業が軽減できる資材等の提案・利用拡大（労力不足・高齢化対応）	○15kg肥料の利用拡大	水稲予約受注の5%	水稲予約受注の5.6%	水稲予約受注の10%	水稲予約受注の20%	令和4年度	15
	○圃場法面等の雑草抑制ネット（シート）の提案・利用拡大	法面被覆面積 4ha	法面被覆面積 3.9ha	法面被覆面積 6ha（累計）	法面被覆面積 8ha（累計）	令和4年度	
	○サポートスーツ等の提案・利用拡大	供給先件数10件	供給先件数16件	供給先件数20件（累計）	供給先件数30件（累計）	令和4年度	

【地域を守る、伝える】 地域の活性化

１．利用者満足度 ・利便性の向上に向けた渉外体制の構築

実施分野	個別具体策	業績評価指標					SDGs
		令和2年度　目標値(件、千円、何名等)	令和2年度末実績(件、千円、何名等)	令和3年度　目標値(件、千円、何名等)	めざすべき姿 目標値(件、千円、何名等)	めざすべき姿 達成年度	
出向く体制の強化	○渉外担当者500名体制構築による相続・税務・資産・保障相談態勢の強化 ・確立	(段階的な増員)	373名	(段階的な増員)	500名	令和4年度	
交通事故 ・故障時の組合員 ・利用者の不安の解消 ・満足度の向上	○JA共済事故受付センター直通アプリ「くるまのミカタ」登録	14,000件	6,151件	28,000件	100,000件	令和8年度	
共済契約締結時の組合員 ・利用者の利便性向上	○ペーパーレス・キャッシュレス率の向上	95%	94.2%	95%	95%	令和2年度	
農業リスク診断活動の定着	○3Q訪問活動を通じた診断活動、他事業との連携によるリスク診断活動	11,500件	12,828件	11,500件	11,500件	令和2年度	

２．総合事業機能の強化と生活インフラ機能の発揮

実施分野	個別具体策	業績評価指標					SDGs
		令和2年度　目標値(件、千円、何名等)	令和2年度末実績(件、千円、何名等)	令和3年度　目標値(件、千円、何名等)	めざすべき姿 目標値(件、千円、何名等)	めざすべき姿 達成年度	
交通事故未然防止活動	○親と子の交通安全教室 ・アンパンマン交通安全キャラバン ・自転車交通安全教室の開催	23会場	未実施	23会場	23会場	令和元年度	
将来インフラとしてのネット利用の普及	○JAネットバンク ・アプリの普及促進	ネットバンク 6,500件	ネットバンク 5,558件	ネットバンク 10,000件	新規口座セット率20%	令和4年度	
農業経営サポートの強化	○営農相談会への参画やアグリビジネスセミナー等の開催	3回	2回	4回	5回	令和4年度	
ライフライン機能として農村地域等における移動購買車の巡回	○現行の移動購買車の稼働エリア拡大(稼働率向上)	生活店舗の再編に合わせて検討	稼働率向上に向け協議等を実施	生活店舗の再編に合わせて検討	利用率、稼働率の向上	令和4年度	

３．「食」「農」「協同組合」に関するくらしの活動の実践

実施分野	個別具体策	業績評価指標					SDGs
		令和2年度　目標値(件、千円、何名等)	令和2年度末実績(件、千円、何名等)	令和3年度　目標値(件、千円、何名等)	めざすべき姿 目標値(件、千円、何名等)	めざすべき姿 達成年度	
「食」と「農」をテーマとした各種イベントの実施	○支所を拠点とした子供たちへの「食農教育」の実施	延べ参加者数 5,000名	延べ参加者数 5,734名	延べ参加者数 10,000名	延べ参加者数 10,000名	令和3年度	
	○准組合員の農業応援団づくりに向けての農業体験の実施	5カ所での開催	3カ所での開催	11カ所での開催	11カ所での開催	令和3年度	
「JA健康寿命100歳プロジェクト」の取り組み	○健康教室等の実施	30カ所での開催	63カ所での開催	40カ所での開催	40カ所での開催	令和3年度	
	○助け合い活動	5カ所での開催	13カ所での開催	5カ所での開催	5カ所での開催	令和2年度	
認知症施策に関する高齢者支援	○認知症サポーターの養成 ・フォローアップ研修	5カ所での開催	3カ所での開催	12カ所での開催	12カ所での開催	令和3年度	
	○行政と連携した地域見守り活動の実践	全統括本部で実施	全統括本部で実施	全統括本部で実施	全統括本部で実施	令和2年度	

４．地域の多様な組織との連携強化による地域貢献

実施分野	個別具体策	業績評価指標					SDGs
		令和2年度　目標値(件、千円、何名等)	令和2年度末実績(件、千円、何名等)	令和3年度　目標値(件、千円、何名等)	めざすべき姿 目標値(件、千円、何名等)	めざすべき姿 達成年度	
地域イベントへの参加 ・参画	○JA単独ではなく、地域連携したイベントへの参加 ・参画	12回	13回	24回	24回	令和3年度	
行政と連携した認知症施策に関する高齢者支援	○認知症サポーターの養成 ・フォローアップ研修	100人	85人	150人	150人	令和3年度	
	○地域見守り活動(職員500名が、毎日2名の見守り) 職員500名×毎日2名見守り×200日実施=200,000人	見守り 300,000人	見守り 244,925人	見守り 400,000人	見守り 400,000人	令和3年度	

【協同組合力を高める】組織基盤強化と持続可能な経営基盤の確立 ・強化

１．組織基盤強化

実施分野	個別具体策	業績評価指標					SDGs
		令和2年度　目標値(件、千円、何名等)	令和2年度末実績(件、千円、何名等)	令和3年度　目標値(件、千円、何名等)	めざすべき姿		
					目標値(件、千円、何名等)	達成年度	
組合員の運営参画・意思反映	○支所運営委員会の実施	全支所年2回	年2回実施:55支所 年1回実施:37支所 未実施:14支所	全支所年2回	全支所年2回	令和2年度	
青壮年部の活性化	○新規青壮年部員の加入	11名加入	17名加入	11名加入	11名加入	令和2年度	
	○JA山口県役員と青壮年部の意見交換会の実施(主催)	年1回	未実施	年1回	年1回	令和2年度	
女性部の活性化	○新規女性部員の加入	55名加入	180名加入	100名加入	100名加入	令和3年度	
	○新規フレッシュミズ部会員の加入	10名加入	24名加入	10名加入	10名加入	令和2年度	
	○JA山口県役員と女性部の意見交換会の実施(主催)	年1回	年1回	年1回	年1回	令和2年度	
准組合員の事業・活動・運営への段階的な参加促進	○准組合員の正組合員化	現状分析	146名	50名	50名	令和3年度	
	○利用者懇談会の実施(直売所)	5会場	6会場	10会場	10会場	令和3年度	
JA山口県教育文化活動基本方針に基づく活動の展開	○役職員の意識向上に向けた啓蒙活動	全役職員対象	未実施	全役職員対象	継続実施	令和3年度	
准組合員の「農業振興の応援団」化に向けた取り組み	○「農業振興の応援団」増加に向けた取り組み	10回	2回	20回	20回	令和3年度	

２．持続可能な経営基盤の確立 ・強化

実施分野	個別具体策	業績評価指標					SDGs
		令和2年度　目標値(件、千円、何名等)	令和2年度末実績(件、千円、何名等)	令和3年度　目標値(件、千円、何名等)	めざすべき姿		
					目標値(件、千円、何名等)	達成年度	
組織運営・事業運営の効率化	○貸出システムや事務効率化ソリューション導入による事務改革	－	－	貸出金システム導入	他業態並みの効率化	令和5年度	
	○本所・統括本部の重複機能集約	環境・体制整備の検討	環境・体制整備の検討	本所への一部集約	本所集約	令和5年度	
「人生100年時代」に相応する生存給付型共済の普及活動	○「万一保障」と合わせて「生きるための保障」のご提案	生命共済占率 50％	生命共済占率 48.1％	生命共済占率 55％	生命共済占率 60％	令和4年度	
事故現場に近い支所から県下一円の現場急行サービスの向上	○契約統括本部域を超えた事故の現地現場急行サービス向上	現場急行率 30％	現場急行率 20.5％	現場急行率 30％	現場急行率 30％	令和2年度	
活力ある職場づくり	○JA山口県人事制度の導入・定着化	12(本所･11統括本部)	12(本所･11統括本部)	12(本所･11統括本部)	12(本所･11統括本部)	令和2年度	
人材の育成	○協同組合理念を実践する人材育成	基本認証取得者割合 90％	基本認証取得者割合 93.4％	基本認証取得者割合 95％	基本認証取得者割合 100％	令和5年度	

【協同組合力を高める】組織基盤強化と持続可能な経営基盤の確立 ・強化

１．広報活動の位置づけの明確化と重層的な展開

実施分野	個別具体策	業績評価指標					SDGs
		令和2年度　目標値(件、千円、何名等)	令和2年度末実績(件、千円、何名等)	令和3年度　目標値(件、千円、何名等)	めざすべき姿 目標値(件、千円、何名等)	めざすべき姿 達成年度	
広報活動方針の策定 ・実践	○広報活動方針の策定	策定	策定	策定	策定	令和元年度	
	○広報活動計画の策定 ・評価	策定	策定	策定	策定	令和元年度	
正組合員に向けた情報発信及び広報の展開	○広報誌の内容充実及び定期発行	年12回	年12回	年12回	年12回	令和元年度	
准組合員に向けた情報発信及び広報の展開	○准組合員向け広報誌の定期発行	年1回	年1回	年2回	年2回	令和3年度	
地域住民に向けた情報発信及び広報の展開	○コミュニティ誌の定期発行	年2回	年2回	年2回	年2回	令和2年度	
地域密着型広報の展開	○全支所だよりの発行	80支所発行	96支所発行	104支所発行	104支所発行	令和3年度	
日本農業新聞の普及	○全役職員の購読	役付職員まで皆読	役付職員購読率81.7％	全役職員皆読	全役職員皆読	令和3年度	
役職員の情報共有	○グループウェアを利用した情報発信(職場内広報)	年4回	年1回	年4回	年4回	令和2年度	

２．「食」「農」「協同組合」の県民理解の醸成に向けた取り組み

実施分野	個別具体策	業績評価指標					SDGs
		令和2年度　目標値(件、千円、何名等)	令和2年度末実績(件、千円、何名等)	令和3年度　目標値(件、千円、何名等)	めざすべき姿 目標値(件、千円、何名等)	めざすべき姿 達成年度	
パブリシティを通じた広報展開の強化	○トップ広報	2回	8回	4回	4回	令和3年度	
テレビ・ラジオ等を活用した広報展開	○独自番組 ・CMの作成 ・放映	テレビ30本 CM2本	テレビ26本 CM2本	テレビ30本 CM2本	テレビ30本 CM2本	令和2年度	
ファーマーズマーケットを拠点とした情報発信	○各イベントを活用した広報活動	延べ11回	延べ7回	延べ22回	各ファーマーズマーケット 1回以上	令和3年度	
食と農をメインとしたJAのPR活動	○県域でのイベントの実施	検討	検討	1回	1回	令和3年度	
食・農・健康・感謝をテーマとした取り組みの実施	○グラウンドゴルフ地区大会並びに県大会の開催	県大会200名	中止	県大会200名	県大会200名	令和2年度	

店　舗　一　覧

本所・統括本部

店舗・施設名	郵便番号	住所	電話番号
本　　所	754-0002	山口市小郡下郷2139	083-973-3500
周防大島統括本部	742-2301	大島郡周防大島町大字久賀4723	0820-72-0100
岩国統括本部	740-0022	岩国市山手町1-14-5	0827-23-8888
南すおう統括本部	742-8646	柳井市中央3-16-1	0820-22-9000
周南統括本部	744-0018	下松市西柳2-3-48	0833-41-3100
防府とくぢ統括本部	747-0802	防府市中央町4-1	0835-23-6511
山口統括本部	753-8537	山口市維新公園3-11-1	083-922-5633
宇部統括本部	755-0084	宇部市大字川上字小羽山74	0836-31-7611
下関統括本部	751-0876	下関市秋根北町4-1	083-256-2241
美祢統括本部	759-2212	美祢市大嶺町東分3443-1	0837-52-1331
長門統括本部	759-4101	長門市東深川1941	0837-22-8870
萩統括本部	758-0041	萩市大字江向431-2	0838-22-3535

金　融　店　舗

店舗・施設名	郵便番号	住所	電話番号
久賀支所	742-2301	大島郡周防大島町大字久賀4721-1	0820-72-0390
東和支所	742-2512	大島郡周防大島町大字平野464-1	0820-78-0175
橘　支所	742-2806	大島郡周防大島町大字西安下庄3920-4	0820-77-1255
大島支所	742-2106	大島郡周防大島町大字小松209-9	0820-74-1500
岩国中央支所	740-0022	岩国市山手町1-14-5	0827-21-2130
岩国支所	741-0061	岩国市錦見5-12-19	0827-41-0171
東　支所	740-0016	岩国市三笠町3-3-9	0827-21-1244
川下支所	740-0026	岩国市車町1-12-30	0827-21-0151
愛宕支所	740-0031	岩国市門前町3-16-14	0827-31-7131
灘　支所	740-0036	岩国市藤生町1-17-23	0827-32-0011
平田支所	741-0072	岩国市平田4-16-30	0827-31-7293
海土路支所	740-0034	岩国市南岩国町3-15-15	0827-31-7447
岩国西支所	741-0092	岩国市多田97-2	0827-41-0630
和木支所	740-0061	玖珂郡和木町和木1-12-30	0827-53-1722
由宇支所	740-1428	岩国市由宇町中央2-7-8	0827-63-0004
高森支所	742-0417	岩国市周東町下久原1043-1	0827-84-1101
広瀬支所	740-0724	岩国市錦町広瀬6743	0827-72-2311
美和支所	740-1225	岩国市美和町渋前1542-2	0827-96-0067
玖珂支所	742-0335	岩国市玖珂町513-1	0827-82-2561
伊陸支所	742-0201	柳井市伊陸4711	0820-26-0002
柳井支所	742-8646	柳井市中央3-16-1	0820-22-3472
伊保庄支所	742-1352	柳井市伊保庄2530-11	0820-27-0008
平郡支所	742-0041	柳井市平郡1844	0820-47-2121
上関支所	742-1403	熊毛郡上関町大字室津857	0820-62-1004
平生支所	742-1106	熊毛郡平生町大字大野南8	0820-56-3131
田布施支所	742-1502	熊毛郡田布施町大字波野644	0820-52-2171
大和支所	743-0103	光市大字岩田2604-1	0820-48-2311
徳山東支所	745-0801	周南市大字久米2900-1	0834-33-8433
徳山支所	746-0082	周南市大字下上2103-1	0834-62-6700
戸田支所	745-1131	周南市大字戸田2743	0834-83-2011
三田川支所	745-0873	周南市大字徳山字三田川5825-8	0834-31-1000
都濃支所	745-0122	周南市大字須々万本郷2647-1	0834-88-0700
下松支所	744-0018	下松市西柳2-3-48	0833-41-0139
久保支所	744-0041	下松市大字山田106-12	0833-46-0706
末武香力支所	744-0075	下松市瑞穂町1-9-8	0833-41-0533
花岡支所	744-0024	下松市大字末武上1114	0833-44-8221
室積支所	743-0007	光市室積1-3-16	0833-78-0017
島田支所	743-0065	光市上島田3-11-17	0833-77-0711
光井支所	743-0011	光市光井4-27-13	0833-71-0004
光　支所	743-0021	光市浅江1-11-18	0833-71-0109
福川支所	746-0063	周南市本陣町14-30	0834-62-2669
新南陽支所	746-0015	周南市清水1-9-5	0834-62-2171
鹿野支所	745-0302	周南市大字鹿野上3259-6	0834-68-2500
熊毛支所	745-0662	周南市高水原2-1-1	0833-91-1000
防府中央支所	747-0802	防府市中央町4-1	0835-22-0251
防府北支所	747-0062	防府市大字上右田2181-1	0835-22-3045
防府東支所	747-0012	防府市牟礼今宿2-3-10	0835-38-0344
防府南支所	747-0834	防府市大字田島320-1	0835-23-1780
防府西支所	747-1232	防府市大字台道3585	0835-32-0004
徳地支所	747-0231	山口市徳地堀2164	0835-52-0088
大内支所	753-0221	山口市大内矢田北1-10-15	083-927-0004
宮野支所	753-0001	山口市宮野上5	083-928-0527
中央支所	753-8537	山口市維新公園3-11-1	083-933-6800
仁保支所	753-0302	山口市仁保中郷973-1	083-929-0331
川東支所	754-0892	山口市名田島1465-1	083-973-0313
川西支所	754-0897	山口市嘉川4323-1	083-989-2011
秋穂支所	754-1101	山口市秋穂東6258	083-984-2236
小郡支所	754-0002	山口市小郡下郷1226-1	083-973-1221
阿東支所	759-1512	山口市阿東徳佐中3497-2	083-956-0311
長門峡支所	759-1231	山口市阿東生雲東分74-6	083-955-0311
阿知須支所	754-1277	山口市阿知須4848	0836-65-4020
東岐波支所	755-0241	宇部市大字東岐波字彦六5485-2	0836-58-2002
西岐波支所	755-0153	宇部市床波1-7-5	0836-51-9146
宇部支所	755-0038	宇部市海南町2-1	0836-31-5141
厚南支所	759-0212	宇部市厚南中央1-7-73	0836-41-8006
厚東川支所	759-0136	宇部市大字木田521-2	0836-62-0130
小野出張所	754-1311	宇部市大字小野8294-3	0836-64-2121
楠　支所	757-0216	宇部市大字船木442-1	0836-67-0010
高千帆支所	756-0091	山陽小野田市日の出1-7-17	0836-83-2644
小野田出張所	756-0833	山陽小野田市北竜王町1-15	0836-83-2210
厚狭支所	757-0005	山陽小野田市大字鴨庄17-1	0836-72-1161
埴生出張所	757-0012	山陽小野田市大字埴生555-2	0836-76-0701
王喜支所	750-1114	下関市王喜本町3-18-30	083-282-0335
清末支所	750-1162	下関市清末五毛1-3-9	083-282-1104
王司支所	752-0916	下関市王司上町5-3-50	083-248-1109
長府支所	752-0976	下関市長府南之町1-17	083-245-0420
勝山支所	751-0875	下関市秋根本町1-6-7	083-256-2016
川中支所	751-0869	下関市伊倉新町4-4-42	083-252-2550
吉見支所	759-6532	下関市吉見新町1-1-9	083-286-2711
幡生支所	751-0827	下関市幡生本町2-25	083-252-1331

店舗・施設名	郵便番号	住所	電話番号
彦島支所	750-0074	下関市彦島本村町6-19-10	083-267-2345
安岡支所	759-6604	下関市横野町1-16-12	083-258-0321
菊川町支所	750-0321	下関市菊川町大字上岡枝703-1	083-287-1234
黒井支所	759-6312	下関市豊浦町大字黒井2334-2	083-772-0550
豊浦町支所	759-6301	下関市豊浦町大字川棚6871-1	083-772-0161
豊北町支所	759-5511	下関市豊北町大字滝部3136-2	083-782-1211
神田支所	759-5331	下関市豊北町大字神田1371-51	083-786-0002
豊田町支所	750-0424	下関市豊田町大字矢田327-2	083-766-1036
美東支所	754-0211	美祢市美東町大田5858-2	08396-2-0231
秋芳支所	754-0511	美祢市秋芳町秋吉5360-1	0837-62-0306
共和支所	754-0601	美祢市秋芳町嘉万4489-1	0837-64-0301
西厚保支所	759-2151	美祢市西厚保町本郷692-1	0837-58-0221
美祢支所	759-2212	美祢市大嶺町東分3443-1	0837-52-4950
深川支所	759-4101	長門市東深川1941	0837-22-2510

店舗・施設名	郵便番号	住所	電話番号
俵山支所	759-4211	長門市俵山4907-2	0837-29-0211
仙崎支所	759-4106	長門市仙崎1081-1	0837-26-0614
三隅支所	759-3802	長門市三隅中1558-1	0837-43-0411
日置支所	759-4401	長門市日置上1541-1	0837-37-2345
油谷支所	759-4503	長門市油谷新別名899	0837-32-1121
向津具支所	759-4623	長門市油谷向津具下3265-2	0837-34-1114
佐々並支所	753-0101	萩市大字佐々並2662-10	0838-56-0311
南萩支所	758-0061	萩市大字椿3380-1	0838-25-6400
萩支所	758-0041	萩市大字江向431-2	0838-22-3737
阿中支所	758-0501	萩市大字紫福3440	0838-53-0311
奈古大井支所	759-3622	阿武郡阿武町大字奈古2843-3	08388-2-3131
阿北支所	759-3411	萩市大字須佐5018-1	08387-6-3111
小川支所	759-3203	萩市大字中小川621-1	08387-4-0121

営農センター

店舗・施設名	郵便番号	住所	電話番号
周防大島営農センター（周防大島統括本部営農経済部）	742-2301	大島郡周防大島町大字久賀4723	0820-72-0970
岩国中央営農センター	741-0092	岩国市多田97-2	0827-44-0590
岩国北部営農センター	740-1225	岩国市美和町渋前1542-2	0827-96-1377
岩国南部営農センター	742-0417	岩国市周東町下久原1043-1	0827-83-0810
岩国営農センター	740-0031	岩国市門前町3-16-14	0827-28-4071
南すおう営農センター（南すおう統括本部営農経済部）	742-8646	柳井市中央3-16-1	0820-22-9787
周南西部営農センター	746-0082	周南市大字下上2103-1	0834-62-6706
周南北部営農センター	745-0122	周南市大字須々万本郷2647-1	0834-88-0011
周南中部営農センター	744-0018	下松市西柳2-3-48	0833-41-4573
周南東部営農センター	743-0052	光市三井5-3-10	0833-77-0004
防府とくぢ中部営農センター	747-0802	防府市中央町6-7	0835-27-3200
防府とくぢ西部営農センター	747-1232	防府市大字台道3586	0835-32-0126
防府とくぢ北部営農センター	747-0231	山口市徳地堀2164	0835-52-1773
山口中央営農センター	753-8537	山口市維新公園3-11-1	083-934-4800
山口南営農センター	754-0892	山口市名田島1176-1	083-902-1690
阿東営農センター	759-1512	山口市阿東徳佐中3047	083-956-2170
阿知須営農センター	754-1277	山口市阿知須4848	0836-65-4021
宇部東部営農センター	755-0241	宇部市大字東岐波字彦六5484-1	0836-59-2648

店舗・施設名	郵便番号	住所	電話番号
宇部西部営農センター	759-0123	宇部市大字末信字壱番古川15-1	0836-45-3666
楠営農センター	757-0214	宇部市大字西万倉1545-1	0836-67-1218
山陽小野田営農センター	757-0005	山陽小野田市大字鴨庄17-1	0836-72-1162
小野田営農センター	756-0091	山陽小野田市日の出1-7-17	0836-83-2672
下関東部営農センター	750-1162	下関市清末五毛1-3-9	083-282-1213
下関西部営農センター	751-0876	下関市秋根北町3-13	083-263-4380
菊川営農センター	750-0321	下関市菊川町大字上岡枝703-1	083-287-1237
豊浦営農センター	759-6301	下関市豊浦町大字川棚6928-1	083-772-0242
豊北営農センター	759-5511	下関市豊北町大字滝部3136-2	083-782-0021
豊田営農センター	750-0424	下関市豊田町大字矢田331-1	083-766-2929
美東営農センター	754-0211	美祢市美東町大田5858-2	08396-2-0232
秋芳営農センター	754-0511	美祢市秋芳町秋吉5373-1	0837-62-1240
美祢営農センター	759-2212	美祢市大嶺町東分2931-12	0837-52-1076
長門西部営農センター	759-4503	長門市油谷新別名920-1	0837-32-0040
長門東部営農センター	759-4102	長門市西深川10831-2	0837-22-3170
南萩営農センター	758-0061	萩市大字椿3380-1	0838-21-7731
阿中営農センター	758-0304	萩市大字吉部上3191-1	08388-6-5110
阿北営農センター	759-3203	萩市大字中小川621-1	08387-4-0311

農産物直売所

店舗・施設名	郵便番号	住所	電話番号
島の恵み本店	742-2301	大島郡周防大島町大字久賀6500-1	0820-72-2575
島の恵み小松店	742-2106	大島郡周防大島町大字小松209-9	0820-74-2083
FAM'Sキッチンいわくに	741-0092	岩国市多田97-2	0827-44-0831
遊気百菜館	742-0035	柳井市中央3-17-15	0820-23-1631
ふれあいどころ437	742-0111	柳井市日積4150-1	0820-28-5437
菜さい来んさい！三田川店	745-0873	周南市大字徳山字三田川5825-8	0834-31-1000
菜さい来んさい！新南陽店	746-0015	周南市清水2-1390-6	0834-64-2466
菜さい来んさい！北部店	745-0122	周南市大字須々万本郷2647-1	0834-88-0011
菜さい来んさい！徳山東店	745-0801	周南市大字久米2900-1	0834-33-8433
菜さい来んさい！下松店	744-0018	下松市西柳2-3-48	0833-41-4573
菜さい来んさい！光店	743-0052	光市三井5-3-10	0833-77-0004

店舗・施設名	郵便番号	住所	電話番号
とれたて満菜	747-0802	防府市中央町6-7	0835-23-6523
ぶちえええ菜山口店	753-8537	山口市維新公園3-11-1	083-902-1917
新鮮館サンパークあじす店	754-1277	山口市阿知須4825-1	0836-66-0170
新鮮館厚南店	759-0212	宇部市厚南中央1-7-70	0836-45-1301
いただきま～と川中店	751-0869	下関市伊倉新町4-4-42	083-249-5858
いただきま～と下関東部店	750-1162	下関市清末五毛1-3-9	083-227-4777
あぐりプラザおふく	759-2302	美祢市於福町下則田2867-1	0837-56-0863
直売所みとう	754-0122	美祢市美東町真名968-8	08396-5-0933
Aコープ長門店	759-4101	長門市東深川1941	0837-22-2419
ファーマーズマーケットふれあいらんど萩	758-0061	萩市大字椿3395-12	0838-21-7770

通常総代会会場 ご案内図

■ 開催日時

令和３年６月26日（土）
13時00分から（受付開始12時30分から）

■ 会　　場

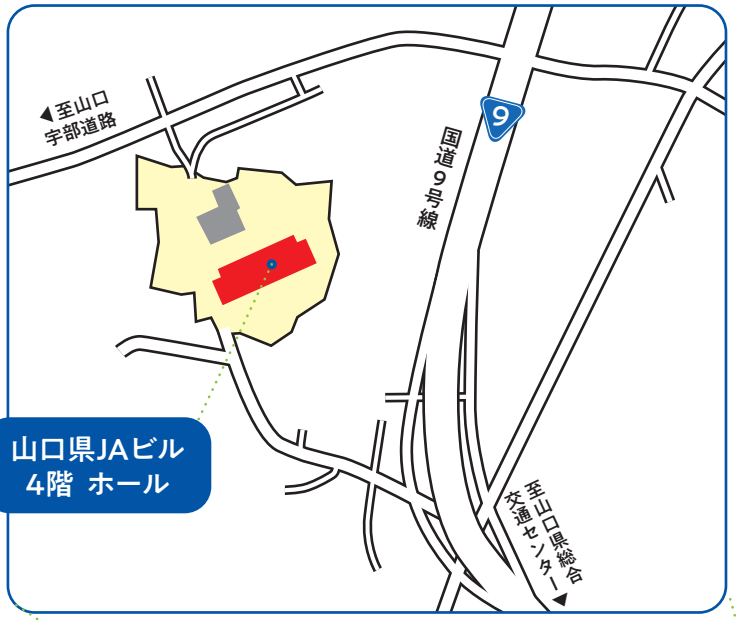
山口県JAビル 4階 ホール
〒754-0002　山口市小郡下郷2139番地

■ 自動車

山陽自動車道	
山口南ICより（国道2号線経由）	10分（ 8km）
宇部JCTより（山口宇部道路経由）	14分（16km）
中国自動車道	
小郡JCTより（山口宇部道路経由）	6分（ 6km）
小郡ICより（国道9号線経由）	8分（ 4km）
山口宇部道路	
長谷ICより	1分（ 1km）
国道2号線	
小郡ICより	7分（ 2km）

■ JR新山口駅より

徒歩	15分（ 1km）
タクシー	5分



JA山口県

伝えたい 次代へ この故郷を

https://www.ja-ymg.or.jp/